

2025 年度：国際情勢の回顧と展望

2025 年 6 月

一般財団法人 世界政経調査会

2025 年度：国際情勢の回顧と展望

－目 次－

	ページ
全 般	1
2つの戦争：ウクライナ戦争と支援（ロシアの北朝鮮兵と中国人） ／2つの戦争：ガザ一時停戦合意と攻撃／気候変動と猛暑、洪水、 山林火災（ロサンゼルス山火事、岩手県大船渡市の山林火災）／ 2025年リスクと展望	
米 国	9
1. 異例続きの2024年大統領選挙	
2. トランプ第47代大統領の就任（トランプ銃撃事件、大統領 3選目の話題、ノーベル平和賞の話題）	
中 南 米	17
1. ベネズエラ大統領選挙とマドゥロ3期目就任	
2. メキシコで初女性大統領誕生	
中 国	21
1. 国内関係 2. 対外関係 3. 台湾関係	
朝鮮半島	28
1. 日朝関係 2. 朝口関係 3. 米朝関係	
4. 南北関係 5. 韓国内情勢 6. 朝中関係	
アジア太平洋	37
1. ASEAN 2. ベトナム 3. ミャンマー	
4. タ イ 5. フィリピン 6. マレーシア	
7. シンガポール 8. オーストラリア	
中 東	64
1. アサド政権崩壊とシリア情勢	
2. イラン大統領選挙とペゼシュキアン体制	
ロ シ ア	70
2025年国際動向日誌	75

～全 般～

2つの戦争：ウクライナ戦争と支援

2024 年は、「選挙イヤー」と言われたように多くの国で大統領・議会選挙が行われた。「選挙イヤー」と言われた 2024 年は世界人口の半分を占める 70 以上の国・地域で選挙が実施され、ほぼ共通していたのは与党側に逆風が吹き荒れた選挙結果でもあった。1 月の台湾総統選挙・議会選挙を皮切りに、2 月のインドネシア大統領・議会選挙、3 月のロシア大統領選挙、4 月の韓国総選挙、6 月のメキシコ大統領・議会選挙、インド総選挙、EU 欧州議会選挙、7 月の英国総選挙、イラン大統領選挙、フランス総選挙、9 月のオーストリア総選挙、10 月の日本衆院選挙、11 月のモルドバ大統領選挙、そして同じ 11 月には長丁場で最も注目された米国大統領・議会選挙と続いた。その一方で、2022 年 2 月 24 日に開始されたロシアによる「特殊軍事作戦」と称するウクライナ侵略「ウクライナ戦争」が始まって 3 年、2023 年 10 月 7 日のイスラム主義ハマスによるイスラエル奇襲攻撃を契機に開始されたイスラエル軍によるパレスチナ自治ガザ侵攻「ガザ戦争」、即ち「2つの戦争」が終わりの見えない状態で長期化した。この 2つの戦争を巡って国際情勢、秩序は大きく対立、揺れ動き、経済分野や物流も含め様々な分野に大きな影響を与えた。一つは米国を中心とする主要 7 カ国（G 7）や北大西洋条約機構（NATO）といった欧米諸国と、ロシアや北朝鮮、中国、イランなどとの対峙や対立。それに新興国・途上国「グローバルサウス（GS）」といわれるインド、ブラジル、サウジアラビアなどの開発途上国、つまり国際情勢は時には「二極化」あるいは「三極化」を模索するような動きもみられた。

長引く 2つの戦争については、停戦交渉や和平交渉に向けた働きかけもみられたが依然として戦闘は続いている。2024 年、米国や欧州などの西側諸国はロシアが侵略を始めたウクライナに対して経済制裁を課すとともに、軍事、人道・財政支援を続けてきた。その支援の累計額は 2024 年 12 月までに 2670 億ユーロに上った。そのうち米国の支援額は 1140 億ユーロで全体の 4 割を占め、このうち軍事支援は 641 億ユーロであった。ウクライナ軍は 2024 年 11 月、供与された米国製長距離地对地ミサイル「ATOMS」を使い、ロシア西部ブリャンスク州の軍事施設を攻撃。米国が提供している主な兵器は地对空ミサイルシステム「パトリオット」、地对地ミサイル「ATACMS」、高機動ロケット砲システム「HIMARS」、対戦車ミサイル「ジャベリン」など。因みに欧州諸国の軍事支援額はドイツ 126 億ユーロ、英国 101 億ユーロ、デンマーク 75 億ユーロ、オランダ 59 億ユーロ、スウェーデン 47 億ユーロ、ポーランド 36 億ユーロ、フランス 35 億ユーロであったが、2025 年 1 月 20 日に発足したトランプ政権はウクライナへの巨額支援を巡りかねてから否定的な立場を示し、継続的な支援、関与を求める欧州とは温度差が表面化してきた。ドナルド・トランプ大統領は 2024 年 9 月、「ゼレンスキー大統領は米国に来るたびに、1000 億ドルを手にして帰国する。地球上で最高のセールスマンだ」と批判的発言を行っていた。

ウクライナ戦争に伴って 2020～24 年の世界の武器輸出入量は、ロシアの侵攻を受けるウクライナの輸入量が 2015～19 年の約 100 倍で世界最大となった。ウクライナの 2020～24 年の武器輸入量は 2015～19 年比で 9627%増となり世界の武器の総輸入量の 8.8%を占めた。輸入元の割合は米国が 45%を占め、ドイツ、ポーランドと続く。欧州の NATO 加盟国の輸入量は 2020～24 年に、2015～19 年の 105%増で約 2 倍だった。武器輸出では米国が最も多く世界全体の 43%を占め、2 位はフランスだった。また、英国シンクタンクの国際戦略研究所（IISS）によれば、2024 年の世界の防衛費は 2023 年より 7.4%増え、計 2 兆 4600 億ドルとなって過去最高を更新。

防衛費が過去最高となった背景にはロシアのウクライナ侵攻や中東情勢の不安定化があり、ロシアからの脅威に備える欧州諸国の支出増が顕著で、中でもドイツが 23%増の 860 億ドルで前年の 7 位から 4 位に上昇した。トップはもちろん米国の 9680 億ドルだが、2 位には中国 2350 億ドル、ロシア 1460 億ドル、ドイツ 859 億ドル、日本 530 億ドル、ウクライナ 284 億ドルと続いた。ストックホルム国際平和研究所（S I P R I）も同様に、2024 年の世界の軍事費は前年比 9.4%増の 2 兆 7180 億ドルとなりやはり過去最高を更新したと発表した。これらはロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東の戦火拡大などが大きく影響している。

軍事分野で過去最高となった背景には 3 年目となったウクライナ戦争が影響するが、2025 年 2 月時点でウクライナ側の兵士死者は 4 万 6000 人、民間人死者が 1 万 2654 人、民間人負傷者 2 万 7800 人、負傷者 39 万人、行方不明者 6 万 2948 人、子供の死者が 669 人、ロシアに連れ去られた子供は 1 万 9500 人以上、住宅被害は約 200 万軒、損壊した学校 1500 カ所、損壊した医療機関は 700 カ所となっている。これに対し、ロシア側の兵士死者が 9 万 5026 人との数値もあるが 35 万人、負傷者が 60~70 万人（死傷者約 95 万人＝5 月 3 日英国防省発表）に上るとの数字もみられる。いずれにしても 2 つの戦争は記録的な軍事分野の拡大を招き、また多くの犠牲者数も伴っている。米国のバイデン前政権は欧州、N A T O 諸国との協調路線を重視し対ウクライナ支援を先導してきた。しかし、1 月 20 日に発足したトランプ政権は欧州、N A T O 諸国に対して軍事費を「G D P 比 5 %」との圧力を強め、ロシアとウクライナに対しては「30 日間の一時的停戦」の仲介案を示すが、ウクライナ戦争の和平案などでは比較的「ロシア寄り」「プーチン寄り」の姿勢が時には目立ち、ウクライナ支援に関しては米国と欧州、N A T O 間で温度差がみられるようになっている。

ロシアの北朝鮮兵と中国人：2024 年、ウクライナ戦争では北朝鮮兵のロシア派兵という新たな動き、展開もみられた。つまりウクライナに侵略するロシアに対して北朝鮮兵が送り込まれた。北朝鮮の金正恩総書記が 2023 年 9 月にロシアを訪問し、その返礼としてロシアのウラジーミル・プーチン大統領が 2024 年 6 月に北朝鮮を訪問、同 19 日に両首脳間で軍事や経済に関する「包括的戦略パートナーシップ条約」（12 月 4 日発効）を締結した。その前後からロシア軍が北朝鮮製の弾道ミサイル（K N -23）をウクライナに向けて使用するようになり、朝鮮人民軍の士官、弾道ミサイルに関連した軍人もウクライナ最前線であるドネツク州などに配置させたとする報道が相次いだ。8 月頃には金正恩総書記がプーチン大統領に対して北朝鮮が最大 10 万人の兵士を派遣する用意があるとの提案、逆に見返りとしてロシア側は北朝鮮に対して最新の軍事技術を得たいとの思惑があった。長期化するウクライナ侵攻で、ロシア軍兵士の不足も深刻化しており、ロシアはウクライナ軍に占領された西部クルスク州奪還を目指して北朝鮮兵を配置した。

2024 年 10 月頃から開始された北朝鮮兵のロシア派遣は約 1 万 5000 人に上り、特殊部隊「暴風軍団」と対外工作機関「偵察総局」の兵士らが 3000 人規模の旅団を 4 つに編成する。11 月 15 日にウォロディミル・ゼレンスキー大統領が北朝鮮兵とウクライナ軍が初めて交戦したと発表。ロシア西部クルスク州に北朝鮮兵が投入されていることが確認され、2025 年 2 月 25 日時点で死者は 400 人、負傷者は 3600 人を超えたとした。1 月の一時期は北朝鮮兵がクルスク州から撤退したとの見方も有力視されていたが、2 月には 1500 人程度が北朝鮮から追加派遣され、既に戦線に配備された。聯合ニュースは 2 月 27 日、「今年 1～2 月中に北朝鮮軍の兵力がロシアに移動した」「追加派遣の規模は 1000 人を超える」などと報道があった。中央日報も同日、「1～2 月に 1000～3000 人規模の北朝鮮軍がクルスクに新たに配置された」とし、北朝鮮の第 2 次派兵は今年 1～2 月、ロシアの貨物船や軍用機でロシア西部の戦地に搬送され、機械化歩兵や工兵、電子偵察兵も含まれていると報道した。一方、約 3500 人の北朝鮮兵がロシア極東の 5 カ所で訓練

中であり、近く北朝鮮による3回目の派遣の可能性も指摘された。

韓国の保守系与党「国民の力」の庾龍源国会議員は2月23～26日にウクライナを訪問し、1月9日にロシア西部クルスク州でウクライナ軍に捕虜となった26歳と21歳の北朝鮮兵2人（偵察総局所属）と面会した。ウクライナ侵略の長期化でロシアでは人手不足が深刻化してきており、北朝鮮は2024年にロシア各地の建設現場に数千人の労働者派遣も始めたことが確認された。また、韓国情報機関「国家情報院」の分析によると、ロシア西部クルスク州に北朝鮮兵が2024年10月以降、2回にわたり約1万5000人の兵士が派遣、その約4%に当たる600人が死亡し、その死者を含む4700人以上が死傷したとの報告。北朝鮮はロシアに対する派兵に加え、ミサイルと砲弾をロシアに提供し、その見返りとして軍事偵察衛星の関連技術のほか、無人機や地対空ミサイルを受け取った。そして、ロシア軍のクルスク州奪還に伴ってロシアと北朝鮮両国政府は2025年4月（ロシアは4月26日、北朝鮮は4月28日）に初めて北朝鮮兵の存在を公に認め、ウクライナ戦争への北朝鮮兵参戦を称賛した。その傍らウクライナでは4月8日、ロシア軍側で戦闘に参加していた31歳と33歳の中国人兵士2人を拘束し、4月14日に2人の記者会見を開いた。ゼレンスキー大統領はロシア軍には少なくとも155人の中国人兵士がいるとの見方を示しており、中国人はロシア国内の無人機工場などでも働いているほか、中国はロシアに対して火砲と火薬を供給し、ロシア国内で兵器製造も行っているとの報告も受けていると発表。これに対し、中国政府は関与を否定している。

2つの戦争：ガザ一時停戦合意と攻撃

2023年10月7日にイスラム主義組織ハマスによるイスラエル奇襲攻撃を契機として始まったイスラエル軍によるガザ報復攻撃、侵略、進軍は2025年4月で1年6カ月が経った。ガザ側の死者は5万4056人（5月27日現在）を数え、国連支援機関職員の死傷も相次いだ。イスラエルはハマスと共闘するレバノンの親イラン民兵組織ヒズボラやイランとも戦火を交え、双方に打撃を与えた。シリアでは、ウクライナ侵攻の長期化で疲弊しているロシアやヒズボラから軍事支援を受けてきたアサド前政権軍が弱体化し、攻勢を強めた反体制派が12月8日に首都ダマスカスを制圧し、バシール・アル・アサド前大統領自身はロシアに亡命した。父子2代で50年超に及んだアサド政権は崩壊し、暫定政権を主導する過激派組織「シャーム解放機構（HTS）」の指導者アハド・シャラア（アッシャラア氏、通称＝ジャウラニ）が2025年1月29日に暫定大統領へ就任。そしてサウジアラビアやトルコを訪問するなど外交活動も展開してきたが、イスラム教スンニ派、アラウィ派、キリスト教など国内の反体制派、宗派との絡みで3月6～10日には暫定政権の治安部隊とアサド前政権を支持する武装勢力との戦闘が起きるまでに至って多くの犠牲者を出し、複雑で厳しい国内事情に直面している。しかし2月24～25日には首都ダマスカスで、シリア各地の宗教指導者や市民社会の代表者らが参加する「国民対話会議」が開かれ、同会議では内戦で分裂したシリアの統一や主権の維持を確認するとともに、暫定政権軍以外の武装組織を「非合法」とみなす声明が採択。一方、会議に招待されなかったクルド人勢力は反発しており、暫定政権が目指す国民の融和が実現するかは依然として不透明だ。

一方、イスラエルとイスラム主義組織ハマスのガザでの戦闘も未だに終結していない。イスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ首相は「ハマスの壊滅」「ガザ全域の制圧」と「全人質の帰還」を掲げて大規模軍事作戦をガザ地区に展開し続ける。イスラエル人ら人質100人のうち36人は死亡が確認されたが、多くはガザで拘束されたままだ。そうした中、2025年1月15日にイスラエルとイスラム組織ハマスがパレスチナ自治区ガザでの戦闘停止で合意した。そして停戦協議を仲介したカタールとエジプト、米国がこの合意を正式発表した。この合意はジョー・バイデン前大統領が2024年5月31日に公表した3段階構想に基づくもので、最終的にはイスラエル軍がガザ

から完全撤退しガザ復興を目指す内容となっていた。この動きに関してはトランプ大統領も大統領就任前にハマスに対して人質を解放しなければ「とんでもないことになる」「地獄をみる」と警告し、中東担当特使に任命したスティーブ・ウィットコフ氏を派遣してネタニヤフ首相と会談、更にはドーハでのイスラエル・ハマス停戦協議にも参加させたことが功を奏した。その3段階構想の第1段階は履行開始する19日から6週間にわたるもので、イスラム組織ハマスは人質のうち女性や高齢者など33人を解放、イスラエルはガザへの攻撃を一時停止しパレスチナ囚人を解放、イスラエル軍は人口密集地から段階的に撤収し、ガザへの人道支援を拡大するとの内容。第2段階では6週間で恒久停戦を宣言し、ハマスはイスラエル人の残る全人質を解放、イスラエルは軍の「完全撤退」を目指す。そして第3段階ではハマスは残る遺体を返還し、3～5年のガザ復興計画に着手するというものだった。3月1日を期限とした第1段階の停戦合意はほぼ達成したものの、第2段階への移行交渉の合意ができておらず協議は頓挫した形となった。第1段階の構想に基づいて少なからず進められた1月19日～3月1日までイスラエルはパレスチナ人1700人超を釈放し、ハマスはイスラエル人の人質33人を解放してきたが、イスラエル側は恒久停戦の先延ばしを狙って4月後半まで延長を主張しつつガザ攻撃を継続している。

絶え間なく続く激しいイスラエル軍によるガザ地区攻撃、空爆は未だに続くが、2025年4月7日、1年6カ月の状況を示すと、ガザ地区の死者は5万669人、負傷者は11万5229人となっており、避難民の数は190万人で人口約210万人の約90%に上る。住宅は全体の90%が全壊。水は住民の140万人が十分に得られず、食料も住民の91%が得られていない実態がある。物資の搬入は5321回のうち24%が拒否され、19%が妨害を受け、病院は36あるうち17病院が部分的に稼働といった具合。一方、イスラエル側は死者1163人（ガザ作戦で407人）、人質59人となっている。そこに米国のトランプ政権が誕生して厄介な問題も派生してきた。米国はイスラエル支援、支持を強く打ち出しているが、トランプ大統領は2月4日にホワイトハウスで政権発足後にネタニヤフ・イスラエル首相と会談し、同会談では戦闘で荒廃したパレスチナ自治区ガザを米国が長期的に「所有」し再建に取り組むとし、ガザに住む住民をエジプトやヨルダンに強制移住させる「中東のリビエラ構想」を発表した。これにはサウジアラビアやアラブ連盟などが首脳会議を開いて拒否、独自の復興計画を示した。1年6カ月続いたイスラエル軍によるガザ地区進撃、戦争も一時停戦合意は崩壊しトランプ政権による中東和平構想の下で複雑な中東情勢が続く。

気候変動と猛暑、洪水、山林火災

アントニオ・グテレス国連事務総長は2023年7月27日、ニューヨークの国連本部で記者会見し、「地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰化の時代が到来した」「暑さで燃える1年を野心に燃える1年にしなければならない」と警告し、これは「人類の責任だ」と指摘した。それだけ2023年の世界の平均気温は暑かったが、EUの気象情報機関「コペルニクス気候変動サービス（C3S）」は2025年1月10日に2024年の世界の平均気温は観測史上最も高く、産業革命前（1850～1900年の平均）からの上昇幅が1.5度を超え、2023年をさらに上回ったと発表した。2024年の世界の平均気温は15.10度で、記録が残る1850年以降で最高だった。産業革命前の水準より1.60度高く、単年で初めて1.5度を超えた。これに対し、グテレス国連事務総長は「単年1.5度の制限を超えたからといって長期目標を達成できないわけではないが、軌道に乗せるためにはさらに厳しい努力が必要だ」とコメント。だが、気温上昇を長期的に1.5度に抑えるという気候変動対策の国際的枠組み「パリ協定」の目標達成はこれで危機的状況となった。同機関ディレクターのカルロ・ボンテンボ氏は「迅速で断固とした対策を採れば、未来はまだ変えることができる」「気候の未来を変えるため、迅速かつ断固とした行動が必要だ」と行動を促した。また、C3Sを運営する欧州中期予報センターのサマンサ・バージェス博士は「私たちは1.5度を超えるかどうかの瀬戸際に立たされており、過去2年の平均はそのレベルを既に上回っている」とも指

摘。これまで世界の平均気温が最も高かったのは2023年の14.98度で、2年続けて記録が塗り替わった形となった。人間活動により大気中の二酸化炭素（CO₂）濃度は422.1ppmと最高を記録。南米ペルー沖の海面水温が上がる「エルニーニョ現象」が2023年12月にピークを迎えて追い打ちをかけた。2024年1～6月に月ごと高湿記録も更新し、8月には過去最高の2023年に並んだ。2024年7月22日の世界平均気温は17.16度で、1940年以来最も暑い夏となった。

2024年は世界中で暴風雨や洪水の被害も多発した。大気中の水蒸気の量が記録的に増え、極端な降雨の危険を高めた。海水温の高さも加わり、巨大な熱帯低気圧の発生にもつながった。世界気象機関（WMO）のセレステ・サウロ事務局長は「今年、世界各地で起きた記録的な大雨や洪水、猛暑や早魃、山火事は新たな現実だ」と警告し、温暖化ガス排出削減への対策強化が急務だと訴えた。温暖化ガスは2023年に史上最高レベルに達し、2024年も上昇が継続した。氷河の氷が減少し、溶けた水の海への流入で海水面の上昇も加速し、異常気象が世界に大きな被害を及ぼしている。C3SとWMOは2025年4月15日、欧州で2024年に発生した豪雨や洪水による死者は少なくとも335人で、約41万人がその影響を受けたとする報告書を発表。両機関は地球温暖化によって異常気象が頻発しているとして気候変動対策の重要性を訴えた。西欧では2024年、著しく多い量の降雨が観測され、10月にはスペイン東部バレンシア州を中心に豪雨があり過去数十年で最悪とされる規模の洪水が発生するなど被害が相次いだ。豪雨や洪水などによる家屋の倒壊や農地の被害も拡大。少なくとも約180億ユーロの経済的損失と試算された。WMOのサウロ事務局長は「気候変動がもたらす深刻な影響が浮き彫りになっており、我々はより迅速に行動する必要がある」と警告した。

また、2024年の地球の海面が約30年前に比べ10センチメートル以上上昇したと、米国のNASA（航空宇宙局）から2025年3月13日に発表された。NASAは1993年から人工衛星を使って海面上昇を継続的に分析してきた。その結果、2024年の海面の前年比上昇幅は0.59センチメートルだった。海面上昇は沿岸部の水没や高潮の発生などにつながる恐れがあると同時に、その速度が年々加速している。海面上昇の根本的な要因は地球温暖化にあり、2024年の世界の平均気温は15.1度だった。1991～2020年の平均より0.72度、産業革命前の1850～1900年より1.6度高い。化石燃料の使用などによる人間の活動が地球温暖化を引き起こしている。温暖化によって氷床や氷河の融解と、海水の熱膨張が生じ、海面が上昇する。近年の海面上昇は3分の2が氷床などの融解で、3分の1が海水の熱膨張だったが、2024年はこの割合が逆転して海水の熱膨張による影響が増えた。海面上昇により小さな島の住民は住めなくなり移住の必要性に迫られる。台風や発達した低気圧が接近すると高潮が発生しやすくなり浸水や家屋の破損といった被害をもたらす人間の生活に影響を及ぼす。米国ではノースカロライナ州の海面上昇に伴う海岸浸食、フロリダ州における洪水の頻発などもみられる。温暖化によって北極と南極を合わせた全球の海氷域面積も2月7日には約1534万3800平方キロメートルで、観測史上最小を記録するまでになった。北極の海氷域面積は3月20日時点で1379万平方キロメートル、最小記録は2017年3月5日の1392万平方キロメートルであったがそれを13万平方キロメートル下回った。海氷域面積の過去最大は1979年2月27日の1628万平方キロメートルでそれよりも約15%縮小した。

ロサンゼルス山火事：2024年も気候変動に伴う異常気象が各国で相次ぎ、豪雨、洪水、早魃、山林火災、地滑り、ハリケーン、熱波による人的、物的被害が毎月のように各国で多発した。そしてこれらが人的被害はもちろんのこと農業や経済、物流にも深刻な影響をもたらした。2024年は1月にスペインで早魃による非常事態宣言、2月はチリで森林火災、3月は6月までケニアで豪雨が続く、4月は東南アジアで熱波、UAEで記録的な大雨、5月はカナダのアルバータ州で山火事、4～5月はブラジル南部で豪雨による洪水と早魃による山林火災が通年で深刻化、ア

フガニスタンの大雨洪水、インドネシアのスマトラ島の豪雨による土石流も5月であった。6月はサウジアラビアの熱波で巡礼者ら約1300人が死亡、7月はエチオピアで豪雨による大規模地滑りで250人以上が死亡、北朝鮮でも深刻な大規模洪水、インドでは大雨による大規模地滑り、8月はタイで大規模洪水、ギリシャでも山火事頻発、9月はネパールの首都カトマンズで洪水、日本・福岡でも猛暑、同じく9月はベトナムとミャンマーで台風による洪水被害と日本・石川県能登地方の大雨、10月は米国フロリダ州で大型ハリケーン上陸、10～11月はスペインで豪雨による水害、11月はコロンビアで洪水や土砂崩れで国家災害宣言、12月はアフリカ東部沖のインド洋にある仏領マヨット島でサイクロン直撃などがあった。

そうした中、2025年1月にカリフォルニア州ロサンゼルスにおいて山林火災が発生し、2週間以上にわたって深刻な事態をもたらした。米国では、2023年8月にハワイ州マウイ島で大規模森林火災が発生し、バイデン前大統領が「過去100年で最悪の山火事だ」と宣言したばかりであった。同年2月にはテキサス州でも山林火災が発生したが、カリフォルニア州ではほぼ毎年のように山林火災が発生してきた。ロサンゼルス中心部は2024年10月以降、降水量が4ミリしか記録されておらず異常な乾燥が続いていた。これに「サンタアナ風」と呼ばれる沖からの強い風が重なったことで山火事の発生と拡大の好条件となった。山火事は1月7日、カリフォルニア州ロサンゼルス近郊の沿岸部パシフィックパリセーズ、シルマー、アルタデナなど3カ所で発生し、強風も相まって火の手が拡大、大惨事となった。8日には山火事が乾燥した空気と強風によって更に急速に広がり、ハリウッドヒルズにも延焼し、多くの住民が避難する事態となった。13日時点では焼失面積が全体的で162平方キロメートル（パシフィックパリセーズ96平方キロメートル、アルタデナ57平方キロメートル）、死者が全体で24人（パシフィックパリセーズ8人、アルタデナ16人）、行方不明者が23人（パシフィックパリセーズ6人、アルタデナ17人）、被害建物数が1万2300棟以上（パシフィックパリセーズ約5300棟、アルタデナ約7000棟）、避難指示・警告対象が当初最大30万人以上（約18万に減少）、被害総額は最大で2750億ドルと試算された。そして、2週間後の21日、22日には複数の新たな大規模な山火事にも直面し、パシフィックパリセーズとアルタデナの2カ所では6500人態勢で消火活動が続けられ、死者の数も計28人、行方不明者も22人と数えられた。NBCニュースや地元ロサンゼルス・タイムズ紙などは、今回の山火事では1月31日の鎮圧までに少なくとも29人が死亡し、家屋など1万7000棟以上が損壊、一時20万人近くが避難生活を余儀なくされたと報道した。

1月28日、欧米の32人の国際科学者や専門家らによる国際研究チーム「ワールド・ウェザー・アトリビューション（WWA）」はロサンゼルス近郊で発生した今回の山火事について、気候変動との関係を調べた結果を発表した。それによると、今回みられたような火災が起きやすい気象条件になる確率が、地球温暖化がない場合に比べて35%増加していると指摘。山火事の起きやすさを評価するため、気温や風速、湿度、降水量を組み合わせた「火災気象指数」に注目し、コンピューターでの気象モデルを使って調べたところ、1月のような高温や乾燥、強風も少雨という気象条件が発生するのはロサンゼルス近郊では約17年に一度と予測された。だが、温暖化が進めば更に頻度は上がると分析。もともと南カリフォルニア州は火災が起こりやすく、秋から冬にかけてはサンタアナ風と呼ばれる乾燥した強風が吹き、草木が乾燥して火災が発生しやすくなると警告する。1月7日に発生したカリフォルニア州ロサンゼルスの大規模な山火事について、消防当局は3週間後の31日にやっと「鎮圧宣言」を行った。この山火事ではこれまでに29人の死亡が確認され、経済的な損失は2500億ドルを超えると予測される。こうした山林火災が実は米国のホームレス史上最多の記録要因になっていることも判明した。全米のホームレス数は米住宅都市開発省が毎年1月の特定日に、家がなくシェルター（緊急一時宿泊施設）や路上で夜を明かした人の数を集計し、同省は2024年12月27日に同年1月の調査結果を発表する。それによ

るとホームレス人口は 77 万 1480 人に達しており、これまでで最高になったことを物語った。移民の増加は家族ホームレスの増加をもたらしたが、もう一つ注目したいのは 2023 年 8 月 8～11 日までハワイのマウイ島で起きた大規模な山火事もホームレス増加の主因となっていた。同山火事では 102 人が死亡し、人気の観光地ラハイナは大部分が焼けて野原化した。米国で起きた山火事としては過去 100 年で最悪の被害をもたらしたが、この火事で 2000 棟近い住宅が損壊し、家を失った住民 5200 人以上が緊急災害対策シェルターでの生活をかなりの間余儀なくされた。気候変動に伴うこうした異常気象による被害も年々大きくなり、バイデン前大統領は 2025 年 1 月 10 日、カリフォルニア州ロサンゼルスや周辺で続く山火事を巡り、「気候変動は現実の問題だ。過去 4 年間で壊滅的な影響を目にしてきた」として、気候変動問題に懐疑的なトランプ次期政権に対して釘を刺した。

岩手県大船渡市の山林火災：同じ 2025 年、岩手県大船渡市では山林火災が 2 月 26 日に発生し、延焼面積が約 3370 ヘクタールに拡大して同市面積の約 10%に上った。火災は 2 月 26 日に同市赤崎町合足地区で発生し、山林火災による焼失面積は平成以降最大となった。岩手県沿岸南部は 12 日連続で乾燥注意報が発出され、2 月 28 日午後から 3 月 1 日午後にかけて強風注意も出されていた。同市の 2 月の降水量は 2.5 ミリで観測史上最少であった。大船渡市は 7 日、延焼の恐れがなくなったとして同市赤崎町 6 地区の計 415 世帯 957 人の避難指示を解除。2 月 26 日の火災発生後、避難指示が解除されたのは初めてとなった。そして大船渡市は出火から 12 日目の 9 日午後 5 時に「鎮圧」を宣言、41 日目の 4 月 7 日になって「鎮火宣言」を行った。焼失面積は同市の約 9%にあたる約 3370 ヘクタールに及び、住民 1 人が死亡、建物被害は計 222 棟に及びうち住宅被害 87 棟、全壊が 175 棟と確認されたほか、定置網の焼失など水産業の被害額は少なくとも 16 億円を超えると試算された。10 日午前 10 時には避難指示を全て解除したが、避難指示の対象は最大で 1896 世帯 4596 人に上った。同市は 3 月 9 日に鎮圧、4 月 7 日にやっと鎮火を発表した。

岩手県大船渡市の山林火災とほぼ同じ時期、山梨県大月市でも 2 月 26 日に山林火災が発生し、3 月 3 日に鎮圧状態となったが、約 150 ヘクタールが焼失、空き家 1 棟と物置 1 棟が焼けた。山梨県大月市の山林火災は発生 8 日後の 6 日午後 4 時頃に鎮火した。また、2 月 28 日には長野県上田市でも山林火災が発生し、3 月 3 日に鎮火したが焼失面積は約 100 ヘクタール、1 人が火傷を負ったものの建物への被害はなかった。3 月 23 日には岡山県岡山市南区と愛媛県今治市（西条市）でも山火事が発生し、岡山市南区では 28 日に鎮圧、今治市では発生 9 日目の 31 日に鎮圧宣言、避難指示も解除された。今治市と隣接する西条市と合わせると計 3848 世帯 7494 人に避難指示があり、焼失面積も今治市、西条市合わせて計 442 ヘクタール、建物被害は 2 市で計 22 棟に上った。

気候変動による空気の乾燥や強風の影響などもあってほぼ同時期の 3 月 21～22 日には韓国各地でも同時多発的山火事が発生して 30 人が死亡、怪我人 45 人、住宅や工場など 3400 棟以上が全焼し、28 日に南東部、30 日に南部で鎮圧したものの 4 万 8000 ヘクタールが被災、3 万人以上が避難するという事態が発生した。韓国大統領代行の韓惠洙首相は 26 日、1987 年の統計開始以来で最悪の山火事に「歴代最悪の山火事だ」と危機感を示し、潘基成・元韓国気象学会副会長は「気候変動による気温上昇が地表の乾燥を招き、山火事が起きやすくなっている」と警告した。このような山火事、森林火災、洪水などの多発と大規模化は世界的傾向となってきた。カリフォルニア州ロサンゼルス周辺で 1 月に発生した山火事の焼失面積は 1 万 5000 ヘクタール以上で、1 万 6000 棟以上が全焼した。2023 年 7 月にはギリシャで 2000 年以降、EU 内最大規模の山火事が発生した。米国政策研究機関「世界資源研究所」は、2023 年には世界で北海道の面積の 1.4 倍に

あたる約 1190 万ヘクタールの森林が焼失。年間の森林焼失面積は約 20 年前と比べて 2 倍相当に増加したと指摘する。被害増大との関連で指摘されているが地球温暖化で、気温が上昇すると地面や空気が乾燥するため発火や延焼のリスクが高まる。ロサンゼルス山火事では国際研究チームが地球温暖化の影響により発生確率が約 35%高まっていたと発表。高温や乾燥、強風、少雨などの悪条件が重なることでその確立が更に上がるとも分析した。

2025 年リスクと展望

2025 年を展望する上で参考になるのが、米国リスク分析調査会社「ユーラシア・グループ」による毎年 1 月初めに発表する「世界 10 大リスク」。1 月 6 日に発表された 2025 年の「世界 10 大リスク」では、大国によるリーダーシップの空白を示す「深まる G ゼロ（無極化）世界の混迷」を第 1 位に列挙している。同社はレポートで「世界的なリーダーシップの欠如は危機的なレベルにまで深刻化している」とし、国連の安全保障理事会や国際通貨基金（IMF）といった主要な国際機関の影響力が低下している一方で、国際的なルールを守らないロシアや北朝鮮などの「ならず者国家」が勢いづき、世界大戦が発生するリスクが高まっていると警告する。そして第 2 位には「トランプの支配・復権」を挙げ、トランプ大統領は「2024 年大統領選挙」で勝利して政権メンバーに自らに忠実な側近を起用し、行政権力の監視や法の支配が弱体化する可能性がある」と危惧。第 3 位には「米中決裂」で、米中対立が一段と激化し、トランプ大統領が公約した追加関税などが穏健なものに留まったとしても、中国のレッドラインを越えると予測する。対立が先鋭化すれば世界経済の分断やサプライチェーンの混乱を招くとも指摘。第 4 位以下はトランプノミクス、5 位ならず者国家ロシア、6 位追い詰められたイラン、7 位世界経済への負の押し付け、8 位制御不能の人工知能（AI）、9 位統治なき領域の拡大、そして 10 位に米国とメキシコの対立を挙げ、これらが 2025 年を 10 大リスクと列挙する。

因みに、回顧の意味で 2024 年の「世界 10 大リスク」を振り返ると、同年リスクの第 1 位は「米国の分断」であった。11 月の「2024 年大統領選挙」を控えた米国では国内の政治的分断は悪化し、米国の民主主義がこれまでになく試される年になると予測、「誰が勝っても分断と機能不全は深刻化する」「どの先進民主主義国よりも機能不全となり、弱体化に直面する」と指摘していた。第 2 位はイスラエルとイスラム組織ハマスの衝突が続く中東情勢、第 3 位は「ウクライナの事実上の割譲」で、ウクライナは 2024 年には事実上の分割統治を受けることになり、「早ければ 2025 年にも『敗北』する可能性がある」と予測した。そして第 5 位には「ならず者国家の枢軸」としてロシアと北朝鮮、イランの協力強化を指摘していた。さらに 2023 年には、第 1 位のリスクに「ならず者国家のロシア」を挙げた。ウクライナ侵略を続けるロシアは「世界で最も危険な、ならず者国家になる」とし、ロシアが核兵器による脅しを強め、ウクライナを支援する欧米の不安定化を狙ってサイバー攻撃や選挙介入も行うと分析していた。

2025 年は「戦後 80 年」と「ベトナム戦争終結 50 年」の節目の年でもある。ウクライナとガザの「2 つの戦争」は米国のトランプ政権を中心に停戦合意や和平交渉も模索されている一方で、相変わらずロシアとイスラエルの激しい攻撃や空爆は続けられており数多くの犠牲を伴っている。1 月 27 日には第二次大戦中のナチス・ドイツによるユダヤ人大量虐殺（ホロコースト）を象徴するアウシュビッツ強制収容所解放から 80 年の追悼式典がポーランド南部オシフィエンチムの収容所跡で行われた。5 月には 8 日に欧州終戦 80 周年を迎え、9 日にはロシアで「対ドイツ戦勝記念式典」があり習近平・中国国家主席のロシア訪問と軍事パレードがあり、逆に 9 月 3 日には中国で「抗日戦争勝利 80 周年式典」が行われそれにはプーチン大統領が出席することで合意、相互の首脳外交も活発に展開される。経済的には米国に誕生した第 2 次トランプ政権による自動車、鉄鋼・アルミニウムなどに対する「関税」「相互関税」「貿易」政策などによって世界経

済の混乱に加え、中国経済の低迷、更には米中経済の対立（米国は計 145% 関税発動、中国は計 125% の報復関税発動 ➡ 5 月 10～11 日の米中関税協議で 115% 引き下げ合意）などによる世界経済の低迷が予測されている。2026 年 11 月には米国で「中間選挙」があり、上下両院で過半数の共和党が改選議席数からして厳しい選挙戦となることが予想されており、中間選挙に向けたトランプ政権への影響も気になる。2024 年 12 月 3 日に韓国では尹錫悦前大統領が突如として「非常戒厳」を宣言、それを受けて同前大統領に対する弾劾が成立、罷免に追い込まれ、6 月 3 日に大統領選挙が実施されることになった。韓国大統領選挙の行方は北朝鮮との朝鮮半島情勢はもちろんのこと日米韓情勢、更にはロシア、中国、北朝鮮が連携を深めている中でのインド太平洋地域における平和と安定にも影響を及ぼすものとみられる。2025 年の国際情勢は不透明感が増すと同時に大きな曲がり角に直面している。気候変動に伴う相次ぐ異常気象も深刻化しており、それへの対処、対策も喫緊な課題になっていると言える。

～米 国～

1. 異例続きの 2024 年大統領選挙

2024 年の「選挙イヤー」で最も長丁場で注目された選挙戦が、11 月 5 日に一般投票、12 月 17 日に選挙人投票が行われた米国「2024 年大統領選挙」であった。同大統領選挙は異例尽くめの選挙戦の展開となった。2024 年に入って 1 月 15 日にアイオワ州での共和党黨員集会がスタートしたのを皮切りに、1 月 23 日にニューハンプシャー州で民主党全国委員会による 2 月 3 日の予備選挙開始という決定を無視した形で民主党予備選挙が行われた。2024 年大統領選挙を巡っては当初から立候補を表明していた共和党のドナルド・トランプ前大統領と、民主党現職のジョー・バイデン大統領による一騎打ちと見られていた。そして 3 月 5 日の「スーパーチューズデー」で両候補は全代議員の過半数をほぼ獲得し、大統領候補としての権利をその段階で手中に収めた。この時点でトランプ氏は共和党大統領候補、バイデン大統領は民主党大統領候補としての立場を確立した。

しかし、トランプ候補とバイデン候補の支持率が拮抗するが故に 2 大政党以外の「第 3 の候補」の票の行方が注目された。共和党、民主党の 2 大政党以外からはロバート・ケネディ・ジュニア氏、ジル・スタイン氏、コーネル・ウエスト氏が注目を浴びたが、なかでもケネディ氏に対する注目度は大きかった。ケネディ氏は 2023 年 4 月に民主党から立候補し、その後の 10 月に無党派に鞍替えした。ケネディ氏はロバート・ケネディ元司法長官の息子でケネディ第 35 代大統領の甥であり、弁護士として環境保護のための訴訟案件に従事する一方で、新型コロナウイルス用ワクチンについては反対運動を展開してきた。だが、ケネディ氏は 8 月 23 日に大統領選挙運動を中止し、共和党のトランプ氏の支持を宣言。また、スタイン氏は 2023 年 11 月に「緑の党」から立候補、2012 年、2016 年にも同党から選挙戦に出馬している。ハーバード大学医学校卒業で、環境・健康問題に関する普及啓発活動に従事してきた。ウエスト氏は 2023 年 6 月に立候補を発表し、「人民党」からの立候補の後に「緑の党」への鞍替えを模索したが、結局は無党派からの出馬となった。ウエスト氏は哲学者としてハーバード大学やプリンストン大学で教授を務め、急進左派的な政策を掲げてきた。

共和党、民主党 2 大政党のトランプ氏とバイデン氏による大統領候補のテレビ討論会は、大統領候補討論委員会（CPD）が主催して 9 月 16 日に第 1 回大統領候補討論会（テキサス州）、10 月 1 日に第 2 回大統領候補討論会（バージニア州）、10 月 9 日に第 3 回大統領候補討論会（ユタ州）、9 月 25 日に副大統領候補討論会（ペンシルベニア州）が未定ながらも予定されていた。し

かし、両候補ともそれには応じず、6月27日、CNN主催でジョージア州アトランタにて第1回討論会を開催した。討論会の司会を務めたのはCNNのダナ・バッシュ氏とジェイク・タッパ一氏の2人で約90分間、「2020年大統領選挙」での2人の互いをのりし合う非難合戦討論会を踏まえての討論スタイルであった。結果はCNNの世論調査によると、同討論会でトランプ氏が勝利したとの回答が67%、バイデン氏が勝利したとの回答が33%という結果であった。討論会のルールは相手候補の発言中はマイクを消音、事前用意のメモ持ち込みは禁止、ペンと紙、水のペットボトルが渡されるなどであった。このテレビ討論会で大きなポイント、転換点となったのが、現職バイデン大統領の精彩のなさ、内向き加減の発言、声が枯れて聞き取れなかったという高年齢に伴う健康問題、再選された場合の先行き不安を想起させる映像であった。

この大統領討論会を契機に、以前から出ていたバイデン大統領の高年齢化と健康問題が再びクローズアップされ、次第に「バイデン降ろし」の声が有権者、民主党議員内で拡大していった。バイデン大統領は7月21日、再選を目指す11月5日の「2024年大統領選挙」から撤退するとの決断を発表し、2025年1月までの残る任期は職務に専念し、後任大統領候補にはカマラ・ハリス副大統領を推薦した。7月24日にはホワイトハウスの大統領執務室から国民に向けて11分間演説し、「新しい世代にバトンを渡すことが最善の道だと決断した」と述べ、大統領選挙戦から撤退、再選を断念することを説明。と同時に、ハリス副大統領は「経験豊富で不屈、有能なリーダーだ」「素晴らしいパートナーであり、米国のリーダーだ」ともアピールした。8月19～22日にイリノイ州シカゴのユナイテッド・センターを会場にして開かれた「民主党全国大会」では、初の女性大統領誕生の可能性に希望も含めた形でハリス副大統領に対する支持率も一時上昇傾向となり、そのハリス大統領候補は自らのパートナーとなる副大統領候補にミネソタ州知事のティム・ウォルズ氏を選出した。ウォルズ副大統領候補は1964年4月6日生まれ、当時60歳。出身地はネブラスカ州。家族は同じ教師だったグウェン夫人と子供2人（娘と息子各1人）。チャドロン州立大学を卒業し、高校で教員、陸軍州兵として20年以上従軍。2006年の連邦下院選挙で初当選し、2007年から6期12年間下院議員を務めた。その後の2018年には州知事選挙で初当選、当時2期目で全国民主党知事会長。好きな飲み物は炭酸飲料「マウンテンデュー」の低カロリー商品。大学卒業後の1989年から1年間、ハーバード大学のプログラムで中国・広東省仏山に赴き、英語や米国の歴史、文化を高校生に教えた経験を持ち中国語も話す人物。

一方、4つの刑事事件を抱えるトランプ氏は7月13日、ペンシルベニア州バトラーの集会で演説中に銃撃を受け、右耳を負傷する暗殺未遂事件が起きたものの、7月15日にはウィスコンシン州ミルウォーキーのファイサーブ・フォーラムを会場にした「共和党全国大会」が18日まで開催されて盛り上げに成功した。同全国大会ではトランプ大統領候補が指名を受諾し、15日には自らのパートナーとなる副大統領候補に当時39歳という若さのJ・D・バンス上院議員を指名して承諾された。副大統領候補は、大統領が死亡するなど職務を遂行できなくなった場合に昇格して後継者になる重要ポストであり、地盤や政治姿勢など大統領候補の弱点を補う人物が選ばれるケースが多い。大統領候補と二人三脚で選挙戦を奔走する副大統領候補は「ランニングメイト（伴走者）」、両者の組み合わせは「チケット」とも呼ばれる。そのバンス副大統領候補は1984年8月2日生まれ、出身地はオハイオ州ミドルタウン、家族はインド系米国人のウシャ夫人と子供3人。学歴はオハイオ州立大学卒、エール大学法科大学院の終了で、主な経歴としては高校卒業後に海兵隊入隊、投資会社に勤務がある。ラストベルト（さびついた工業地帯）で育ち、貧困に苦しんだ半生を描いた自叙伝『ヒルビリー・エレジー』（2016年出版）がベストセラーになった。2022年上院議員選挙でオハイオ州から初当選。バンス上院議員は15日、FOXニュースのインタビューで、ロシアによるウクライナ侵略に関連して「速やかに収束させ、本当の問題である中国に集中できるようにする。これは米国にとって最大の脅威だ」と主張した。バンス副大統

領の「ひげ」が注目されているが、ひげを生やした副大統領候補は 1932 年にフーバー大統領と組んで再選に挑み落選、翌年退任したチャールズ・カーティス（共和党）以来。トランプ前大統領とホワイトハウス入りすれば、92 年ぶりに「ひげ副大統領」の誕生となる。

10 月 1 日、両副大統領候補によるテレビ討論会がニューヨーク州において C B S テレビ主催の下で開催された。同討論会は 90 分間で、「聴衆なし」「発言要領の持ち込みはなし」のルールで行われた。同討論会では、主催した C B S テレビの世論調査では「どちらが勝ったか」との問いに対してバンス氏が 42%、ウォルズ氏が 41% とほぼ互角であり、C N N テレビでもバンス 51%、ウォルズ 49% で副大統領候補の討論会は拮抗した結果となった。片や民主党大統領候補がバイデン大統領に代わってハリス副大統領ということで、共和党のトランプ前大統領にとって今度はハリス民主党大統領候補が相手となった大統領候補討論会が 9 月 10 日、ペンシルベニア州フィラデルフィアの「国立憲法センター」で A B C テレビが主催して前回と同じルールで行われた。司会は A B C ニュース司会のデビッド・ミューア氏、リンジー・デービス氏ら A B C ニュースキャスター 2 人。この討論会ではロイター通信がハリス勝者 53%、トランプ勝者 24% と、また C N N テレビはハリス勝者 63%、トランプ勝者 37% という調査結果であった。しかしこの討論会では、トランプ側は「自分が勝った」と主張し、ハリス側は「トランプは怒り、動揺していた」としてそれぞれ勝利を主張し合った。政治サイト「リアル・クリア・ポリティクス」による世論調査の支持率でも 9 月 10 日時点ではハリス 48.4%、トランプ 47.3% と、両候補の支持は拮抗しており予測不能な選挙戦との見方が大半を占めた。

こうした状況の下、「2024 年大統領選挙」は民主党大統領候補がバイデン大統領からハリス副大統領に途中交代し、選挙戦はトランプ氏とハリス氏の戦いとなり、世論調査に基づく支持率でも拮抗しており最後はペンシルベニア州、ミシガン州、ウィスコンシン州、ノースカロライナ州、ジョージア州、アリゾナ州、ネバダ州の激戦 7 州の勝敗が決め手になると判断された。要するに、最終的に 7 州で勝利した候補が大統領選挙の勝利者になると予測された。11 月 5 日直前まで予測は不能で、僅かにトランプ候補が優位との報道があった。そして、実際に 11 月 5 日に蓋を開けてみると投票結果はトランプ候補が 7 州全州で勝利し、ハリス候補は 7 州全州で敗北。つまり、11 月 5 日の本選挙ではトランプ氏が圧勝、勝利となり、第 22、24 代大統領を務めたグローバー・クリーブランド大統領以来、132 年ぶりに 2 人目の歴史的「返り咲き大統領」の誕生となった。トランプ氏は 11 月 6 日未明、保守系 F O X ニュースが「当選確実」と報じたのを受けて南部フロリダ州ウェストパームビーチで支持者を前に演説し、「47 代大統領に選ばれたことを名誉に思う。米国は助けを必要としており、我々の運動が国の癒しを助ける」「衰退した米国を再び偉大にする」「すべてを『米国第一』にすることから始める」と勝利宣言。11 月 5 日の一般投票に続き、12 月 17 日には全米 50 州と首都ワシントン特別区の計 538 人の選挙人投票が行われ、2025 年 1 月 3 日からは第 119 議会がスタートし、6 日に上下両院合同会議によってトランプ大統領の勝利が正式認定された異例尽くめの「2024 年大統領選挙」は、全選挙人 538 人のうちトランプ候補が 312 人、ハリス候補が 226 人獲得、得票数はトランプ氏が 7730 万 357 票、得票率 49.9%、ハリス氏が 7501 万 9257 票、得票率 48.4% であったことが確認された。また、議会は下院が共和党 219 議席、民主党が 215 議席、欠員 1 議席、上院は共和党が 53 議席（非改選 38 議席）、民主党が 47 議席（＝無所属 2 議席含む。非改選 28 議席）となり、大統領が共和党、上院と下院も共和党が過半数を制するという「トリプルレッド」「レッドスweep」の形となった。州知事も全 50 州のうち、共和党 27 州、民主党 23 州で共和党の優位となった。トランプ大統領は 11 月 5 日の大統領選挙で勝利が確認されると、11 月末までにほぼ大方の閣僚人事を「忠誠心」「論功行賞」「資金貢献者」に基づいて素早く順次発表した。

「選挙イヤー」と言われた 2024 年。米国の「2024 年大統領選挙」は自国の利益優先の「米国第一主義」を掲げた共和党候補のトランプ前大統領が民主党候補のハリス副大統領を破って勝利した。2017～21 年に第 1 期目を務めた大統領が退任後に再び「大統領への振り返り」を果たし、132 年ぶり史上 2 人目となるまさに歴史的選挙となった。トランプ前大統領は議会襲撃事件など 4 つの刑事事件で起訴されたまま大統領選挙戦に出馬し、7 月には激戦 7 州の一つペンシルベニア州の選挙集会中に銃撃される暗殺未遂事件が起きるなど異例尽くめでもあった。そのトランプ大統領は 2025 年 1 月 20 日、第 47 代大統領に就任した。バイデン前大統領の「国際協調」路線から、「関税」強化策などの自国の国益を最優先する「米国第一主義」に回帰、交流サイト（SNS）を駆使して他国との摩擦もいとわない「トランプ劇場」型政治を再び始動。78 歳 7 カ月での大統領就任は米国史上最高齢となった。20 日の就任式は厳しい寒さが予想されたため 40 年ぶりに室内で就任式典が開催された。トランプ大統領は 20 日正午、連邦議会議事堂の中心にある円形の広間で宣誓。就任演説では国民に団結を訴え、「米国を再び偉大にする」と宣言した。上院議員だったバンス副大統領も宣誓し、米国史上 3 番目の若さで副大統領に就任した。トランプ大統領は就任式前日の 19 日、ワシントンのイベント施設「キャピタルワン・アリーナ」で行われた「勝利集会」と称した支持者集会で、「米国をかつてないほど偉大にする。歴史的なスピードと力を持って行動し、この国が直面するすべての危機を解決する」「腐敗したワシントンの支配階級の政治をぶっ壊す」「歴史的課題を実行に移すため、愛国者、改革者であるオールスター内閣を結成した」と宣言した。

2. トランプ第 47 代大統領の就任

1 月 20 日、米国史上最高齢の 78 歳 7 カ月（バイデン前大統領は 78 歳 2 カ月）で就任したトランプ第 47 代大統領は就任初日から気候変動対策の国際的枠組み「パリ協定」からの再離脱や、新型コロナウイルス対応で「中国寄り」と批判していた世界保健機関（WHO）からの脱退など 40 本以上の「大統領令」「覚書」などに署名。それまで 4 年間、国際協調路線を進めてきたバイデン前政権から大幅な政策転換を発表、バイデン前政権による大統領令 78 本も取り消した。そして「歴史的なスピードと力をもって行動し、この国が直面するすべての危機を解決する」「バイデン政権の破壊的で過激な大統領令と行動を数十件撤回する」「歴史的課題を実行に移すため、愛国者、改革者であるオールスター内閣を結成した」と宣言。振り返りを果たしたトランプ大統領は異例の速さ、多さで新政策や連邦政府解体・縮小措置などを次々に打ち出し、関税政策も含めて世界中を翻弄させ騒然とさせた。トランプ大統領の就任演説は約 30 分間にわたり、前回（約 16 分）のほぼ倍の長さ。語数は 2885 語でこちらも前回（1433 語）のほぼ倍。当日は日中でも気温が氷点下 5 度前後の「危険な寒さ」で、連邦議会議事堂の屋外から室内に式典会場を移した異例の就任式となった。就任式にはイタリアのジョルジャ・メローニ首相やアルゼンチンのハビエル・ミレイ大統領ら右派首脳を招待し、ほかにはグーグルのスンダー・ピチャイ最高経営責任者（CEO）、メタのマーク・ザッカーバーグ CEO、アマゾン創業者のジェフ・ベゾス氏、アップルのティム・クック CEO ら IT 大手トップらも参加し注目を集めた。就任式も含めたトランプ大統領の主張や発言、就任初日に署名した大統領令・覚書等は、国境に関する国家非常事態宣言（南部国境に軍隊派遣）、不法移民の強制送還、麻薬カルテルを外国テロ組織に指定、パリ協定の再離脱、WHO 脱退、政府が認める性別は男性と女性だけ、多様性・公平性・包摂性（DEI）政策終了、メキシコ湾を「アメリカ湾」に改称、無駄遣いを削減する「政府効率化省（DOGE）」の創設、官僚の採用を凍結、官僚ポストの政治任用枠増、政府職員のテレワーク禁止、キューバのテロ支援国家指定を継続、死刑の推進、米国第一主義の貿易政策の推進（関税徴収を担う「外国歳入庁」創設、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の運用状況を調査、中国との貿易合意の履行状況を調査）、交流サイト（SNS）投稿の政府による「検閲」停止、TikTok 禁止を 75 日間猶予、国家エネルギー非常事態宣言、電気自動車（EV）普及策の撤回、大規模

な風力発電所のリースを終了、OECDの国際課税改革を拒否、議会襲撃事件の服役囚らを約1500人に恩赦、国設の出生地主義の廃止を目指す、住宅費抑制など物価高対応であった。

加えて、対外関係で物議を醸し出したのが、ロシアとウクライナに関してロシアによるウクライナ侵略の終結、デンマークとの関係でグリーンランドの所有、カナダとメキシコに関する不法移民や薬物流入、貿易問題での全輸入品に対して関税25%を課すとの発言。また、中国からも薬物の米国流入への対応も求め中国からの全輸入品に関税10%を課し、台湾侵攻ならば対中関税150~200%課すとの警告発言。そのほか、パナマ運河の通航料改善では適切な対応がなければ運河管理権の返還を求めるとする内容。NATO加盟国に対しては国防費の「GDP比5%」への引き上げを求める圧力とともれる発言がありその後も外交問題化している。そのほか、トランプ大統領は政権発足から間を置かず、コロンビア、ホンジュラス、エクアドル、グアテマラ、エルサルバドル、ブラジル、ベネズエラなど中南米各国への不法移民の強制送還に着手し、不法移民に関しては第2次トランプ政権発足1カ月間で2万人以上の不法移民を逮捕し、1カ月間で国外追放した不法移民の数は3万7660人に上った。

また、1月20日の大統領就任以降、トランプ大統領はホワイトハウスで訪米したイスラエルのネタニヤフ首相との2月4日（同首相は4月7日に2度目）の会談を皮切りに、日本の石破茂首相、ヨルダンのアブドラ国王、インドのナレンドラ・モディ首相、フランスのエマニュエル・マクロン大統領、英国のキア・スターマー首相、ウクライナのゼレンスキー大統領、アイルランドのミホル・マーティン首相、マルク・ルッテNATO事務総長、エルサルバドルのナジブ・ブケレ大統領、イタリアのジョルジャ・メローニ首相、カナダのマーク・カーニー首相、南アフリカのシリル・ラマポーザ大統領と立て続けにホワイトハウスで会談してきたが、その中でも2月28日のトランプ大統領とゼレンスキー大統領の会談ではロシアとの停戦、戦争終結に向けた交渉を巡って口論となり、同首脳会談は決裂した。ロシアを信用して譲歩すべきではないと警告したゼレンスキー大統領に対してトランプ大統領は「米国を侮辱した」と批判し、予定していた鉱物資源に関する合意や共同会見も見送られた。ウクライナ戦争の停戦交渉の仲介案で「ロシア寄り発言」を繰り返していたトランプ大統領と、欧州諸国の支援を受けるゼレンスキー大統領のウクライナ戦争の和平案、停戦合意は難しいものとなっていたが、4月26日にはバチカンでトランプ・ゼレンスキー個別会談が15分間行われ、それを契機に4月30日には鉱物資源権益に関する米国・ウクライナ協定の署名に至った。5月13~16日、トランプ大統領は2期目就任以降、サウジアラビア、カタール、UAEの中東3カ国へ初の本格外遊を開始し、13日にはシリアに対する制裁解除を近く行う意向を示すと同時に、14日にはサウジアラビアの首都リヤドでシリアの国造りに奔走するアフマド・ジャラア暫定大統領と初めて会談。米国とシリアの首脳会談は実に25年ぶりとなった。

3月4日、トランプ大統領は連邦議会の上下両院合同本会議で内外政策の方針を示す初めての議会演説「施政方針演説」を行った。同演説でトランプ大統領は「アメリカン・ドリームの再生」をテーマに、国益を最優先に追求する「米国第一」の姿勢を再び鮮明にした。トランプ大統領は同演説の冒頭で「米国は帰ってきた」と宣言し、「我々は、多くの政権が4年、あるいは8年かけて達成する以上のことを43日間で成し遂げた。そして、まだ始まったばかりだ」とアピールし「最優先は経済再建だ」と宣言した。トランプ大統領の同演説は1時間40分にわたる歴代最長の演説となったが、演説内容は自画自賛が先行し、今後についての具体的な政策に触れることはほとんどなかった。しかし、議場は共和党議員による「USAコール」の嵐の一方でスタンディングオベーションが98回と盛り上がったものの、民主党議員の30人ほどは途中退席、ナンシー・ペロシ元下院議長ら女性陣営は女性蔑視発言に対する批判の意思表示としてピンクの服装で

抗議参列。演説するトランプ大統領の背後にはバンス副大統領とマイク・ジョンソン下院議長が控え何度も立ち上がって拍手を繰り返した。トランプ大統領の演説は、バイデン前大統領からの政策転換をアピール、バイデン前大統領を「史上最悪の大統領」として13回も名指し批判。議場では民主党と共和党の「分断」そのものに彩られた。トランプ大統領の演説に対し、野党側となる民主党は「2024 年大統領選挙」と同時に実施された上院議員選挙で初当選したエリッサ・スロットキン上院議員（48 歳）が「反対討論演説」を行ない、「米国は変化を望んでいるが、変化を起こすには責任があるやり方と無謀なやり方がある」と述べ、トランプ大統領の手法を厳しく非難。スロットキン上院議員はトランプ政権の関税措置に関して「(米国内の) エネルギー、木材、自動車の価格を上昇させる」「下手をすれば不況に突入しかねない」と批判した。このトランプ演説「施政方針演説」に対し、CBSテレビは5日に演説に関する世論調査結果を発表し、視聴者の76%が演説内容を支持したと公表。演説に対する評価は「強く支持」が58%、「どちらかといえば支持」が18%、「強く反対」が16%、「どちらかといえば反対」が7%であった。また、トランプ大統領が示した政策分野では「国境・移民対策」「政府支出の無駄削減」に対して77%が支持。「ウクライナとロシアの紛争」対応には73%、「関税」には65%が賛成した。演説を視聴した人の割合は共和党支持層が51%、無党派層が27%、民主党支持層は20%。一方、CNNテレビの調査では今回の演説を約70%が好意的に捉え、うち44%が「非常に好意的」と回答したと報道。44%という数字はトランプ氏の2017年(57%)やバイデン前大統領の2021年(51%)に比べて低かった。

ただ、大統領返り咲きのトランプ大統領は異例の速さ、多さで新政策や連邦政府解体・縮小措置を次々に打ち出し、米国内はもちろんのこと世界中を騒然とさせている。トランプ大統領は1月20日の就任日から大統領令(Executive Order)を中心に大統領命令をほぼ連日発令、その数は3月14日までに148件(うち大統領令は89件)に達した。このほかSNSで発表したり、共和党議員を焚き付けて打ち出した政策や措置もかなりあり、新トランプ施策は既に180件近くに達する。こうした内外政策の大転換に伴ってその都度各国では先行き不透明感が増し混迷度合いも深めている。米国内でもトランプ政権の在り方に抗議行動、集会、批判も増しており、トランプ政権下で連邦政府が機能不全54%、DOGEトップのイーロン・マスク氏(5月30日で退任)の支持率34%、トランプ大統領への権力手中に65%が危惧、などの厳しい世論調査結果もみられてきた。CNNテレビの世論調査ではトランプ大統領の1カ月経った支持率は47%で、不支持率は52%であった。ホワイトハウスのキャロライン・レビット大統領報道官は2月21日、第2次トランプ政権発足1カ月でトランプ大統領は73本の大統領令に署名しているが、これはバイデン前大統領の同時期の2倍超、オバマ元大統領の4倍超に当たるとして政策遂行のスピードとその成果をアピールした。だが、経済誌「エコノミスト」と調査会社「ユーカブ」は3月6日にトランプ政権に関する世論調査結果を発表し、トランプ大統領就任後の経済状況は「悪化した」が37%、「好転した」が23%、「変わらなかった」が29%で悪化傾向がみられ、国際社会における米国の地位についても「悪化した」が43%、「向上した」が38%、「変わらない」が10%だったと発表。3月2日に発表したCBSニュースの世論調査結果でも、トランプ政権は就任後に連邦政府改革などに力を入れているが、国民は経済やインフレ対策を優先すべきだと考えており、優先課題としての項目は「経済」82%、「インフレ」80%、「税制」58%、「政府支出」58%、「犯罪」57%、「米国・メキシコ国境問題」51%、「連邦政府職員削減」43%の順であった。

トランプ政権が発足して4月29日で「政権100日」を迎えた。4月27日にワシントン・ポスト紙はトランプ大統領の支持率が39%で歴代最低となり、不支持率は55%だったとの世論調査結果を発表。こうした支持率低下は経済の悪化やトランプ政権の関税措置などに伴うドル安、株安、債券安の「トリプル安」などが影響していると指摘する。また、4月24日には経済誌「エコノ

ミスト」と調査会社「ユーカブ」がトランプ大統領の支持率が41%まで下落し、100日間の政権5段階（A～F）評価でも最も悪いF評価が42%と多く、最も良いA評価は20%に過ぎなかったとする。因みにB評価は18%、C評価は12%、D評価は9%と続いた。この傾向は4月29日に発表されたニューヨーク州のマリスト大学世論調査でも同じで、最低のF評価が45%、最高のA評価は23%、B評価が17%、C評価が8%、D評価が7%という結果であった。2025年1～3月期の実質GDPの速報値は年率換算で前期比0.3%のマイナスとなり2022年1～3月期以来3年ぶりのマイナス成長となったが、トランプ大統領は政権発足100日目の就任演説で「歴代大統領の中でも最も素晴らしい100日のスタート」「最も大きな変化をもたらした」と自画自賛し、マイナス成長は「バイデンの責任だ」と断言した。

トランプ銃撃事件：ペンシルベニア州バトラーで2024年7月13日、共和党のトランプ前大統領が集会演説中に銃撃された。銃弾はトランプ氏の右耳上部を貫通したが、命に別状はなかった。しゃがみ込んだトランプ氏は大統領警護隊（シークレットサービス）の警護官に支えられながら立ち上がると、支持者に向かって「ファイト（戦え）」と叫びながら何度も拳を突き上げた。その2日後に開幕した共和党全国大会にもトランプ氏は姿を見せ、暗殺未遂事件に屈しない「強いリーダー」を演出した。共和党内にはトランプ氏を「神格化」する風潮までも生まれたほどであった。同事件では観覧席にいた男性1人が死亡、2人が重傷となった。大統領警護隊の狙撃手はステージから約140メートル離れた建物の屋上から殺傷能力の高い半自動小銃でトランプ氏を狙ったトーマス・マシュー・クルックス容疑者（20歳）を射殺した。トランプ氏に対する暗殺未遂事件は9月15日にもフロリダ州のゴルフ場で起き、現場から逃げた男が拘束された。トランプ大統領が所有するフロリダ州ウェストパームビーチのゴルフ場で同日、ライフルを所持していた男を見つけた大統領警護隊が発砲。トランプ氏は無事だった。FBIは「トランプ前大統領の暗殺を試みたと思われる事件として捜査中だ」とした。連邦当局によると、男は身柄を拘束され、ライアン・ラウス容疑者（58歳）と特定された。

大統領3選目の話題：トランプ第47代大統領が就任し、「歴史的振り返り」を果たした同政権は始まったばかりだが、米国・ワシントンでは既に「トランプ3選」が話題を広げている。つまりトランプ氏は大統領3選を目指すか、目指すならどのような手立てが考えられるかを巡って憶測が飛んでいる。トランプ氏は2024年11月の大統領選挙の投票所で記者団に対し「大統領選挙に出るのは今回が最後だ」と語っていた。ところが大統領に当選後、議会下院の共和党議員との会合では「皆さんが私は『素晴らしいからもう1期大統領をやってほしい』と考え、何かしない限り、私が再び（大統領選挙に）出馬することはないだろう」と冗談めかして発言したことがある。その後、上院共和党議員との会合でも同種の発言を行っている。

米国憲法は修正第22条で「何人も2回を超えて大統領の職に選出されてはならない」と定めている。これが大統領の「3選禁止規定」とされる。トランプ氏は3回大統領をやりたいなら憲法を改正し、「大統領の3選規定」を設けなければならない。しかし憲法改正は容易ではない。憲法は第5条で改正手続きを定めており、議会上下両院の3分の2以上の議員が発議するか、全米3分の2以上の州議会の請求による憲法会議を招集して発議しなければならない。加えて憲法改正案を成立させるには州議会の4分の3以上の承認が必要である。これは現在の党派対立が先鋭化している政治状況下では容易ではない。現在、共和党のトライフェクタ州（州知事、州議会上下両院を共和党が制している州）は23州、民主党のトライフェクタ州は15州で、残る12州では知事と州議会を異なる政党が制している。こうした政治分断下で38州の州議会の承認を得るのは難しい。

議会下院共和党のアンディ・オグルス議員は2025年1月23日、憲法修正22条を改正する上下両院合同決議案を提出した。同議員は極右の親トランプ派議員で、改正決議案は「2期連続で大統領を務めなかった者は3期目を求めることができる」としており、トランプ氏の3選に道を開くことを狙った決議案である。トランプ氏は大統領を1期務めた後落選し、4年後に再当選しており、同決議案が成立すれば通算3期目を果たすことが可能になる。しかしこの決議案では成立してもクリントン、ブッシュ（子）、オバマ3元大統領は3期目を目指すことはできない。同3元大統領は2期連続で大統領を務めたからだ。またトランプ氏なら、本気で3選を狙うつもりになったらやりかねないとも言われている手段がある。一つは憲法修正22条を破棄することである。しかし憲法改正同様の手続きを踏まなければならない。もう一つ奇抜なアイディアとして囁かれているのは、「2028年大統領選挙」で、バンス副大統領を大統領候補に擁立、トランプ氏はその副大統領候補となり、選挙に勝ったらバンス大統領を辞任させてトランプ氏が憲法修正第25条の規定（「大統領の免職、死亡、辞職の場合には副大統領が大統領となる」）に基づき大統領に昇任する。そうすれば事実上トランプ氏は3選を果たし、大統領を3回務めることができる。

トランプ氏の3選を阻む最大の障害は「高齢」かもしれない。同氏がもし2028年11月7日の大統領選挙で3選を実現するなら、2029年1月20日に大統領に就任することになり、その時点で82歳になる。バイデン前大統領と同じ年齢である。現在78歳（1946年6月14日生まれ）のトランプ氏はいたって健康そうだが、誰しも年には勝てない。2025年4月11日に行った身長1メートル90センチ、体重101キロのトランプ大統領の健康診断は「職務を遂行するのに十分な状態」「極めて健康」との結論だった。トランプ3選が現実になれば、トランプ劇場を更に沸かすだろう。現に、トランプ大統領は3月30日のNBCニュースのインタビューで、大統領3期目を目指す可能性を排除しないとし、「実現する方法はある」「多くの人が私にそうして欲しいと思っている」「私は仕事が好きだ。冗談を言っているのではない」と注目発言。また、5月2日の同テレビのインタビューではそれを「考えていない」と否定発言をしているが、トランプ大統領のファミリー企業「トランプ・オーガニゼーション」は「トランプ2028」とのロゴが入った「帽子」や「Tシャツ」のオンライン販売を始めた。

ノーベル平和賞の話題：トランプ大統領は「大統領3選」を狙っているほか、もう一つ「ノーベル平和賞」も狙っているとの話題も絶えない。2025年1月20日の第2次政権発足以降、その傾向が強まってきた。トランプ大統領は第1次政権の時もノーベル平和賞に対する強い関心を示してきた。2019年、トランプ大統領はホワイトハウスで記者会見し、「日本の安倍晋三首相が自身をノーベル平和賞に推薦した」と公言。この推薦は北朝鮮の金正恩総書記と史上初の「米朝首脳会談」（2018年）を成功させた功績が理由で、「安倍晋三首相から5ページの推薦状をもらった」と語っていた。また、2020年にもイスラエルとUAEやバーレーンとの国交正常化を仲介した「アブラハム合意」の功績でノーベル平和賞候補に推薦された。この時もホワイトハウスは公式に発表した。そして2025年2月の第2次政権においてもウクライナ戦争やガザ戦争の「2つの戦争」の停戦合意を自身の功績としてアピールする動き積極的に示している。

トランプ大統領がそこまでノーベル平和賞にこだわった動きや対応を行う理由は、黒人大統領であったバラク・オバマ元大統領に対する対抗心があるようだ。オバマ元大統領は2009年、大統領就任から僅か9カ月で「核なき世界」を掲げた外交姿勢が評価されノーベル平和賞を受賞した。トランプ大統領は前政権のオバマ大統領の内外諸政策をことごとく否定し転換、オバマ元大統領のノーベル平和賞の受賞に関しては「オバマは何も成し遂げていないのに平和賞をもらった」と批判し、自分の方がより具体的な成果を上げていると主張した。トランプ大統領にとってノーベル平和賞は単なる名誉ではなく、政治的ライバルとの差別化を図る道具となっている。トランプ

大統領は「米国第一主義」を掲げつつ、自身が世界平和に貢献するリーダーであると印象付けることで、国内での支持基盤を更に強化しようとする可能性がある。

バイデン前大統領は自分のレガシー作りの一環でイスラエル・ハマス停戦交渉仲介に注力し、任期満了直前まで仲介交渉を進めた。しかし、トランプ大統領はガザ紛争を打開できないバイデン前大統領を批判し続け、「私ならすぐに解決できる」と繰り返し、イスラエル、ハマス双方に対し「私の大統領就任日(2025年1月20日)までに人質を解放しないと地獄を見ることになる」と脅し、停戦受け入れを迫った。同時にトランプ政権の中東担当特使に指名したスティーブ・ウィットコフ氏を中東に派遣し、バイデン政権のブレット・マクガーク中東担当補佐官と連携させてイスラエルに停戦受け入れを求めた。ウィットコフ特使は中東担当特使でもあり第1次トランプ政権で「アブラハム合意」を仲介し、5月13日にはモスクワでプーチン大統領とも会談しウクライナ戦争停戦を模索する姿勢で評価されているが、その一方で「ロシアの現状維持を認める形での停戦」や「ガザをアメリカのリゾート地化する」といった和平提案や仲介構想は侵略や一方的な支配を容認するものであり、ノーベル平和賞の理念とは相容れないとの見方もある。2025年の第2次政権ではウクライナや中東での戦争解決を自身のレガシーとして打ち出し、国際社会にアピールする戦略を取る可能性が高いとされる。トランプ大統領はノーベル平和賞を狙って行動し、オバマ元大統領への対抗心を原動力として外交活動を行っているとの見方も有力だ。

～中 南 米～

1. ベネズエラ大統領選挙とマドゥロ3期目就任

「選挙イヤー」の2024年。北米、中米、南米の米州地域でも例外なく11月5日の米国「2024年大統領選挙」を筆頭に、2月4日にエルサルバドル、5月5日にパナマ、5月19日にドミニカ共和国、6月2日にメキシコ、7月28日にベネズエラ、11月24日にウルグアイ(10月27日に第1回投票)で大統領選挙が実施された。そして、2025年に入って2月9日にはエクアドルで大統領選挙が行われたが、同大統領選挙は4月13日に決選投票となり現職の右派ダニエル・ノボア大統領の再選が確定した。2025年には8月17日にボリビア大統領選挙、10月26日にアルゼンチン議会選挙、11月16日にチリ大統領選挙、11月30日にはホンジュラス大統領選挙が予定されている。

2024年の選挙で注目されたのがベネズエラとメキシコであった。ベネズエラでは3選を目指す反米左派のニコラス・マドゥロ大統領(61歳)と野党連合統一候補で元外交官のエドモンド・ゴンサレス候補(75歳)による事実上一騎打ちの選挙が7月28日に実施された。同大統領選挙は実施された翌日の7月29日に選挙管理当局が開票率80%時点として、マドゥロ氏の得票率が51.2%、ゴンサレス氏が44.2%で、現職のマドゥロ大統領が「勝利した」と発表した。更に選挙管理委員会は8月2日、開票率96.87%時点ではマドゥロ氏の得票率が51.95%となり、ゴンサレス氏の得票率が43.18%との数値も改めて発表した。だが、事前の世論調査や調査会社「デルフォス」による支持率ではマドゥロ氏が24.60%、ゴンサレス氏が59.10%と真逆の数値であり、8月5日にゴンサレス氏は自らを「次期大統領」と宣言。野党側の独自調査ではゴンサレス氏の得票率は67%、マドゥロ氏の得票率は30%と大差がついたとして、選挙管理委員会による大統領選挙結果の発表は「不正」であったと批判した。選挙後のこうした結果を巡って批判や抗議デモが相次いで発生し、警察や軍との衝突にも発展して死傷者が発生する事態となり、米国やペルー、アルゼンチン、ウルグアイ、エクアドル、コスタリカ、パナマなど各国政府もゴンサレス氏側の勝利を支持。これに対し、マドゥロ政権は野党候補となったゴンサレス氏に逮捕状まで

発令、ついに9月8日に同氏はスペインに亡命する事態となった。ベネズエラでは大統領選挙後に発生した抗議デモに関わったとして市民ら2400人以上が拘束、27人が死亡、192人が負傷する事態となったが、マドゥロ大統領は2025年1月10日の3期目就任に向けて独裁体制をこれまで以上に強化した。スペインに亡命したゴンサレス氏はマドゥロ大統領3期目就任を前に1月4日から中南米各国を歴訪して自らが勝利したことをアピールしながら帰国を試みたが、ベネズエラ捜査当局は1月2日、ゴンサレス氏の逮捕につながる情報の提供者には10万ドルの懸賞金を出すと発表した。

2025年1月10日、2024年7月の大統領選挙で勝利したと一方的に主張し、独裁色を強めたマドゥロ大統領は3期目の就任式を強行した。同就任式は選挙に不正があったとして野党側が反発を続け、国際社会がマドゥロ氏の勝利を認めない下での就任式となった。大統領選挙で野党統一候補だったゴンサレス氏は正当な大統領として自らが大統領に就任するためとして帰国を模索したが、政権側による国境封鎖などで断念に追い込まれた。マドゥロ大統領は10日、首都カラカスの国会で就任宣誓演説を行ない、「私は米国や中南米右派政府によって大統領に任命されたのではない。国民の負託を受けたものだ」「ベネズエラの民主主義の偉大な勝利だ」と他国の介入を牽制。また同演説では2031年まで更に6年間政権を率いることを力説した。大統領選挙では、政権の強い影響下にある選挙管理委員会が根拠を示さずマドゥロ氏の勝利を一方的に発表した。その後詳細な記録は一切公開していない。一方の野党側は独自の集計でゴンサレス氏が圧勝したと主張。ゴンサレス氏は10日、X（旧ツイッター）でビデオメッセージを公開し、「マドゥロはクーデターを実行したが、人心を伴っていない。我々は間もなくベネズエラに入り、悲劇に終止符を打つだろう」と語った。マドゥロ氏の就任を受け、主要7カ国（G7）外相は「民主的な正当性を欠いている」と非難する声明を発表し、選挙結果を尊重した「平和的な政権移行」を促した。米国のブリンケン前国務長官も「マドゥロ氏は（選挙で）明らかに敗北しており、大統領職を主張する権利はない」との非難声明を出すとともに、マドゥロ氏の逮捕につながる情報提供に対する懸賞金を2500万ドルに増額すると発表した。英国、EU、カナダもマドゥロ政権幹部らに対する制裁を相次いで打ち出した。逆に、ベネズエラと関係が深いロシアや中国などはマドゥロ大統領を支持した。

野党指導者のマリア・コリナ・マチャド氏は1月9日、数カ月ぶりに姿を現し抗議デモに参加したが、その後マドゥロ政権側はマチャド氏を一時的に拘束するが、この事態を受けてトランプ大統領は自身の交流サイト（SNS）に「マチャド氏はベネズエラ国民の声と意思を平和的に表明している」と投稿し、危害を加えないよう警告、同時に初めてベネズエラ情勢について発言してゴンサレス氏を「次期大統領」と明記した。一方でトランプ大統領は2025年1月31日、自身のSNSで、ベネズエラで拘束されていた米国人6人が解放されたと発表。6人の解放は、米国のリチャード・グレネル大統領特使が31日にベネズエラの首都カラカスでマドゥロ大統領と会談した直後に行われたもので、グレネル特使は同日夜にベネズエラの施設に拘束されていた6人の米国人と共に帰国した。バイデン前政権もベネズエラ大統領選挙には不正があったとしてマドゥロ氏ではなく、野党統一候補のゴンサレス氏を「正統な大統領」と認定していた。トランプ大統領は2月1日、自身のSNSに投稿し、米国内で拘束したベネズエラ人不法移民の全員を本国に強制送還することでベネズエラ側と合意したと発表。ベネズエラの人身売買や麻薬密輸で知られる国際犯罪集団「トレン・デ・アラグア（アラグアの列車）」メンバーもそれに含まれるとし、移送手段を相手国が提供することでも合意したと説明した。しかし、キャロライン・レビット大統領報道官は31日、ホワイトハウスで記者会見し、グレネル氏のカラカス訪問はマドゥロ氏を正当な大統領として認めるものでは「断じてない」と発言。トランプ大統領は米国石油大手シェブロンに与えていたベネズエラでの事業許可を取り消す方針を明らかにした。また、トランプ大

統領は3月24日、不法移民の受け入れ問題に関連してベネズエラ産原油輸入国に25%の追加関税を定めた大統領令にも署名。それはマドゥロ政権が米国からのベネズエラ移民の送還受け入れの約束に応じていないためだと説明した。トランプ大統領は同投稿で「(米国は) 記録的な数の不法滞在者を排除中で、全ての国がこれらの不法滞在者の受け入れに同意している」と書き込み、ベネズエラからも米国に避難している34万8000人の滞在や労働を許可する一時保護資格(T P S)を取り消したと発表。T P Sで米国に滞在しているとされるベネズエラ人約60万人のうち、2023年に取得した34万8000人がその対象とした。クリスティ・ノーム国土安全保障長官は3日、ベネズエラから米国に避難している数十万人に対して与えているT P Sを4月2日に資格失効、取り消すと発表。そして3月、トレン・デ・アラグア・メンバーら238人がエルサルバドルの収容所に移送、両国関係には不法滞在、不法移民の帰還問題が大きな焦点となっている。

2. メキシコで初女性大統領誕生

北米、中米、南米でもう一つ注目されたのがメキシコ大統領選挙であった。同国では2018年12月1日～2024年9月30日(5年プラス304日)を任期としたアンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール前大統領(=AMLO、国家再生運動=MORENA)の後任を選出する大統領選挙が2024年6月2日に実施された。6月2日に行われた同国大統領選挙は、当初出馬表明していた北部ヌエボレオン州のサムエル・ガルシア知事が出馬を断念したため、第3勢力の「市民運動(MC)」候補のホルヘ・アルバレス・マイネス前下院議員と、国民行動党(PAN)、制度的革命党(PRI)、民主革命党(PRD)の3野党連合が統一候補として推すPANのソチル・ガルベス上院議員(60歳)、ロペス・オブラドール前大統領率いる与党MORENAが指名したクラウディア・シェインバウム前メキシコシティ市長(61歳)の3人の候補による選挙戦となったが、事実上ガルベス、シェインバウム両女性候補2人による選挙戦とみられた。6月2日投票に向けた大統領選挙の公式選挙期間が3月1日にスタートし、与野党の女性候補の一騎打ちとなった。選挙戦はどちらが勝利してもメキシコ初の女性大統領誕生となることもあって期待と関心が高まった。しかしメキシコの大きな課題は経済、低所得者・年金対策に加え、米国が重視する組織犯罪や不法移民問題が選挙戦の大きな争点となる下で、集会や討論会などの選挙運動が5月29日まで90日間続いた。

ガルベス氏はメキシコ国立自治大学(UNAM)でコンピューター工学を学び、コンピューターエンジニアでテック企業を起業して上院議員となり、シェインバウム氏はUNAMで物理学を専攻した物理学者で1995年に環境工学の博士号を取得。両候補ともフェミニスト的な公約を前面に掲げていないが、社会的にはプログレッシブ(進歩的)を採る。野党3党の統一候補のガルベス氏は低所得・年金については年金支給開始年齢を65歳から60歳に引き下げ、治安対策では州に配属する国家警備隊の部隊を増加し、移民問題では米国と協調してメキシコ南部の国境警備を強化すると主張。しかし、学生時代に政治活動を開始し、ロペス・オブラドール氏がメキシコシティ市長だった時代に同市の幹部を務めていたシェインバウム氏の方が支持率ではリードしており有権者への影響力も大きかった。世論調査会社「オラクルス」によると、2024年5月時点の支持率はシェインバウム氏が53%、ガルベス氏が36%であった。与党候補のシェインバウム氏は低所得・年金については最低賃金の引き上げを継続し賃金格差撤廃を主張、治安に関しては女性に対する殺人を専門とする検察組織を創設、移民問題に関しては米国に渡ったメキシコ移民の権利を擁護するなどを訴えた。

6月2日に実施された大統領選挙は、予想通り左派与党MORENAのシェインバウム前メキシコシティ市長が圧勝し、10月1日に初女性大統領として就任することが確定した。女性大統領ではあるが、治安悪化や不法移民への対応などで手腕が試されることになる。シェインバウム氏

は3日、メキシコ市内の広場で約10万人の支持者を前に演説し「メキシコで初めて、女性が大統領職という最高の榮譽にあずかった」「共和国2000年で初の女性大統領になる。メキシコ国民に感謝したい」と勝利宣言。一方のガルベス候補は「敗北」を認めた。選挙管理委員会の中間発表では、シェインバウム氏が6割(約57.7%)近くの得票率で勝利し、ガルベス候補は約29.3%、マイネス候補が10.6%の得票率とされた。その後の報道によると、大統領選挙の投票率は61.05%でシェインバウム候補が59.76%の得票率、得票総数は3583万3009票、ガルベス候補は得票率27.45%、1650万2697票、マイネス候補が得票率10.32%、620万4720票であった。

シェインバウム大統領の任期は6年。メキシコでは2期目への出馬はできない。シェインバウム氏の勝利には高い支持率を誇ったロペス・オブラドール前大統領から後継指名を受けたことも背景としてあった。シェインバウム氏は8月15日、6月の大統領選挙の当選証書を受け取り、正式に当選が確定、10月1日に第59代メキシコ大統領に就任した。メキシコ初の女性大統領の誕生である。同大統領は2018～23年まで首都メキシコシティの市長を務め、ロペス・オブラドール前大統領がメキシコシティ市長であった時期に同市の環境局長、同市内トラルパンの区長などを歴任。2018年のメキシコシティ市長選挙に左派政党連合「ともに歴史をつくる」の候補者として立候補し当選した。ロペス・オブラドール前大統領が創設した左派政党「国家再生運動」に当初から参画し、20年以上にわたって仕えたロペス・オブラドール氏の最側近の一人だった。一方、彼女はUNAMで博士号を取得した科学者でもあり、エネルギーや環境、持続可能な開発に関しては100本以上の論文と2冊の著書がある。2007年にノーベル平和賞を受賞した気候変動に関する政府間パネル(IPCC)にも参画し、2018年には英国放送協会(BBC)の「100人の女性」にも選出された人物。参画したIPCCでは2007年、米国のアル・ゴア元副大統領とともにノーベル平和賞を受賞した。

シェインバウム氏は1962年6月24日、メキシコ市でユダヤ系の家庭に生まれた。父方の祖父母は東欧リトアニアの移民で、母方の祖父母は30年代にナチスの攻撃を逃れてブルガリアからメキシコに移り住んだ。2016年に離婚した前夫との間に娘が1人と義理の息子1人がいる。学生時代の交際相手とフェイスブックを通じて再会し、2023年11月には金融リスク専門家(メキシコ中央銀行幹部)と再婚したと発表。米国への留学経験があり、あだ名は「ラ・ドクトーラ」(スペイン語で博士)。彼女の主な政策は、まず治安問題では前政権が創設した「国家警備隊」の強化のほか、犯罪者に対する「不処罰」の撲滅、犯罪組織の勧誘を防ぐため雇用を創出、貧困問題では最低賃金の引き上げを継続し、ガソリン税や電気料金の値上げは行わない、女性問題では60～64歳の女性への経済支援、女性殺人専門の検察組織を創設する、合法的な妊娠中絶に賛成する。また、米国との関係ではメキシコの主権を尊重するよう求め、米国への不法移民対策では連携を強化することも掲げる。

シェインバウム大統領は2024年5月、米国のニューヨーク・タイムズ紙に対し、「トランプ氏とも、(再選を目指す)バイデン大統領とも良好な関係を築くつもりだ」「私たちは対等な関係を求めている」と語った。また、「国境の向こう側にいるメキシコ人を守るためにも、壁ではなく橋を建設しなければならない」と強調していた。米国大統領選挙で勝利したトランプ大統領が11月25日に不法移民や違法薬物流入を理由にメキシコとカナダの輸入品に25%の関税を課すと発言したことを巡っては、27日に電話会談し「国境の閉鎖には同意できないと伝えた」と明言するとともに、「米国が関税を課せば、メキシコも関税を導入するだろう」と報復を示唆。また、2025年1月7日の記者会見で、トランプ大統領がメキシコ湾を「アメリカ湾」に名称変更することを提案したことに対しては、17世紀の地図を示しながら北米大陸を「メキシカン・アメリカ」と呼びましょと逆提案。同大統領は当時の地図には北米大陸の広い地域がスペイン語で「ア

メリカ・メヒカーナ」と表記されていることなどを示し、北米大陸を「メキシカン・アメリカ」と呼ぶことを提案、「いい響きだよね」と笑顔で発言。「メキシコ湾の名称は国際的にも認知されている」とも断言した。2年後（2026年）には1期目トランプ政権で合意した自由貿易協定「米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）」の見直し時期も迎える。

トランプ大統領の関税宣言により自由貿易協定を結ぶ3カ国による関税戦争に発展する可能性も浮上した下、シェインバウム大統領は10月1日、2030年までの任期6年間の政権をスタートさせ、就任演説では「性別が運命を決めず、願いがかなうと夢見た人たちと共にある。今こそ女性の時代だ」「私たち女性が初めて、美しい国の運命をリードする。私一人ではなく、私たち全員だ」「人生を国民と祖国に捧げる」と宣言した。トランプ政権によるメキシコ製品への25%関税についても3月3日、定例記者会見で「（トランプ大統領が）決断を下すなら、我々も決断する」と強気発言。トランプ政権が問題視する合成麻薬「フェンタニル」の米国への流出についても、2025年1月は押収量が半減したとして「結果を見て」「メキシコ側で押収し、米国に渡るのを防いでいる」と摘発作戦の効果をアピール。シェインバウム大統領と米国のトランプ大統領は不法移民や関税、更には「メキシコ湾」の呼称問題などを巡り既に対立、論戦となっているが、1月6日に米国調査会社「ユーラシアグループ」は2025年の「世界10大リスク」の第10位に米国とメキシコの対立、リスクを列記している点は注目される。

～中国～

1. 国内関係

2025年は「第14次5カ年計画」（2021～25年）の最後の年に当たる。2024年12月31日、習近平国家主席は中央ラジオ・テレビ総局とインターネットを通じた2025年の新年祝辞の中で2024年を回顧し、①我々は国内外の環境がもたらした影響に積極的に対処し、一連の政策の「コンビネーションパンチ」を繰り出し、質の高い発展を着実に推し進めており、GDP（国内総生産）は130兆元（約2860兆円）を超える見通しで、食糧生産量が1兆4000億斤（7億トン）を突破した、②新たな質の生産力を地域の実情に応じて育成し、新エネルギー車の年間生産量は初めて100万台を突破し、月探査機「嫦娥6号」は初めて月の裏側でサンプルを採取した、③現在の経済運営はいくつかの新たな状況に直面しており、外部環境の不確実性という挑戦があり、新旧の運動エネルギー転換という圧力があるが、これらは努力すれば克服できるものだなどと表明した。

2025年1月10日、中央紀律検査委員会と国家監察委員会は、全国規律検査・監察機関が2024年に87万7000件を立件、88万9000人を処分したと発表、そのうち処分された省・部級以上の幹部は73人に上る。2024年11月28日、中国国防部報道官は「苗華・中央軍事委委員兼中央軍事委政治工作部主任（上将）には重大な規律違反の疑いがあり、党中央の検討を経て、同氏の停職・検査が決定された」と発表した。12月25日、全人代常務委員会は人民解放軍出身代表2人の全人代代表資格を解いたと明らかにした。代表資格を解かれたのは尤海涛・元陸軍副司令官と李鵬程・元南部戦区副司令官。南部戦区は領有権を巡って緊張が高まっている南シナ海などを管轄する部署。尤海涛と李鵬程のいずれも「重大な規律違反」が解任の理由とされている。2025年4月10日、英国紙は中国軍制服組トップ級の何衛東中央軍事委員会副主席が汚職の疑いで当局の取り調べを受けていると報じた。

2024年7月15～18日、第20期3中総会が開催され、300項目余りの改革措置を盛り込んだ「改

革の一層の全面的深化、中国式現代化の推進に関する党中央の決定」が審議・採択された、第20期3中総会は、①2035年までに高水準の社会主義市場経済体制を全面的に完成させる、②2029年の建国80周年までに、同決定で提起された改革任務を完了する、③改革のさらなる全面的な深化、中国式現代化の推進に対する党の指導水準を引き上げる一などと指摘。習近平党総書記兼国家主席が政治局を代表して第20期3中総会に活動報告を行うとともに同決定（討論稿）について説明。また、同会議は中央候補委員3人（丁向群、于立軍、于吉紅）の中央委員への増補、秦剛・前外交部長の中央委員解任を決定、李尚福・前国防部部长、李玉超・前ロケット軍司令員、孫金明・前ロケット軍参謀長の重大な規律・法律違反の問題に関する審査報告を審議・採択、政治局がこれ以前に打ち出した李尚福、李玉超、孫金明に対する党籍剥奪処分を確認した。

8月22日、中国共産党中央は鄧小平生誕120年座談会を北京で開催した。蔡奇政治局常務委員が主宰、習近平国家主席が重要演説を行い、趙樂際、王滬寧、蔡奇、丁薛祥、李希の各政治局常務委員、韓正国家副主席が出席。習近平国家主席は重要演説で、①鄧小平同志が残した最も重要な財産は鄧小平理論だ。新たな時代、新たな征途において、必ずや鄧小平理論の掘り下げた学習・運用を継続し、指導の偏りのない実践をやり遂げなければならない、②彼が切り開いた中国の特色ある社会主義事業を引き続き前進させ、中国式現代化によって強国建設、民族復興という偉業を全面的に推進する、③祖国の完全統一の実現は毛沢東、鄧小平ら先輩革命家の宿願であり、一つの中国の原則と「92年の共通認識」（92年の共通認識は、1992年中国と台湾の窓口機関の間で「一つの中国」に関して達成されたとされる合意の通称。合意内容について、台湾側は「双方とも『一つの中国』は堅持しつつ、意味の解釈は各自で異なることを認める」と主張し、中国側は「『一つの中国』を堅持する」と主張）を堅持し、兩岸関係の平和的發展を推し進め、「台独」に確固不動に反対し、国の主権と領土一体性を守らなければならないと指摘。また、習近平国家主席は1989年の政治的風波（天安門事件）について、「鄧小平同志は党と人民を指導して動乱に旗幟鮮明に反対し、社会主義国家政權を断固守り、これにより党と国は邪惡な勢力による厳しい試練に耐え抜くことができた」と評価した。

9月10～13日、全人代常務委員会第11回会議が開催され、改正国防教育法、統計法改正に関する決定、中国建国75周年に関して国家勲章・国家荣誉称号を授与することに関する決定、法定退職年齢の漸進的延長に関する決定などが採択された。また、同会議は唐仁健農業農村部部长を解任、韓俊氏を同部部长に任命することを決定。法定退職年齢の漸進的延長は、急速な少子高齢化や逼迫する年金財政に対応するために法定退職年齢を段階的に引き上げる方針を示したもの。この方針は7月の第20期3中総会における「改革の一層の全面的深化、中国式現代化の推進に関する党中央の決定」に盛り込まれた。今後15年間で法定退職年齢は男性が60歳から63歳に、女性が50歳（事務職55歳）から55歳（事務職58歳）にそれぞれ引き上げられる。1950年代に現行の法定退職年齢が定められてから、70年以上を経て初めて定年退職年齢が調整されることになる。また2030年より基本養老金（年金）の最低納付期間が15年から20年に段階的に引き上げられる。

12月11～12日、中国共産党と政府は2025年の経済運営方針を決める「中央経済工作会议」を開催、より積極的な財政政策を実施し、適度に緩和された金融政策によって経済の回復・拡大を図る方針を示した。同会議は中国経済の現状について「外部環境の変化がもたらす悪影響は深まり、我が国の経済運営は依然として少なからぬ困難と挑戦に直面している」と指摘した上で、2025年の経済任務について、①消費を力強く喚起し、内需を全方位的に拡大する、②技術革新によって新たな質の生産力の發展を牽引し、現代的産業体系を建設する、③経済体制改革の牽引的役割を發揮し、代表的な改革措置の実行・効果發現を推し進める、④高水準の対外開放を拡大させ、

対外貿易を安定させ、外資を安定させる、⑤重点分野におけるリスクを効果的に防止・解消し、不動産発展の新たなモデルの構築を推し進める、⑥新型の都市化と農村の全面的振興を統一的に推進する、⑦地域戦略の実施の取り組みを強化する、⑧経済・社会発展の全面的なグリーントランスフォーメーション（GX）を急ぐ、⑨民生保障・改善への取り組みを強化する—の9項目を定めた。

2025年3月5～11日、第14期全人代第3回会議が北京の人民大会堂で開催され、「全国人民代表大会及び地方各級人民代表大会代表法」の改正に関する決定などが採択された。李鴻忠・全人代常務副委員長は「全国人民代表大会改革の一層の全面的深化、中国式現代化の推進に関する党中央の決定」及び「地方各級人民代表大会代表法」に関して説明、「時代とともに前進して代表法を改正・整備し、人代代表工作の質の高い発展を保障・促進し、人民代表大会制度の顕著な強みをさらに余すところなく発揮する必要がある」と指摘。「全国人民代表大会及び地方各級人民代表大会代表法」の改正は1992年の制定以来4回目。第14期全人代第3回会議は3月11日に閉幕したが、李鴻忠・全人代常務副委員長は閉幕会議が始まると、「趙樂際・全人代常務委員長が呼吸器感染症のため、私が代わりに閉幕会議を主宰する」と表明。閉幕宣言は常務委員長長の役割であり、欠席は異例である。閉幕後の総理による記者会見は2024年と同じく開かれなかった。また、2024年10月8日に呉邦国・元全人代常務委員長（83歳）、2025年2月16日に鄒家華・元國務院副総理（98歳）がそれぞれ病気のため北京で死去したことが伝えられた。

李強・國務院総理は政府活動報告で、2025年の経済成長率を2024年と同じ5%前後に設定すると表明。同報告は直面する課題として、①世界経済成長の原動力が不足し、一国主義と保護主義が激化し、多角的貿易体制が行き詰まり、関税障壁が増えており、グローバルな産業チェーンやサプライチェーンの安定を揺るがし、国際経済循環を妨害している、②国内においては、経済の持ち直しの基盤がまだ盤石ではなく、有効需要が不足し、とりわけ消費が落ち込んでいる、③一部企業は経営難に陥り、下請代金支払遅延の問題がなお目立つ。大衆の就業と収入増は困難を抱えている—ことなどを挙げた。国家統計局によると2025年1～3月期のGDP（速報値）は前年同期比5.4%増であり、2024年10～12月期から横ばいである。2025年4月、IMF（国際通貨基金）は中国の2025年と2026年の成長率を前回2025年1月の予測から共に4.0%増に引き下げた。IMFは予測引き下げの理由について、米国のトランプ政権による関税措置の影響などを指摘した。

2025年の国防予算は前年比7.2%増の1兆7846億元（約36兆7600億円）と過去最大規模であり、額としては米国の8498億ドル（約127兆円）に次ぐ世界第2位である。伸び率は4年連続で7%を超えており、国内経済低迷の中でも依然として2025年度の日本の防衛予算案（8兆7005億円）の約4.2倍に相当する額を維持。3月7日、習近平国家主席は第14期全人代第3回会議の軍・武装警察部隊代表団全体会議に出席して重要演説を行い、①勤勉でつつましい建軍を堅持し、国防資源配置の方向と量を科学的に段取りし、経費使用の的確性と費用対効果を高めなければならない、②我が国の新たな質の生産力が勢いよく発展しているチャンスをしっかり捉え、戦闘力の建設と運用モデルを刷新し、新たな質の戦闘力の発展を加速させなければならない、③監督・管理を一層際立った位置に据え、腐敗の問題を掘り下げて調査し処分しなければならない—と強調。同会議には何衛東政治局委員・中央軍事委副主席や劉振立・張昇民の両中央軍事委委員が参加。最近の主な動きとして、香港メディアなどは、中国海軍幹部が3月、4隻目となる空母の建造計画が進んでいることを明らかにしたと伝えた。

2025年3月28日、國務院報道弁公室はチベット自治区に関する白書「新時代における西藏（チ

ベット）人権事業の発展と進歩」を公表、「中国共産党と中国政府は常にチベットの発展を重視し、チベットの管理方法を絶えず充実・発展させてきたほか、経済を発展させ、民生を改善し、人々の幸せを増進させ、民族間の団結と進歩を促進し、チベットの各民族の人々の基本的権利を十分に保障してきた」と評価。タイ政府が不法入国したとして新疆ウイグル自治区出身の集団を2014年以降拘束し続けている問題については、2025年4月27日、タイ政府が同国に不法入国したウイグル族40人を中国に送還したと発表したことが伝えられた。2024年10月22～24日、李強・国務院総理は寧夏回族自治区と内モンゴル自治区で砂漠緑化基地やエネルギー企業などを視察、重点生態プロジェクト建設の着実な推進を要求した。

2024年8月29日、香港の区域法院（地裁）は民主派寄りの報道で知られるネットメディア「立場新聞」の鍾沛権・元編集長ら2人や親会社に対し、扇動出版物発行共謀罪で有罪判決を言い渡した。1997年7月1日の中国返還後、ジャーナリストや編集者が扇動出版物発行共謀罪で有罪となったのは初めて。2024年11月19日、香港高等法院（高裁）は2020年に立法会選挙の予備選を組織・画策した民主派47人に対し、政権転覆を図った中国の国家安全維持法（国安法、2020年6月30日施行）違反で懲役4年2か月～10年の判決をそれぞれ言い渡した。これに対し、米国務省は同判決を強く非難、対抗措置として国安法の施行に責任を負う複数の香港当局者に新たなビザ制限を課すと発表。この国務省発表に対し、中国の外交部報道官や外交部駐香港特別行政区特派員公署報道官、駐香港国家安全公署報道官は、強い不満や反対・非難の声明を出した。2025年2月20日、民主派主要政党である民主党の中央委員会は、解散に向けた手続きを始めることを決定。2021年の香港立法会選挙から中国政府が「愛国者」と認めた者しか立候補することができない仕組みとなっており、民主党は事実上排除されている。民主党の解散手続きが完了すれば、香港における「一国二制度」の形骸化に一層拍車がかかるとみられる。

2025年3月31日、米国務省は「香港政策法報告書」を発表、国安法に基づき、「国境を越えた弾圧」に関与したとして林定国・司法官（法相に相当）をはじめとする香港政府高官ら6人に制裁を科したことを明らかにした。罪状は「海外に逃れた香港の民主活動家19人を脅し、嫌がらせなどを行った」というもの。これに対し、4月1日、中国外交部は「米国政府の一方的な『制裁』はあからさまな覇権・弱い者いじめ行為であり、目的は国の安全の擁護工作に参加している香港の人員を阻止・脅迫することにある」と批判、米国国内資産の凍結・米国人との取引禁止等を含む対抗措置を示唆した。

2. 対外関係

2025年1月21日、丁薛祥・国務院副総理は「世界経済フォーラム（WEF、ダボス会議）」年次総会で挨拶、①普遍的に恩恵をもたらす包摂的な経済のグローバル化を共同で推し進める、②真の多国間主義を共同で擁護、実践する、③世界経済の発展の新たな運動エネルギー、新たな強みを共同で作り上げる、④気候変動、食糧安全保障、エネルギー安全保障などの重大でグローバルな挑戦に共同で対処する―と提案。また、丁薛祥・国務院副総理は中国経済の趨勢的特徴について、①質の高い発展が着実に推進されている、②グリーン・低炭素へのモデル転換が全面的に加速している、③改革・開放は絶えずより高い水準に向かって邁進している―と説明した。

米中関係については、2024年5月14日、バイデン大統領が中国の輸入品に対する大幅な関税引き上げを発表した。その主な狙いは11月に実施される米国大統領選挙での再選を目指し、重要産業で国内製造業の強化を図るというもの。11月17日、習近平国家主席はペルーの首都リマでバイデン大統領と約1年ぶりに対面での首脳会談を行い、米中関係のこの4年間の経験・教訓として、①正しい戦略的認識を持たなければならない、②言ったからには約束を守り、やるからに

はやり遂げなければならない、③対等に相対しなければならない、④レッドライン、最低ラインに挑戦してはならない、⑤対話・協力をもっと行わなければならない、⑥人民の期待に応えなければならない、⑦大国としての責任を示さなければならないの7項目を挙げた。また、習近平国家主席は中国側の対米関係における、①安定的かつ健全かつ持続可能な発展に尽力するという目標、②相互尊重、平和共存、協力・ウィン・ウィンに従って米中関係を処理するという原則、③自らの主権、安全、発展の利益を確固として擁護するという立場、④米中人民の伝統的な友誼を継続するという願望―の4点は変わっていないと強調。この習近平国家主席との会談は、2025年1月退任のバイデン大統領にとって最後のものとなった。

1月20日に第2期政権を発足させたばかりのトランプ大統領は2月1日、不法移民やフェンタニル（合成麻薬）等の薬物流入の阻止を理由にメキシコ・カナダからの輸入品に対して25%の関税を課すとともに、中国からの輸入品に10%の追加関税を課す大統領令に署名。同措置は2025年2月4日に実行される予定であった。メキシコ・カナダについては直前のトランプ大統領と各国首脳の電話会談によって1か月の猶予が妥結されたが、中国については猶予が妥結されず、2月4日に予定通り10%の追加関税のみが発動された。これに対し、中国側は報復措置として米国からの石炭とLNG（液化天然ガス）に15%、石油や農業用機器・大型エンジン搭載車などに10%の関税をそれぞれ課すことを発表。米国は1カ月猶予明けの3月4日にメキシコ・カナダに対する25%の関税を発動し、中国に対しては3月3日に関税を10%上乗せして20%に引き上げた。これに対し、中国は3月4日、米国からの大豆、牛肉、豚肉、野菜、水産物などの711品目に10%の関税、小麦、トウモロコシ、鶏肉、綿花などの29品目に15%の関税をそれぞれ課す報復措置を発表。3月12日、米国は中国や日本を含む全ての国から輸入する鉄鋼製品とアルミニウムを対象に25%の関税を発動した。

4月2日、トランプ大統領は、5日からほぼ全ての国・地域に一律で10%の関税を課し、その上で9日から自国の貿易赤字が大きい約60の国・地域に対しては、より高い関税を課すと発表。最も米国の貿易赤字の割合が大きい中国には34%の関税を課し、これまでに発表された20%と合わせると実質54%の関税になる。4月4日、中国の国務院関税税則委員会は10日午後0時1分から米国からの全輸入品に34%の追加関税を課すと発表。これに対し、トランプ大統領は7日、中国が米国への追加関税を撤回しなければ、中国に50%の追加関税を課するという考えを明らかにした。4月9日、トランプ大統領は関税の第2弾を全面発動。同大統領は対象となる約60の国・地域ごとに税率を算出、対抗姿勢を維持する中国には50%を上乗せした84%の追加関税を課すと発表。これまでに発動済みの関税を合わせると、第2次トランプ政権の対中追加関税は計104%に達する。これに対し、中国は34%の報復関税に50%を上乗せして米国からの全輸入品の関税を84%に引き上げると発表。4月10日、米国は中国を除く世界各国を対象に発動した相互関税の第2弾を90日間停止したが、報復を決めた中国への関税は125%に引き上げると発表。これに対し、4月11日、中国は対米関税を125%に引き上げると発表したが、米国が中国から輸入商品に対してさらに関税を引き上げるとしても今後は取り合わないと宣言。5月12日のジュネーブにおけるベッセント財務長官と何立峰国務院副総理の貿易協議合意を受け、米中両国は共同声明で双方が関税を115%ずつ90日間引き下げると発表。この合意により、米国の中国に対する追加関税は145%から30%に、中国の米国に対する報復関税は125%から10%にそれぞれ引き下げられた。また中国はレアアースの対米輸出規制の一部やボーイング航空機の納入停止も解除した。

中ロ関係については、2025年5月7～10日、習近平国家主席が第2次世界大戦戦勝80周年式典出席のためロシアを訪問、5月8日モスクワでプーチン大統領と少人数会談、拡大会談を相次い

で開いた、習近平国家主席は各国への高関税政策を掲げるトランプ政権を念頭に「今は世界における一国主義の逆流、強権といじめの行為を前に、中国側はロシア側と共に、世界の大国、国連安全保障理事会常任理事国という特別な責任を担い、萎縮せずに果敢に責任を負い、正しい第2次世界大戦史観を共同で発揚し、国連の権威と地位を擁護し、第2次世界大戦の勝利の成果を断固守り、中ロ両国及び広範な発展途上国の権益を断固守り、対等で秩序ある世界の多極化、包摂と包容を旨とするグローバル化を、手を携えて推し進めていく」と強調。会談後、両首脳は「中国人民抗日戦争、ソ連の大祖国戦争の勝利及び国連創設 80 周年の記念に際して中国とロシアの新たな時代の全面的な戦略的連携パートナーシップを一段と深化させることに関する共同声明」に揃って調印、世界の戦略的安定や国際法の権威の擁護、バイオセキュリティ、投資保護、デジタル経済、検疫、映画協力などに関する 20 以上の協力文書を交わした。

中朝関係については、2024 年が国交樹立 75 周年の中朝友好年に当たることから交流の活発化が期待された。しかし、10 月 6 日に国交樹立 75 周年に際する首脳間の祝電交換が行われたものの、4 月の趙楽際・全人代常務委員長訪朝以降、政府要人の往来は途絶えた状態が続いている。6 月のプーチン大統領訪朝以降の朝ロ関係の緊密化もその一因とみられる。

日中関係については、岸田文雄内閣が 2024 年 10 月 1 日午前の臨時閣議で総辞職し、自民党の石破茂新総裁が同日午後に行われた臨時国会の首相指名選挙で過半数票を獲得して当選したのを受け、習近平国家主席と李強総理は同日、石破氏に対して電報を送り、日本の首相に選出されたことに祝意を表明。10 月 10 日、李強総理はヴィエンチャン（ラオス）での東アジア協力に関する一連の首脳会議出席中に石破首相と会見、「日本側と共に科学技術革新、デジタル経済、グリーン発展（環境に配慮した経済発展）などの分野においてさらに多くの協力の新たな成長点を掘り起こし、輸出規制に関する対話メカニズムをしっかりと活用し、産業チェーン・サプライチェーンの安定化・円滑化と世界の自由貿易体制を共同で擁護したい」と強調した。2025 年 3 月 21～23 日、王毅外交部長が 4 年 4 カ月ぶりに来日、21 日に石破首相と会見した王毅外交部長。日本側に歴史・台湾問題の約束履行を要求。3 月 22 日、日中韓 3 カ国外相会議が開かれ、互いの意思疎通をさらに強化する必要性と責任があるという点などで一致。22 日に王毅外交部長は岩屋毅外相と会見、歴史問題や台湾問題への日本の関与を牽制した。また、日中両外相は第 6 回日中ハイレベル経済対話を主宰、両国首脳の重要な共通認識を共に実行に移し、中日の戦略的互惠関係の経済的内容を強化、新しい時代の要請に相応しい建設的かつ安定した経済・貿易関係の構築に共に尽力することで合意した。

3. 台湾関係

頼清徳・台湾総統の与党・民進党は、2024 年 1 月の立法委員選挙（定数 113。獲得議席は民進党 52、国民党 51、台湾民衆党 8、無所属 2）で過半数の議席を獲得できずに第 2 党に転落、立法院において野党が多数を占めるねじれ状態が生じた。そのため野党主導で法案が可決され、頼清徳政権にとって苦しい立法院運営が続いている。この局面を打開するため、民進党に近い市民団体などが国民党所属の立法委員に対して一斉にリコール（解職請求）の手続きを進めている。リコールの投票は 2025 年夏に行われるとみられている。

2025 年 3 月 5～11 日開催の第 14 期全人代第 3 回会議に合わせ、3 月 7 日、王毅外交部長は中国の外交政策と対外関係について記者会見を行った。王毅外交部長は台湾問題について、「中国に圧力をかけ、抑えつけながら、中国と良好な関係を発展させるという幻想を抱いてはならない」「台湾にかこつけて面倒を引き起こせば日本に面倒が降りかかる」などと指摘した。2 月 25～26 日、対台湾工作会議は王毅政治局委員兼中央外事工作委弁公室主任が主宰し、北京で開催さ

れた。王滬寧政治局常務委員兼全国政協主席が出席して講話を行い、①兩岸関係の主導権と主動権をしっかりと握り、祖国統一の大業を確固不動に推進しなければならない、②1つの中国の原則と「92年の共通認識」を堅持し、広範な台湾同胞を団結させ、島内の愛国統一勢力を揺るぎなく支持し、「台独」の挑発行為に断固打撃を与え、祖国統一は必至であるという大勢を作らなければならない、③外部勢力の干渉に断固反対し、これを食い止め、国際社会が1つの中国の原則を堅持する枠組みを打ち固めなければならないと表明した。一方、頼清徳・台湾総統は3月13日の臨時記者会見で、中国を「境外敵対勢力」とする認識を示した上で、「台湾を呑み込もうとする中国の野心が変わったことは一日たりとも無い」と強調。これに対し、中国外交部は13日の記者会見で「民進党当局が何と言おうと、台湾が中国の一部と言う事実は変わらない」と反論した。

2024年6月15日、王滬寧全国政協主席は福建省アモイで開かれた「海峡フォーラム」で挨拶し、「『台独』(台湾独立) 分裂勢力は台湾海峡の平和・安定を破壊しており、最終的には台湾同胞に深刻な災難をもたらすだけだ。我々には、いかなる『台独』分裂の企みも粉碎する確固たる意志があり、十分な自信があり、強大な能力がある」と述べる一方、「より多くの台湾同胞が兩岸(＝中国と台湾)の交流・協力・融合的発展に参加し、民族復興プロセスに参加することを歓迎する」とも表明した。

12月18～26日、馬英九・元台湾総統一行は、「大九学堂(馬英九基金会在主催する青年育成プログラム)」の青年学生を率いて訪中し、黒竜江・四川両省を訪問した。馬英九氏の訪中は4月に続き3回目。民進党の頼清徳政権を牽制する狙いがあるとみられる。一行は12月19日に黒竜江省ハルビンでの「海峡兩岸青年冰雪節」の活動、23日に四川省成都での「兩岸による中華文化の共同発揚に関する座談会」に出席した。12月18日、宋濤・中国共産党中央台湾工作弁公室主任兼國務院台湾事務弁公室主任は馬英九元総統と黒竜江省のハルビンでと会見した。宋濤主任は習近平国家主席の親しみこもる挨拶を伝えるとともに、「『92年の共通認識』を堅持し、『台独』分裂と外部からの干渉に断固反対し、兩岸の交流・協力を積極的に促進するべきだ」と表明。これに対し、馬英九元総統は「92年の共通認識」に言及した上で、「戦争に勝者はおらず、平和に敗者はいないと固く信じている。兩岸人民は共に中華民族に属し、いずれも炎黄(中華民族の祖先とされる炎帝と黄帝)の子孫であり、外部の環境や情勢がいかに変化しようとも絶対に変わることはない」と述べた。21日、四川省の王曉暉党委書記、施小琳省長は成都で馬英九元総統一行と会見、「台湾と大陸はいずれも中華文化の一部で、言語においても伝統文化においてもさほど大きな隔たりはなく、兩岸が共に中華文化を大切にし、保存、伝承することができるものと信じている」と強調した。12月18日に台湾メディアが伝えたところによると、郭智輝・台湾經濟部部長は、馬英九元総統一行の訪中と同時期に代表団を率いて欧州を訪問、最初の訪問地ブリュッセル(ベルギー)でEU(欧州連合)の上層部と産業対話を繰り広げ、台湾・EU双方は産業協力、中小企業の国際化、循環経済などの議題について交流、ロボットとAI(人工知能)の分野における応用協力の深化に期待を示した。

中国はここ数年、台湾周辺における軍用機等の示威活動を活発化させており、その動きは現在も続いている。例えば、中国軍機と軍艦は2025年4月1～10日、公船は4月1～3日、7、8日に台湾周辺で活動、中国軍機は4月1～9日に中間線を越え、4月1～3日、5～9日に北部の防空識別圏、4月1～2日に中部の防空識別圏、4月1～4日、7～10日に南西の防空識別圏、4月1～2日、4日、5日、7日、8日に東部の防空識別圏に侵入。最近の動きでは、中国人民解放軍の東部戦区が2025年4月1日から台湾周辺で統合訓練を行い、2日に台湾海峡中部・南部海域で訓練「海峡雷霆 2025A」を実施した。これらの演習には引き続き台湾の頼清徳政権へ

の圧力を強める狙いがあるとみられる。

～朝鮮半島～

1. 日朝関係

金正恩総書記から能登地震に対する見舞い電：2024 年の日朝関係は北朝鮮の金正恩党総書記が岸田文雄首相に対し、能登半島地震の見舞いの電報を送るという異例の形で幕を開けた。1 月 5 日、金正恩総書記はこの見舞い電で「日本国総理大臣岸田文雄閣下」と呼称し、被災者に「深い同情心」を示し、生活の回復を祈念した。労働新聞、朝鮮中央通信は、6 日、見舞い電の内容を明らかにした(ラジオプレス＝以下「R P」と略称)。同日の記者会見で林芳正官房長官は、この金総書記の岸田首相宛ての見舞い電に感謝の意を表明した。1995 年の阪神淡路大震災の際は、北朝鮮の姜成山首相から村山富市首相宛てに見舞いのメッセージが送られたが、北朝鮮のトップから日本の首相に地震等の災害見舞いの電報が送られたことも、日本の首相に対し「閣下」との呼称を使用したことも今回が初めてとみられる。岸田首相は 2 月 2 日、参議院代表質問で「金正恩氏のお見舞いのメッセージに対し感謝の意を表明した」と述べた。さらに岸田首相は、2 月 9 日には衆議院予算委員会で金正恩総書記との首脳会談について「いま、具体的に様々な働きかけを行っている現状だ。拉致問題はひと時もゆるがせにできない人道問題であり、大胆に現状を変えていく必要性を感じている」と述べ、日朝間で何らかの接触を模索していることを示唆した。

その後も北朝鮮の対日攻勢は継続し、金与正党副部長は 2 月 15 日、岸田首相が 9 日の衆議院予算委員会で「大胆に現状を変えなければならない」と金正恩総書記との会談に意欲を示したことに関し、「朝日関係を前進させようとする真意に端を発したものであるなら、肯定的なものとして評価することができない理由はない」と岸田首相の姿勢を評価した。そのうえで金与正副部長は「日本が既に解決した拉致問題を両国関係展望の障害物として置くことさえしなければ両国が近くなることができない理由などないであろうし、首相が平壤を訪問する日が来ることもありうるだろう」と述べた (R P)。加えて金与正氏は、「日本側が政治的決断を下すなら両国は新たな未来を共に切り開いていくことができるというのが私の見解だ」とし、日本政府の対応に変化を求めながら、「これはあくまでも私の個人的な見解でしかなく、私は公式的に朝日関係を評価する立場にない」とも述べた (R P)。しかし、この談話は金与正副部長が初めて日朝関係に言及したものであり、日朝関係について金与正副部長が既に関与しているか、あるいは今後、同副部長が日朝関係に関与する可能性を示したものであり、注目する必要があるだろう。

金与正副部長の「拉致問題は解決済み」発言：林芳正官房長官は 2 月 16 日の記者会見で、金与正副部長の談話について「留意する」と述べ肯定的評価をしつつも、「北朝鮮に日本人拉致問題は解決済みとの主張は全く受け入れられない」と反論した。3 月に入り、5 日、岸田首相は参議院予算委員会で、北朝鮮による拉致問題の解決に向け金正恩総書記との首脳会談を模索し続ける考えを改めて示した。さらに、首脳会談の実現に向け、「私直轄のハイレベルの協議や様々な働きかけを行ってきた」と語った。これに対して金与正副部長は、3 月 25 日の談話で「日本の岸田首相が最近、また別の経路を通じて可能な限り早い時期に朝鮮民主主義人民共和国国務委員長と直接会いたいという意向をわが方に伝えてきた」とし、「朝日関係改善の新たな出路を切り開いていく上で重要なのは日本の実際の政治的決断だ」と述べ、水面下で日朝接触があったことを暴露した上で日本側に積極的な対応を求めた (R P)。さらに金与正副部長は 3 月 25 日の談話で「これ以上解決することも、知る術もない拉致問題に依然として没頭するなら、首相の構想は人気集めに過ぎない」などと、岸田首相の拉致問題に対する姿勢をけん制した (R P)。これ

に対し、林官房長官は同 25 日の記者会見で、金与正副部長が談話で「日本人拉致問題は解決済み」と発言したことについて「拉致問題が既に解決したとの主張は全く受け入れられない」と改めて反論した。

この林発言に対する北朝鮮側の反応は素早いものであった。金与正副部長はこれを受けて 3 月 26 日に改めて談話を出し、「わが政府は日本の態度を今一度明確に把握したし、したがって、結論は日本側とのいかなる接触も交渉も無視し、拒否するであろう。朝日首脳会談は、わが方にとって関心事ではない」と述べ、極めて厳しい姿勢を示した（R P）。こうした北朝鮮側の対日接触拒否姿勢に対して、岸田首相は 26 日、金与正副部長の同日の談話について「コメント一つ一つに何か申し上げることは控える。日本としては北朝鮮との間の諸懸案解決のために、従来の方針のもと、引き続き努力を続けていきたい」と述べた。また、林官房長官も 27 日の記者会見で、金与正副部長が日本政府との接触や交渉を拒否する談話を発表したことについて、「拉致問題が解決済みとの主張は受け入れられない」との表現を避け、「日朝間の諸懸案の解決に向けた政府の方針は繰り返し説明してきたとおりだ」と述べた。しかし、28 日、李竜男駐中国北朝鮮大使は朝鮮中央通信を通じて、「中国駐在大使館の関係者は 28 日、わが大使館の参事官に電子メールで接触を提起してきた」としたうえで、「わが方は日本側と会うことはない。わが方は日本側と会うことはない。私はわが国が日本側といかなるレベルでも会うことはないという立場をいま一度明確にする」と述べ、改めて日朝接触を拒否する姿勢を明確にした（R P）。

急速にしぼむ日朝関係：2024 年 1 月の金正恩総書記の能登地震に対する見舞い電が岸田首相に送られて以来、日朝関係が新たな局面を迎える可能性もあったが、その動きはわずか 3 カ月で急速にしぼんでしまった。後述するが、北朝鮮は 2023 年 12 月末に韓国との統一政策の大転換を明らかにし、韓国を「敵対国」とした。金正恩総書記の岸田首相に対する見舞い電は、こうした対南政策転換の流れのなかで、日本との接近を試み、日韓関係の分断を図る狙いがあった可能性もある。以後、3 月下旬から北朝鮮は一時中断していた対日批判を再開した。朝鮮労働党機関紙・労働新聞は 5 月 5 日、「日本は憲法を改悪してどこへ向かおうとしているのか」とし「軍事大国化を実現し、『大東亜共栄圏』なる昔日の夢をかなえる道に就くということだ」と日本を非難した。また、朝鮮中央通信は 5 月 11 日の論評で「日本首相岸田は衆院予算委員会で憲法改正に努力すると表明した。真の目的は平和憲法を改悪して戦争ができる国にしようとするところにある」と岸田首相の発言を批判した。しかも「日本首相岸田」と呼び捨てしており（R P）、1 月の金正恩見舞い電は「岸田首相閣下」と呼称していたことを考えると、いかにこの論評に日本政府に対する強い不満が満ちているかがわかる。

その後、6 月 13 日、韓国有力紙・中央日報が複数の消息筋の話として、日本と北朝鮮の関係者が 5 月中旬にモンゴルの首都ウランバートル近郊で接触したと報じた。林官房長官は同日の記者会見で中央日報の報道に関して「北朝鮮に対しては様々なルートを通じて働きかけを行ってきているが、事柄の性質上、答えを差し控える」と述べた（読売新聞＝Y 紙）。日本は 10 月、岸田政権から石破茂政権に変わったが、石破首相は総裁選挙中、北朝鮮との間で相互に連絡事務所を設置する案を提起し、拉致問題解決に強い関心を示した。さらに石破首相は 2025 年 2 月 7 日、ワシントンでトランプ大統領と会談、共同記者会見で核ミサイル開発を進める北朝鮮を巡る「完全非核化」に向けた取り組みを確認。米国は日本人拉致問題の「即時解決」を目指す日本の決意への支持を表明した。また、同じく 7 日、共同通信は「トランプ大統領は同記者会見で、『自身と金正恩総書記との個人的関係が世界にとって大きな財産だ』と強調した。さらにトランプ大統領は金正恩総書記と再接触する可能性について聞かれ、『日本政府も気に入っている』と主張し、改めて金正恩との接触に意欲を示した」と報じた。その後、日朝間の動きは表面には出ていないが、

北朝鮮との接触を模索しているトランプ政権の動きのなかで日朝関係打開の1つの契機となる要素が出てくる可能性はある。

なお、こうしたなかで、北朝鮮の崔善姫外相が日朝関係に言及したことが注目される。崔善姫外相は2024年3月29日、談話を発表し「岸田日本首相が『拉致問題』にまたしても言及し、朝日間の様々な懸案のために従来の方針の下で引き続き努力するという立場を明らかにした」とし、「現実を躍起になって拒否し、顔を向背けつつ、実現しないこと、解決する点のない問題に執着し、あくまでも固執する理由について理解することができない」と主張、「拉致問題は解決済みである」との立場を改めて強調した。さらに、同外相は同談話で「朝日対話はわが訪朝の関心事ではなく、わが方は日本のいかなる接触の企図についても容認しないであろう」とも述べた（R P）。2月15日の金与正談話同様、崔善姫外相が日朝関係に言及するのは初めてである。崔善姫外相は以前、対米担当に従事していたが、2024年は年初からロシアを訪問、プーチン大統領の訪朝対応、新条約の締結準備などに携わった。今後、崔善姫外相が対日政策にも関与してくる可能性がある。

2. 朝口関係

急速に深化する朝口関係：2024年の北朝鮮の外交活動はとりわけロシアを中心に精力的に展開された。1月14日、北朝鮮の崔善姫外相を団長とする北朝鮮政府代表団がロシアのラブロフ外相の招待でモスクワ入りした。16日、崔外相はラブロフ外相と会談、両国の関係強化を確認した。さらに同日、崔外相はプーチン大統領を表敬訪問、金正恩総書記の「挨拶」を伝達した。20日、北朝鮮外務省は崔外相の訪露に関して、プーチン大統領が金総書記から訪朝の招請を受けたことを明らかにし、「朝鮮人民の最も親しい友を最大最上の誠心を尽くして迎える」と強調。プーチン大統領の2000年以来24年ぶりの訪朝の可能性を示唆した（R P）。2月に入り、9日にロシアの第1次観光団が北朝鮮を訪問した。同観光団は滞在中、馬息嶺スキー場などを訪問した。北朝鮮が外国人観光客を受け入れたのは新型コロナ禍以降初めてである。また、北朝鮮の朝鮮中央放送は2月20日、「プーチン大統領が金総書記にロシア製の専用乗用車（アウルス）を贈った」と報道した。金正恩総書記はこれに感謝し、「朝口関係が特別の関係にあることを示すものである」と謝意を表明した（R P）。朝口関係の深化に伴い、朝口間の情報機関同士の交流も見られた。SVR（ロシア対外情報庁）代表団（団長＝ナルイシキン長官）が3月25～27日に訪朝し、北朝鮮の李昌大統領国家保衛相と会談したことを北朝鮮メディア・朝鮮中央放送が伝えた。同放送は、両国情報機関の接触で、「敵対勢力の増大するスパイ謀略策動に対処して協力をさらに強化するための実務的諸問題に対する完全な見解の一致を見た」としている（R P）。

こうしたなか、国連や関係国は朝口間の軍事的提携に警鐘を鳴らした。米国のNSC（国家安全保障会議）のカービー戦略広報調整官は1月4日、北朝鮮が弾頭ミサイルをロシアに提供し、ロシアが同弾道ミサイルをウクライナに対し発射したことを明らかにした。さらに、国連安保理は10日、ウクライナ侵攻を協議する緊急会合で、日米韓の3カ国はロシアが北朝鮮から調達した弾道ミサイルでウクライナを攻撃したと非難した。これに対し、ロシアは「米国の間違った情報だ」と真っ向から否定、北朝鮮も同日、金星国連大使が「我が国に難癖を付けた」と米国を非難した。韓国の申源湜国防相は2月26日、「北朝鮮が昨年夏以降、ロシアに対してコンテナ約6700個分の砲弾を提供した」と発表、その見返りとして、北朝鮮がロシアから大規模な食糧支援を受けていることを明らかにした（Y紙、毎日新聞＝M紙）。なお、カービー大統領補佐官は5月2日、ロシアによる北朝鮮への石油製品輸出が3月中、16万5000バレル超に上ったと明らかにした。国連安全保障理事会の対北朝鮮制裁決議は北朝鮮が石油精製品を輸入できる上限を年間50万バレルと定めている。カービー氏は既に今年の輸入量が年間上限を上回っており、国連制裁決議違

反と指摘した（M紙）。4月29日、ロイター通信は、国連安全保障理事会で対北朝鮮制裁の実施状況を監視する「専門家パネル」が1月2日にウクライナのハウキウ州を襲ったミサイルは北朝鮮製であったと確認したと報じた。回収した破片から北朝鮮製の単距離弾道ミサイルと結論付けたという（朝日新聞＝A紙）。なお、安保理の同パネルは、任期を1年延長する議決案がロシアの拒否権で否決され（3.28）、4月30日で活動を終了した。同パネルの任期延長決議案が否決されるのは初めてのことである。中国はこの議決に際して「棄権」しており、これは結果的に中国及びロシアと北朝鮮との距離感を示すものとなった。

プーチン訪朝と「包括的戦略パートナーシップ条約」締結：こうした朝ロ関係の深まりの中で、6月19日、プーチン・ロシア大統領が24年ぶりに訪朝した。金正恩総書記が平壤空港でプーチン大統領を出迎えた。朝鮮中央放送は同日、平壤の金日成広場で同大統領を歓迎する式典が行われ、「数十万の平壤市民がこぞって最大の国賓として迎えた」と報道。北朝鮮側のプーチン大統領に対する文字通り最大級の歓迎ぶりを伝えた。同日、錦繍山迎賓館で拡大会議が開かれ、両首脳のほか、北朝鮮側から金徳訓首相、崔善姫外相、強純男国防省が、ロシア側からはラブロフ外相、マントゥロフ第一副首相、ノバク副首相、ウシャコフ大統領補佐官、ベロウソフ国防相、コズロフ天然資源・環境相兼露朝政府間貿易経済・科学技術協力委ロシア側委員長、マツェゴラ駐朝大使が出席した。朝鮮中央放送は同日、金正恩氏がプーチン氏との間で「朝鮮民主主義人民共和国とロシア連邦間の包括的な戦略的パートナーシップに関する条約」に署名したと報道。両氏は条約に署名して条約文を交換した後、共同発表を行った（R P）。また、同放送によると、共同発表で金正恩氏は「条約が締結されたことで、両国関係は同盟関係という新たな段階へと上り詰めた」と強調した。プーチン氏は「条約締結国のうちの一方が侵略を受けた場合、相互支援を提供することも予見している」とし、「ロシアは条約に基づく北朝鮮との軍事技術協力を排除しない」と言明した（R P）。これは、今回締結された新条約が事実上の軍事同盟であることを明示したものであるといえよう。韓国の趙兌烈外相は6月20日、米国のプリンケン国務長官と電話会談し、ロ朝「包括的パートナーシップ条約」を締結したことについて「米韓の安保に対する重大な脅威」との認識で一致した（Y紙）。

ロシアメディアによれば、拡大会議の冒頭、プーチン氏はウクライナ侵攻を支持する北朝鮮に謝意を示し、次回の会談をモスクワで開催するとし、金正恩氏を招待した。プーチン大統領は19日、専用機で平壤を発ち、次の訪問地ベトナムに向かった。プーチン大統領は20日、北朝鮮と締結した新条約の条項に基づくウクライナ侵攻に北朝鮮の軍事支援について「我々は求めておらず、必要はない」と否定した。訪問先のベトナムでロシアメディアに語った（A紙）。2000年にプーチン大統領が初訪朝した際、北朝鮮との間でロ朝友好善隣協力条約（2000年条約）を締結したが、1961年7月6日に調印されたソ朝友好協力相互援助条約（1961年条約）にうたわれた同盟関係は規定されなかった。従来、ロシアは北朝鮮の核開発には厳しい姿勢を示し、国連安保理の北朝鮮制裁についても支持してきた。しかし、前述したようにロシアは国連安全保障理事会で対北朝鮮制裁の実施状況を監視する「専門家パネル」の任期を1年延長する議決案を、拒否権を行使して否決するなど北朝鮮擁護姿勢に転じた。そして、北朝鮮とロシアは2024年6月19日に新たな包括的な戦略的パートナーシップに関する条約（2024年条約）を締結。両国はこれに基づき政治、経済、軍事面での交流を深めた。同年は、少なくとも冷戦後の両国関係を最も強化させた1年と言えよう。その背景には、長期化するロシアのウクライナ侵攻に伴い、ロシアには砲弾等の不足が問題視されており、それらを北朝鮮が補填し、同時に北朝鮮もロシアから石油製品や食糧等の支援を受けるという、まさに双方の利害が一致したことが挙げられる。

朝ロ間の関係強化に伴い、両国の貿易についても大きな変化が表れた。北朝鮮の経済問題を専門

的に研究する民間機関である東アジア貿易研究会は、「2023 年以降、コロナ禍と制裁で停滞していた(朝ロ) 2 国間貿易は急速に回復した。北朝鮮が国境の封鎖を解いた 2023 年には品目が拡大し取引額は前年の 9 倍の 3440 万ドルに(約 51 億円)達した。2024 年も増加基調にあり、同年 1 ～ 5 月の貿易額は前年同期比 54%増の 5920 万ドル(約 86 億円)となった。2023 年時点で北朝鮮の対外貿易に占めるロシアの割合はわずか 2 %で、残りの大部分(約 97%)は中国であったが、今後はロシアの占有率が大きく伸びる可能性が高いとみられる。また、公式統計に表れない武器取引を含めた実質的な朝ロ間の取引額ははるかに大きく、朝ロ間の武器取引額を少なく見積もって 17 億ドル(約 2400 億円)、最大 55 億ドル(約 7850 億円)規模に及ぶとの推計もある」と分析した(「東アジア経済情報」2025 年 4 月号)。さらに同貿易研究会は「両国間の貿易品目として目立つのは食材と石油製品であり、これらはしばしば物々交換形式で直接取引されている。北朝鮮にとって欠かせない石油供給について、国連安保理決議は年間 50 万バレルまでの精製油輸出を上限としているが、実際にはロシアからその数倍の供給が行われている疑いが強い。衛星画像の分析によれば、2024 年 3 ～ 11 月に北朝鮮のタンカー 10 隻がロシア極東の港と北朝鮮を少なくとも 43 往復し、合計 100 万バレルの石油を輸送した可能性がある」と指摘した(同上)。当面、北朝鮮の逼迫したエネルギーと食糧事情は幾分改善される可能性はある。問題は公式に表れない北朝鮮からのロシアへの武器輸出とロシアから北朝鮮への石油の供給が不透明な形で既成事実化され、国連の制裁措置が形骸化していくことである。

北朝鮮がウクライナ戦線に人民軍を派兵：2024 年 6 月に北朝鮮とロシアが新たな包括的戦略的パートナーシップに関する条約を締結した後、北朝鮮軍のウクライナ派兵問題が新たな焦点として浮上した。同年 10 月 8 日、韓国国防部の金龍頭長官が国会の国防委員会で、「北朝鮮がウクライナに軍人を派遣する可能性が極めて高い」と発言した(Y紙)。10 月 11 日にはワシントン・ポスト紙が、ウクライナ軍の情報関係の高官の話として「数千人規模の北朝鮮の歩兵部隊がロシア国内で訓練を受けており、年末までに前線に配置される可能性がある」と報道した(Mネット版)。さらに 10 月 18 日、韓国国家情報院(国情院)は「ロシアのウクライナ侵攻を支援するため、北朝鮮が特殊部隊を含む約 1 万 2 千人の派兵を決めたことを把握した」と明らかにした(A ネット版)。これに対して北朝鮮は 10 月 21 日、国連総会第 1 委員会でロシアとの軍事協力について「根拠のないステレオタイプのうわさ」と否定した(A紙)。しかし、10 月 23 日、米国のカービー大統領補佐官は「今月上旬から中旬までに北朝鮮兵士が少なくとも 3000 人がロシア東部に移動したとみている」と公表した。さらに同日、米国のオースティン国防長官は露軍への北朝鮮部隊の派遣については「ロシアに北朝鮮軍がいるという証拠がある」と明言した(Y紙)。また、10 月 24 日、ウクライナ国防省はロシア東部で訓練を受けた最初の北朝鮮部隊はクルスク州に到達したと発表した。NATO も 28 日理事会を開き、韓国の代表団から細心の状況について説明を受け、ルッテ NATO 事務総長は記者団に「クルスク州に北朝鮮の部隊が派遣されたことを韓国国情院が確認した」と述べた。これに対し、北朝鮮及びロシアは北朝鮮人民軍兵士のロシア派兵の事実を明確に認めなかった。

しかし、2025 年 4 月に至りロシア及び北朝鮮が、北朝鮮兵がロシアのクルスク州に派遣されていたことを初めて認めた。ロシア大統領府は 26 日、「プーチン大統領とロシア軍の格拉シモフ参謀総長のテレビ会議の内容を公開し、北朝鮮のロシア派兵を初めて公式に認めた」と明らかにした。同参謀総長は同テレビ会議で「北朝鮮軍がクルスク解放に参加し、重要な支援を行った」と北朝鮮兵の戦闘を評価した。また、同参謀総長はプーチン氏と北朝鮮の金正恩総書記が 2024 年 6 月に締結した「包括的パートナーシップ条約」に基づき北朝鮮軍がロシア軍を支援したと説明した。同条約には有事の際に軍事的な援助をするとの内容が盛り込まれている(聯合ニュース)。そして、北朝鮮の国営メディアも北朝鮮軍のロシア派遣を伝えた。4 月 28 日の朝鮮中央通信に

よると、北朝鮮の労働党中央軍事委員会は4月27日に党機関紙・労働新聞と朝鮮中央通信に送った書面で、ロシア南西部クルスク州でのウクライナ軍との戦闘に北朝鮮軍の兵士らが参戦したことを明らかにした（A紙）。さらに朝鮮中央通信は、金正恩総書記が「有事の際のロシアとの相互軍事支援が盛り込まれた包括的戦略パートナーシップ条約」の発動条件にあたると判断し、参戦を決意した」と報じた。また、同通信は、党中央軍事委員会が書面で「ロシアに対するウクライナの武力侵攻」を撃退する解放作戦が「勝利的に終結した」と述べたと伝えた。さらに同通信は金正恩総書記は「正義のために戦った彼らはみな英雄だ。首都にまもなく戦闘偉勲碑が建立されるだろう。参戦者たちの家族らの面倒をみるための重要な国家的措置を取らなければならない」と述べたと報じた（A紙）。

こうした北朝鮮側の主張に対し、韓国政府は「犯罪行為の自認」と厳しく非難した。韓国国防部報道官は4月28日、「北の軍がウクライナ戦争に加担したのは国連憲章と安全保障理事会決議に違反する明白な違法行為」とし、「これを公式に認めるのは犯罪行為を自認したことだ」と厳しく非難した（聯合ニュース）。また、韓国外交部当局者は「これまで否定してきたロシア派兵を今になって認め、国際法に背いていないと主張するのは、国際社会を愚弄するものだ。北とロシアの軍事協力は国際憲章や安全保障決議を含む国際規範の重大な違反であり、インド太平洋地域や欧州を含む国際社会の平和と安定を深刻に阻害するものである」と指摘した（聯合ニュース）。さらに、韓国の国情院は4月30日の国会情報委員会で、ウクライナに進行するロシアを支援するため北朝鮮が派遣した兵士のうち、死者600人を含む4700人の死傷者が出たと報告した。さらに国情院によると、北朝鮮はロシアに2回にわたって計1万5000人を派遣。ロシア西部のクルスク州をロシア軍が奪還したことで、3月以降は交戦が減少したという（聯合ニュース）。このように北朝鮮とロシアは北朝鮮兵士のロシア派遣を公式に初めて認めた。ロシアと北朝鮮は、クルスク州はウクライナに隣接したロシアの領土にウクライナ軍が侵攻したので新条約に則って北朝鮮軍をクルスク州に派兵したという理由付けをしたのだろう。なお、朝鮮中央通信が伝えた金正恩総書記の「戦闘偉勲碑が建立される」「参戦者の家族らの面倒を見る」という言動は、ロシアに派遣された北朝鮮軍に相当の戦死者が出たことを示唆している。北朝鮮軍人の中には先行地を知らされずにロシアに派遣された者もいるとの見方もあり、今後、北朝鮮軍人の戦死者が増えた場合に、軍人の中に派兵拒否等の動きが出る可能性も否定できない。

3. 米朝関係

トランプ政権の発足と金正恩政権：2024年の米朝関係には特段の変化は認められなかったが、2025年1月に米国にトランプ政権が発足したことによって、今後、米朝関係に大きな変化が表れることが考えられる。トランプ大統領は、大統領就任早々の1月20日に「金正恩総書記とは関係が良かった。今は核保有国だがうまくやれた」と記者団に語った（Y紙）。トランプ大統領は北朝鮮を「核保有国」と述べたが、米政府は北朝鮮を核保有国とは認めていない。さらにトランプ大統領は23日放送のFOXニュースとのインタビューで、金正恩総書記に接触を図るとの考えを示した。トランプ大統領はインタビューで「金正恩氏と再び接触するのか」と問われ、「そのつもりだ」と意欲を示した。また、同大統領は金正恩総書記について「賢い男だ。彼とは仲が良かった」とも述べた（A紙）。NSC（米国家安全保障会議）のヒューズ報道官は28日の声明で、対北朝鮮政策について「1期目と同様、トランプ大統領は北朝鮮の完全な非核化を追求していく。トランプ氏は1期目に金正恩氏と良好な関係にあった。トランプ氏のタフさと外交が首脳レベルの完全な非核化の約束につながった」と述べた（M紙）。これに対して、北朝鮮は11月の米国大統領選挙については一切報道せず、朝鮮中央放送は、翌年1月20日になってトランプ氏が正式に米国大統領に就任したことを論評抜きで報じた。しかし、選挙終了後、北朝鮮は厳しい対米批判を繰り返す。まず、北朝鮮の外務省は1月21～24日におこなわれた米韓連合空中訓練を非

難。さらに北朝鮮は2月2日にトランプ政権が新たなMD(ミサイル防衛)構想を打ち出そうとしていると非難。その後も2月11日に北朝鮮は米原子力潜水艦「アレキサンドリア」が3月2日に「カール・ビンソン」とそれぞれ釜山港に入港したことから「対朝鮮対決狂気の集中的表れ」「情勢を悪化させる挑発的行為」と米国を非難した。加えて、北朝鮮は3月11日、米韓合同軍事演習「フリーダム・シールド 2025」が10日に始まったと報じ、「明白にわが共和国を狙った侵略的核戦争演習だ」と強く批判した。

トランプ大統領は大統領就任前からロシアによるウクライナ侵攻の早期終結を提起していた。同大統領は大統領就任後の1月23日に改めてこの問題を提起し、自身のSNS(交流サイト)に「ウクライナ侵攻を続けるロシアのプーチン大統領に対し『今すぐに和解し、バカげた戦争をやめろ。取引が成立しなければ高水準の関税、制裁を科すしかない』と投稿し、プーチン大統領に停戦を迫った。さらに共同通信は「トランプ大統領は『停戦に応じなければ他の戦争参加国にも制裁、関税を課す』と脅した。国名は挙げていないが、ロシアに派兵している北朝鮮を指している可能性がある」と報じた。トランプ大統領はウクライナ戦争の停戦実現のため、両国に働きかけを行っている。そのプロセスは容易ではないが、その停戦協議がまとまることになれば、偏重した朝口関係にも徐々に変化が生じることが考えられる。実際、停戦となればロシアは北朝鮮からの軍事物資の調達は必要なくなる。現在のように蜜月状態にある朝口関係に、まず経済面で多少なりとも影響が出てくるだろう。結果的に北朝鮮は経済制裁緩和を狙った米国との非核化協議に応じる可能性が出てくるが、トランプ大統領の「北朝鮮は核保有国」とする発言が注目される。

4. 南北関係

北朝鮮が韓国との「対南統一政策」を転換：南北関係では、北朝鮮の対南統一政策の大転換が行われたことが最大の注目点と言えよう。2023年12月、北朝鮮は党中央委員会第8期第9回全員会議(12.26～30)を開催、金正恩総書記は「(韓国との)統一は成就し得ない」「韓国は敵対的な交戦国家」と規定し、金日成主席以来の「統一政策の転換」を明らかにした。続いて北朝鮮は2024年1月に最高人民会議第14期第10回会議(1.15)を開き、金正恩総書記は「大韓民国を徹頭徹尾、第一の敵対国、不変の主敵とみなすよう教育を強化するという条文を憲法に明記する」とし、「憲法に規定している『北半部』『平和統一、民族大団結』等の表現は削除されるべきである」と提起した。さらに、北朝鮮は、2024年10月7、8日に開いた最高人民会議でこの統一政策転換について北朝鮮憲法に規定されたかは明らかにしなかった。しかし、同17日の朝鮮中央通信は、「朝鮮人民軍が15日に南北軍事境界線の北側で韓国につながる道路や鉄道線路などを爆破した」と伝えた際、この爆破について「大韓民国を徹底的な敵対国家として規定した憲法の要求に基づいた措置」と述べ、憲法改正で韓国を「敵対国家」と規定したことを明らかにした。これは、金日成主席や金正日総書記時代の遺訓ともいうべき「南北統一」の至上命題を金正恩総書記が転換することになったといえる。

この北朝鮮の対南統一政策の転換の背景について、韓国有力紙・中央日報は24年1月16日、「金(正恩)委員長は先代が積み重ねてきた対南基調と統一遺訓までひっくり返すのは今回が事実上初めてだ」と指摘し、統一政策転換の背景に北朝鮮が「平和統一」を破棄し、「赤化統一」を志向していると指摘している。なお、金与正労働党副部長は前年の2023年7月10～11日に在韓米軍機による偵察活動に対する非難談話を出した中で、既に韓国を従来の南朝鮮傀儡等ではなく「大韓民国の輩」「大韓民国の合同参謀本部」などと呼称しており、当時の金与正氏の思惑に関心が集まっていた。この点について韓国・梨花女子大の朴元坤教授は呼称の変化と北朝鮮が開発する戦術核との関係に注目し、「米国と同様、韓国も敵対的な国の一つで、核攻撃の対象だということを示す意図があるようだ」と指摘している(2023.9.6、Y紙オンライン)。北朝鮮は2020

年に「反動思想・文化排撃法」、2023年には「平壤文化語保護法」を採択し、韓国の若者の言葉や大衆文化が北朝鮮国内に流入するのを阻止しようとしたが、今回の韓国を主敵とする統一政策の転換には、徹底して韓国文化を排除するという北朝鮮側の意思を強調する狙いもあると考えられる。

こうした北朝鮮の対南統一政策の転換は、具体的には北朝鮮の対南統一機関の解体または名称変更という形で現れた。2024年1月16日、朝鮮労働党機関紙・労働新聞ウェブサイトは「朝鮮民主主義人民共和国祖国平和統一委員会と民族経済協力局、金剛山国際観光局を廃止することを伝えた（R P）。また、朝鮮中央通信は3月23日、長年にわたって北朝鮮の対南活動を担ってきた「祖国統一民主主義戦線」の解体を報じた。さらに北朝鮮の最大の対南機関である朝鮮労働党統一戦線部について、韓国のハンギョレ新聞は「韓国統一部の金暎浩統一相は「北朝鮮はまだ発表していないが『統一戦線部』も『労働党中央委第10局』に名前を変え、心理戦中心の機能を遂行している」と述べたと報じた（2024.5.21）。加えて、ハンギョレ新聞は、これに関連して統一部高官が「統一戦線部の名称を変え、一部の機能に変化があったようだが、北朝鮮の対南戦略の基本路線、すなわち赤化政策には変わりがないとみている」と述べたことも伝えている。韓国の聯合ニュースも、「統一戦線部は『党中央委員会第10局』と名称を変更し、『心理戦』中心機関に改編された。北朝鮮内部では『対敵指導部』と呼ばれている」と伝え、韓国統一部当局者が「名称変更しても地位に大きな変化はなく、統一戦線部長であった李善権氏も依然として責任者を務めている」と述べたと報じている（同2024.7.16）。北朝鮮と韓国は、2019年の米朝首脳会談決裂後から没交渉状態にある。北朝鮮の今回の対南統一政策の転換は、同年の米朝首脳会談決裂後から検討されていたものとみられるが、対南機関として最右翼の地位にあった統一戦線部の機能が廃止されていないとすれば、同部が今後、どのような形で対南戦略を展開するのか、注視する必要がある。

5. 韓国内情勢

尹錫悦大統領の「非常戒厳」宣布と弾劾罷免：北朝鮮が対南政策を大転換している中で、韓国自体にも大きな変化があった。2024年12月3日夜、韓国の尹錫悦大統領は突如「非常戒厳」の宣布を発表した。これに対し、野党を中心とする多くの国会議員が国会議事堂に参集し、同戒厳宣布に抗議するとともに解除を議決した。このため、尹錫悦大統領は6時間後の4日朝、戒厳令を解除すると表明した。2024年4月の総選挙で野党「共に民主党」が圧勝し、尹大統領は政府として国会で法案を通すことができなくなった。尹錫悦大統領は政府の方針に反対する姿勢をやめない野党を国政をマヒさせる「反国家勢力」と指弾し、「非常戒厳」を宣布した。尹錫悦大統領の戒厳令宣布はこうした状況を打破することが目的とされるが、十分な計画性がないように指揮命令系統が混乱しており、戒厳令が成功することは当初から期待薄であったと言えよう。同年12月14日、国会で尹錫悦大統領に対する弾劾訴追案が可決され、同大統領の職務が正式に停止された。このため、韓惠洙首相が大統領職務を代行することとなった。この大統領弾劾議決では「国民の力」の尹錫悦大統領の側近とみられた韓東勲代表らも支持しており、与党内部からも一部に強い反発があったのである。しかし、野党は韓惠洙大統領代行が憲法裁判所の欠員について補充の任命を阻止したことから、同代行に対する弾劾訴追案を可決し、崔相穆経済副首相兼企画財政相が大統領権限を代行することとなり、韓国政局は混乱を極めた。さらに2025年1月26日、韓国の検察は尹錫悦大統領を「国憲を乱す目的で暴動を起こした」として内乱罪などで起訴した。韓国で現職大統領が起訴されるのは初めてであった。

2025年4月4日、憲法裁判所は「当時の政治情勢などに照らして戒厳宣布は正当化できない」として、弾劾訴追された尹錫悦大統領の罷免を決定した。裁判官8人全員一致の決定であったと

いう。現職大統領が罷免されるのは朴槿恵元大統領に続き2度目である。その前の3月24日に憲法裁判所は韓恵洙首相の弾劾訴追案を棄却、韓恵洙氏は職務に復帰した。韓恵洙大統領権限代行は、尹錫悦大統領の弾劾罷免を受けて4日、緊急のNSC(安全保障会議)を開催し、混乱した政局に乗じて北朝鮮が強行する可能性がある挑発や宣伝・扇動に備え、万全の対応姿勢を維持するよう指示した。しかし、北朝鮮メディアは尹錫悦大統領罷免について、踏み込んだ論評をせず、その姿勢は韓国の各メディアが尹氏の罷免に関する記事を大々的に報じたことと対照的であった。こうしたなか、朝鮮中央通信は5日、AP通信など欧米主要メディアの報道を引用する形で「尹錫悦の短い政治経歴は終わったが、韓国が経験した混乱の終末とはならないだろう」などと伝えた(ソウル時事 2025.4.5)。なお、記事は住民向けの朝鮮労働党機関紙・労働新聞にも掲載された。北朝鮮のメディアは尹氏の罷免が決定された4日には関連情報を伝えず、翌5日に報道したが、2017年に朴槿恵大統領が弾劾罷免された時は、決定の2時間20分後に報道した。こうした北朝鮮の慎重な姿勢について、韓国の中央日報は、「北朝鮮が南北関係を『敵対的な2つの国家関係』と宣言した延長戦で意図的に距離を置いているのではないか」という分析が出ている」と指摘している(同 2025.4.5)。さらに、民意で最高指導者が弾劾罷免されることは、北朝鮮ではありえないことである。こうした理由から北朝鮮は尹錫悦氏罷免の報道に慎重にならざるを得なかったとの見方もある。

尹錫悦大統領が罷免されたことに基づき、2025年6月3日に大統領選挙が行われることとなった。4月27日、野党「共に民主党」は大統領選公認候補に李在明前代表を選出した。李氏は89.77%の得票率で金東兪京畿道知事と金慶洙元慶尚南道知事に圧倒的差をつけて指名された。与党「国民の力」は5月3日に党大会を開き、大統領選公認候補に金文洙前雇用労働相を選出した。韓国の聯合ニュースによると、「国民の力」は1日に党員投票(50%)と世論調査(50%)を実施した結果、金文洙氏が56.5%で、韓東勲前党代表が43.5%となり、金文洙氏が韓東勲氏を上回り、大統領選の党公認候補となった。その後、前野党「国民の力」は尹錫悦大統領が弾劾罷免された後、大統領代行を務めた韓恵洙前首相と金文洙氏との一本化を図り、金文洙氏を一旦公認候補から外し、再度、党員選挙を実施したが、再び金文洙氏が公認候補に指名された。結局、6月3日の大統領選には、前与党「国民の力」の金文洙氏、前野党「共に民主党」の李在明氏、改革新党の李俊錫氏らが立候補することになったが、現段階では李在明氏が優勢とされている。

6. 朝中関係

交流も経済関係も低調：2024年は北朝鮮と中国の国交樹立75周年であった。前年の2023年12月、北朝鮮の朴明浩外務次官が訪中して、中国の王毅外相と会談した。王毅外相は「75周年記念活動を推進し、両国の友好関係をより発展させる」旨の発言をした。そして、習近平国家主席と金正恩党総書記が2024年1月の新年の挨拶で、2024年が正式に「中朝友好年(北朝鮮では「朝中親善の年」)」とされた。その後、1月末に「平壤迎春節」が開かれ、中国からの代表団及び歌舞団の公演が行われた。4月には中国共産党政治局の趙樂際常務委員が訪朝し、平壤で行われた中朝友好年の開幕式に出席。北朝鮮の崔竜海・最高人民会議常任委員長と会談した。こうしたなか、8月には北京―平壤間の空路が再開され、国交樹立75周年を慶祝するため朝中間の交流が活発になるものと観測された。しかし、2024年には習近平国家主席と金正恩総書記のトップはおろか、その他の要人の相互訪問もなかった。他方、ロシアと北朝鮮との交流は、2023年9月に金正恩党総書記が訪ロし、プーチン大統領と会談した。前述したように2024年6月にはプーチン大統領が訪朝し、金正恩党総書記と会談、包括的な戦略的パートナーシップに関する条約を締結した。また、北朝鮮の崔善姫外相とロシアのラブロフ外相の相互訪問を皮切りに、朝ロ間の党、政府、軍、各省庁、情報機関等の交流が活発化した。

こうした朝口間の活発な交流と比較すると、朝中間の交流は2024年が国交樹立75周年とは思えないほど低調であった。朝中間の2024年の貿易額もさほど伸びなかった。共同通信は、「中国税関総署は中国と北朝鮮の2024年の貿易総額が約21億8039万ドル(約3400億円)だったと発表した。前年比では5%減。2024年は朝中国交樹立75周年の節目だったが、想定されたほど高官の往来はなかった。北朝鮮にとって中国は最大の貿易国だが、北朝鮮は2020年以降、新型コロナ対策として国境の往来を規制したため、対中貿易額が激減した。規制を緩和した2023年は新型コロナ前の8割まで回復していた」と報じた。さらに同通信は「中国と北朝鮮は2024年4月に国交樹立75周年記念行事の開幕式を行ったが、閉幕式がないまま越年した。中国遼寧省丹東では昨年末から新年の商品販売会が開かれ、北朝鮮ブースも出展したが、今月上旬に記者が訪れた際は閑散としていた」と伝えている。同記事から2024年下半年から朝中関係が急速に冷え込んでいることがわかる。

前述したように国連安保理の対北朝鮮制裁の実施状況を監視するパネルは3月28日、任期を1年延長する議決案がロシアの拒否権で否決され、4月30日で活動を終了した。しかし、中国はロシアと異なり、拒否権を発動することなく、棄権という姿勢を示した。ロシアの姿勢は2017年に国連安保理で議決された対北朝鮮制裁枠組みを空洞化にするものだが、中国としては、北朝鮮に対する制裁枠組みを一応遵守する意志を示したと言えるだろう。また、2022年5月に国連安保理で討議された北朝鮮追加制裁については、ロシアとともに中国も拒否権を行使していることからみて、対北制裁パネルの延長に対して、中国が拒否権を行使しなかったのは近年の朝口間の緊密な関係に対する中国側の北朝鮮に対する牽制の意味もあると考えられる。北朝鮮は6月にロシアと新条約を締結し、同盟関係を構築したが、それは今後、北東アジアにおける安全保障上の構図を変えるものとなり、日米韓の強い警戒心を招く恐れがある。また、北朝鮮の最近のロシアとの蜜月状況は、過去、厳しい中ソ対立のなかで、北朝鮮が採ってきた中国とロシアのどちらにも偏らない外交政策上の自主路線を大きく転換するものであり、中国は朝口関係の緊密化に不快感を抱いていることは間違いないだろう。今後、ロシアとウクライナの停戦が実現した場合に中国と北朝鮮との関係がどのように変化するのも注目されるところである。

～アジア太平洋～

1. ASEAN

東南アジア諸国連合(ASEAN)は2024年10月、一連の首脳会議(定例首脳会議と関連首脳会議)をラオス・ビエンチャンで開催し、議長国ラオスのソーンサイ首相を含むASEAN各国首脳(インドネシアは代理出席、ミャンマーは外務次官が出席、東ティモールのグスマン首相も出席)のほか、石破茂首相、中国の李強首相、韓国の尹錫悦大統領、インドのモディ首相、ブリテン米国務長官(バイデン大統領の代理)、オーストラリアのアルバニー首相、ロシアのラブロフ外相(プーチン大統領の代理)らが出席した。併せてASEAN・カナダ特別首脳会議も開催された(カナダからはトルドー首相が出席)。ASEANにとって最大の懸案であるミャンマー情勢と南シナ海問題では今回も目に見える成果は得られなかった。バイデン米大統領が一連の会議を欠席したことで安全保障に関する議論が盛り上がりを欠いたと指摘される中、南シナ海問題でフィリピンのマルコス大統領が中国批判を展開し、行動規範(COC)の早期策定を訴えるなど、積極的な発言が目立った。東アジア・サミットでは、地政学的対立の影響が顕著で、ASEANが提案した共同声明採択の試みは頓挫した。マレーシアが議長国に就任する2025年、「ASEAN共同体」は正式発足から10周年を迎える。同年には共同体の長期ビジョンを採択する見通しとなっており、国際情勢の不確実性が増す中で、内部の結束を固めることができるか

どうか重要な課題となる。

A S E A N定例首脳会議はミャンマー情勢をめぐり、2021 年4月に発表した「5項目の合意」の履行に関する「総括と決定」を再度行い、「相当に不十分な進捗状況への懸念から、全分野でさらなる進展を求めた」。その上で、事態打開に向けて、タイの提案に基づき、加盟国や周辺国などが参加する非公式の協議を開くことを確認（実際に、12月中旬、ミャンマーの軍事政権と中国、インドなど近隣5カ国による非公式の外相級会合がバンコクで初開催された）。近隣の大国を巻き込んだ形で関与する方向性も打ち出した。なお、欠席が続いていたミャンマーからは「非政治的な代表」として外務次官が会議に出席した。

バイデン大統領が2年連続で会議を欠席したことで米国の関与低下への懸念は強まったが、A S E A Nと他の域外対話国との個別の関係強化では一定の前進が見られた。中国とは自由貿易協定（A C F T A）のアップグレード（A C F T A3.0）交渉の実質的妥結を発表。韓国とは双方の関係を「包括的な戦略的パートナーシップ」に格上げすることで合意し、インドとは「包括的な戦略的パートナーシップ強化に関する共同声明」を採択した。他方で、初めて会議に出席した石破首相は、持論の「アジア版N A T O（北大西洋条約機構）」構想を封印し、岸田前政権の路線を踏襲する形で外交デビューを果たした。

「共通の利益と関心を有する広範な戦略、政治、経済的諸問題に関する対話のためのフォーラム」として2005年に発足した東アジア・サミットは、2011年の米国、ロシア加盟を受けて、周辺の大国を網羅する18カ国の枠組みへと発展したが、近年はそうした性格ゆえに、深まる地政学的対立の影響を一層強く受けるようになっている。今回の会議でも、A S E A Nが起草した共同声明案の採択を目指したものの、南シナ海問題や中東情勢、ロシアのウクライナ侵攻をめぐって中ロと他国の対立が解消できず、断念した。

2. ベトナム

ベトナムでは、深刻な大規模汚職事件が相次いで発覚し、直接関与したとされる、あるいは、管理監督責任を問われた多くの閣僚や官僚、地方政府の指導者、企業の幹部らが解任や逮捕などの処分を受けたことから、党指導部の責任が問われ、党政治局員が解任（形式上は引責辞任）される異例の事態が続いた。

首相時代の管理監督責任を問われ2023年1月に解任された（形式上は引責辞任）グエン・スアン・フック国家主席の後任として、ヴォー・ヴァン・トゥオン党書記局常務が同年3月に新たな国家主席に選出されたが、国家主席就任から約1年後の2024年3月20日、解任された（形式上は引責辞任）。解任の理由は明らかになっていないが、中部クアンガイ省のトップである党委員会書記時代の同省幹部らによる汚職事件との関連が指摘されている。主に地方での不動産開発と建設業を手掛け、中堅企業から急成長したフックソン・グループが関与した中南部クアンガイ省、北部ヴィンフック省、南部ヴィンロン省での複数案件で、収賄容疑や不正入札、職権乱用などが発覚し、同年3月8日、クアンガイ省人民委員会のカオ・コア元委員長らが逮捕される事態に発展した。フックソン・グループのクアンガイ省での案件への参入は2012年からとされ、トゥオン氏は2011～2014年、クアンガイ省の党委員会書記を務めており、当時のクアンガイ省人民委員会委員長がカオ・コア氏であった。このため、トゥオン氏の関与疑惑や管理監督責任が問われたという。

さらに、党中央委員会は4月26日、次期書記長の最有力候補と見られていた党内序列第4位の

ヴオン・ディン・フエ国会議長の各役職の解任、職務の停止を決定した。トゥオン氏同様、辞任の形だが、実質的な解任と見られている。解任の理由は明らかになっていないが、道路や橋など全国でインフラ案件を手掛ける建設会社トゥアンアン・グループによる競争入札に絡んだ贈収賄、職権乱用、不正入札などの汚職事件との関連が指摘されている。4月15日には同社の幹部や地方当局の幹部の逮捕が明らかになり、逮捕された同社の会長はフエ国会議長に近い人物とされ（従弟とも）、さらに、公安当局は4月22日、フエ国会議長の腹心とされるファム・タイ・ハー国会事務局副局長・国会議長補佐を職権乱用と収賄容疑で逮捕したことを明らかにした。ハー氏は、フエ国会議長の中国公式訪問（4月7～12日）に同行し、一行がハノイのノイバイ国際空港に帰国直後に、空港からそのまま連行されたという。トゥオン国家主席のケース同様、フエ氏の関与疑惑や管理監督責任が問われたという。

その直後、第13期第9回党中央委員会総会（9中総）は初日の5月16日、党内序列第5位の党書記局常務で、トゥオン氏の後任として国家主席への就任が噂されていたチュオン・ティ・マイ女史についても、トゥオン氏やフエ氏同様、辞任の形式で、各役職の解任、職務停止を決定した。国営ベトナム通信は、「チュオン・ティ・マイ同志は、党政治局員・党書記局員・党中央大衆動員委員長（2016～21年）の任にある期間中、党員が行ってはならないことに関する規定、および、党幹部、党員、特に党政治局員、党書記局員、党中央委員としての模範的な責任に関する規定の実現において、違反と欠点があり、党と同志個人の威信に影響を与えた」と糾弾する一方、「これまでの任務全般を通じ、また、指導部の一員として、同志は常に責任の精神を高く掲げ、与えられた任務を完遂し、党の指導、指示、運営や国会の活動において多くの重要な貢献をしてきた」とも評価している。マイ女史の解任理由も明らかになっていない。トゥオン国家主席やフエ国会議長のケースは、それなりの前兆があったが、マイ女史の解任劇は、想定外であったと言える。BBCは、南部ラムドン省での大規模なダイニン都市開発案件での汚職事件との関連を指摘している。同事件では、4月末にマイ・ティエン・ズン前政府官房長官が職権乱用で逮捕され、その後、5月には党除名の処分を受けた。さらに、8月、レー・ミン・カイ党書記局員・副首相も同事件に関与したとして、党・政府の役職を解任された（形式上は引責辞任）。また、4月11日に巨額の詐欺・横領罪などで死刑判決を受けた華人系不動産大手VTP（ヴァン・ティン・ファット）グループのチュオン・ミー・ラン会長（女性）も関与していたとされる。

6月には、ディン・ティエン・ズン党政治局員・ハノイ市党委員会書記が、財政相時代の管理監督責任を問われ、解任された（形式上は引責辞任）。華人系不動産大手VTPグループによる巨額の詐欺・横領事件および総合商社AICグループによる南部ドンナイ省総合病院での医療機器の調達をめぐる汚職事件の管理監督責任が問われたとされる。

わずか1年余りの間に、党内序列第2位のグエン・スアン・フックおよびヴォー・ヴァン・トゥオン両国家主席、同第4位のヴオン・ディン・フエ国会議長、同第5位のチュオン・ティ・マイ党書記局常務という、ベトナム共産党指導部中枢の党政治局の重鎮4人が解任されるという異例の事態となった。特に、フエ国会議長は次期書記長、トゥオン国家主席はその次の書記長の最有力候補とされ、マイ女史も次期国家主席の候補の一人とされるなど、その後の指導部を担うと見られてきた人物である。2021年1月に発足した現指導部の第13期党政治局員は当初18人だったが、汚職事件などの管理監督責任を問われ、上記4人に加え、ファム・ビン・ミン常任副首相（2022年12月解任）、チャン・トゥアン・アイン党中央経済委員長（2024年1月解任）、ディン・ティエン・ズン・ハノイ市党委員会書記ら計7人が更迭され、11人となった。ミン常任副首相の父親は党政治局員・外相を歴任したグエン・コー・タイック氏、アイン経済委員長の父親は国家主席・党政治局員を務めたチャン・ドゥック・ルオン氏で、一連の解任劇は、党内中枢にもは

びこる汚職の深刻さとともに、党政治局の重鎮であろうと、また、かつての指導者の子息であろうと、容赦なく処分するというグエン・フー・チョン書記長の汚職撲滅への並々ならぬ決意の現れと見られた。

党政治局は、9 中総に先立ち、マイ女史の後任として、党書記局常務にルオン・クオン党政治局員・軍政治総局長・ベトナム人民軍大将、党中央組織委員長にレー・ミン・フン党書記局員・党中央事務局長を任命した。また、9 中総は5 月 16 日、新たに政治局員 4 人を補充した。新たな政治局員は、①レー・ミン・フン党書記局員・党中央組織委員長・党中央事務局長。レー・ミン・フオン元内相・元公安相の子息。公共政策学修士(埼玉大学大学院政策科学研究科＝現政策研究大学院大学)、②グエン・チョン・ギア党書記局員・党中央宣伝教育委員長・ベトナム人民軍上将、③ブイ・ティ・ミン・ホアイ党書記局員・党中央大衆動員委員長(女性)、④ドー・ヴァン・チエン党書記局員・ベトナム祖国戦線議長。なお、新たに政治局入りしたブイ・ティ・ミン・ホアイ女史は7 月 17 日、解任されたディン・ティエン・ズン氏の後任として、ハノイ市党委員会書記に任命された。同女史はハノイ市党委員会書記就任に伴い、党書記局員と党中央大衆動員委員長の職が解かれた。後任の新たな党中央大衆動員委員長にはマイ・バン・チン党中央組織委員会副委員長が任命された(8 月 21 日)。

党中央委員会は5 月 18 日、トゥオン氏の解任により空席となっていた国家主席にトー・ラム公安相(党政治局員)、フエ氏の後任の国会議長にチャン・タイン・マン国会副議長(党政治局員)を国会に推薦することを決定した。5 月 20 日に開幕した第 15 期第 7 回国会は同日、新国会議長にマン氏を選出し、22 日、トー・ラム氏を新国家主席に選出した。トー・ラム氏は、1957 年生まれ(67 歳)、北部フンイエン省出身。法学博士。公安大将。第 12、13 期党政治局員。第 14、15 期国会議員。公安省治安総局第 1 政治保護局職員、副局長、局長、治安副総局長、第 1 治安総局長、公安次官、公安相。マン氏は、1962 年生まれ(62 歳)、南部メコンデルタのハウザン省出身。政治理論学士、経済学博士。第 13 期党政治局員。第 13、14、15 期国会議員。カントー省(現カントー市)人民委員会事務局長、同省人民委員会副委員長、カントー市ビントゥイ郡共産党委員会書記、同市共産党委員会副書記、同市人民委員会委員長、同市共産党委員会書記、ベトナム祖国戦線副議長、ベトナム祖国戦線議長、国会常任副議長。

トー・ラム公安相の国家主席就任にともない、国会は6 月 6 日、新公安相にルオン・タム・クアン公安次官を任命する人事案を承認した。国会は同日、レー・タイン・ロン司法相を新たな副首相に任命する人事案を承認した。これより先の6 月 3 日、党政治局は、グエン・ズイ・ゴック公安次官を新たな党中央事務局長に任命した。クアン新公安相、ゴック新党中央事務局長は、ともに北部フンイエン省出身で、トー・ラム国家主席と同郷になる。また、トー・ラム氏が公安相だった時期に公安次官を務めた直属の部下になることから、トー・ラム氏の次期書記長就任を視野に入れた人事と見られた。その後、クアン公安相は、トー・ラム氏の書記長就任直後の8 月 16 日に開かれた臨時の党中央委員会総会で党政治局員に選出された。また、ゴック党中央事務局長も同総会で党書記局委員に選出され、さらに、2025 年 1 月 23 日に開かれた党中央委員会の臨時総会で党政治局員、党中央検査委員長に選出され、異例の急速な昇進とされた。

7 月 19 日、グエン・フー・チョン書記長が「高齢と重病」のため死去した。80 歳。前日の 18 日には、チョン書記長の健康状態に関する党政治局の発表があり、治療に専念し、その間、トー・ラム国家主席がチョン書記長に代わり党中央執行委員会、政治局、および書記局を統括することを決定した旨が伝えられたが、病状に関する詳細な情報は明らかにされていなかった。また、党政治局は同 18 日、チョン書記長にベトナムの最高荣誉勲章である金星勲章を授与することを決

定した。25、26の両日、チョン書記長の国葬がハノイ市内で行われ、日本からは、菅前首相(日越友好議連最高顧問)が首相特使として参列した。また、国葬には、政治局員を解任されたフック元国家主席、トゥオン前国家主席、フエ前国会議長、マイ前党書記局常務も他の幹部らとともに参列した。

チョン書記長の死去を受け、ベトナム共産党は8月3日、臨時の党中央委員会総会を開催し、全会一致でトー・ラム国家主席を新書記長に選出した。ラム新書記長は1957年生まれ(67歳)、北部フンイエン省出身。公安省治安総局の副局長、局長、副総局長、第1治安総局の副総局長、総局長、公安次官(2010年8月就任)、公安相(2016年4月就任)を歴任し、2024年5月に国家主席に就任した。なお、国家主席の兼務については、ブイ・バン・クオン国会事務総長・国会事務局長が8月26日、10月の定例会で新たな国家主席を選出すると表明したことから、それまではラム新書記長が国家主席を兼務することとなった。ラム新書記長は、就任後の記者会見で、チョン前書記長が推進した汚職撲滅と全方位外交を継承していくことを確認した。ラム新書記長は同日午後の臨時総会を主催し、汚職撲滅のための管理監督責任を果たさなかったとして、レー・ミン・カイ党書記局員・副首相、ダン・クオック・カイン資源環境相ら党中央委員4人を更迭した。

党中央委員会は8月16日、臨時の総会を開き、ルオン・タム・クアン公安相を党政治局員に選出した。これにより、党政治局員は15人に増えた。また、グエン・ズイ・ゴック党中央事務局長、チン・バン・クエット人民軍政治総局長、レー・ミン・チー最高人民検察院長官の3人を党書記局員に選出した。党書記局員は12人。8月21日、党政治局は、空席だった党中央経済委員長にチャン・リユー・クアン副首相、党中央大衆動員委員長にマイ・バン・チン党中央組織委員会副委員長を任命した。

8月26日、臨時国会が開かれ、副首相3人、資源環境相、司法相の5人の任命を承認したほか、最高人民裁判所長官と最高人民検察院長官が選出された。新副首相には、グエン・ホア・ビン最高人民裁判所長官(党政治局員)、ホー・ドゥック・フォック財政相(兼務)、ブイ・タイン・ソン外相(兼務)の3人が任命された。これにより、副首相は、グエン・ホア・ビン常任副首相(党政治局員)、チャン・ホン・ハー副首相、レー・タイン・ロン副首相、ホー・ドゥック・フォック副首相兼財政相、ブイ・タイン・ソン副首相兼外相の5人体制となった。新資源環境相にはドー・ドゥック・ズイ氏、新司法相にはグエン・ハイ・ニン氏が任命された。また、副首相に就任するビン氏の後任として、レー・ミン・チー最高人民検察院長官(党書記局員)が最高人民裁判所長官に転任した。また、チー氏の後任として、グエン・フィ・ティエン最高人民検察院副長官が昇進した。

10月21日に開会した第15期第8回国会で、ルオン・クオン党書記局常務(党政治局員)が全会一致で新国家主席に選出された。1957年生まれ(67歳)、北部フート省出身。ベトナム人民軍大将。1975年2月、入隊。中越戦争に参戦。第2軍団共産党委員会書記・政治担当副司令官・政治委員、第3軍区共産党委員会書記・政治委員、軍政治総局副局長、党書記局員・軍政治総局長(2016年5月就任)、党政治局員(2021年1月就任)を歴任し、2024年5月に党書記局常務に任命された。党政治局は10月25日、国家主席に就任したルオン・クオン党書記局常務の後任に、チャン・カム・トゥー党中央検査委員長を任命した。党書記局常務は、「四柱」と呼ばれる党書記長、国家主席、首相、国会議長に続く党内序列第5位の要職となっている。

国会は同10月25日、ブイ・バン・クオン国会事務総長・国会事務局長を解任した。個人的な希

望による定年退職とされるが、BBCは、学位取得をめぐる不正行為があったと報道した。国会は12月28日、中部クアンチ省党委員会のレ・クアン・トゥン書記を新たな国会事務総長・国会事務局長に任命した。一方、党政治局・党書記局は11月20日、4月に解任されたヴォン・ディン・フエ前国会議長に対し、汚職防止に関する党規と法律に違反したとして、警告処分とすることを決定した。党規では、違反した党員に対する処分として、軽い順に、譴責、警告、罷免、党除名の各処分が規定されている。また、3月に解任されたヴォー・ヴァン・トゥオン元国家主席について、汚職防止に関する党規と法律に違反し、党の尊厳を損なったとの認識を示したが、本人が病氣治療中であるため、処分は先送りとなった。さらに、党政治局は12月13日に開かれた党中央検査委員会の会合で、既に解任されている、グエン・スアン・フック元国家主席とチュオン・ホア・ビン元常任副首相に警告処分、チュオン・ティ・マイ元書記局常務に譴責処分をそれぞれ科すことを決定した。フック元国家主席とビン元常任副首相は在任中に、任務遂行時の汚職防止に関する党規と法律への違反、党員としてすべきでないことを定めた規定、党幹部としての模範を示す責任について定めた規定への違反があったという。また、マイ元書記局常務は在任中に、人事業務における権力統制に関する規定、党員としてすべきでないことを定めた規定、党幹部としての模範を示す責任について定めた規定への違反が認められたという。

党中央委員会は2025年1月23日、グエン・ズイ・ゴック党書記局員・党中央事務局長を党政治局員兼党中央検査委員長（書記局員兼務）に選出した。これにともない、チャン・カム・トゥー党政治局員・党書記局常務・党中央検査委員長は、党中央検査院委員長の職を解かれた。また、チャン・リユー・クアン党中央経済委員長を党書記局員（兼務）に選出した。1月25日には、グエン・タイン・ギ建設相がホーチミン市党委員会の常任副書記に任命されたことが発表された。同氏はグエン・タン・ズン元首相の子息。いずれ、ホーチミン市党委書記に選出され、党政治局入りするものと見られている。

トー・ラム書記長は、書記長就任から短期間で人事の刷新を進め、公安省出身者や同郷人を重用しつつ、前任のチョン書記長がらみの人事を排除しているようにも思われる。2026年第1四半期に予定されている第14回党大会まで約1年ある中、党指導部の主要人事にほぼ固まり、年齢規定による勇退を除き、このまま党大会で承認され、トー・ラム書記長の続投は確実との見方が強まっている。そうした中、トー・ラム書記長は2024年10月13日、「反浪費」と題する論文を発表し、マスコミ各紙が掲載した。これまでの汚職撲滅に加え、浪費と闘いも重要だとし、「浪費は、人々の党と国家に対する信頼を低下させ、経済社会の発展に見えない障壁を作り出し、祖国の発展の機会を失わせる」として、むしろ汚職より有害だとし、費用のみならず、時間や労力を含めた効率の追求を訴え、党や政府機関の意思決定の迅速化の必要性を強調した。また、書記長就任以降、ベトナムは「ベトナム民族が飛躍する新たな紀元（時代）」を迎えると強調し、経済発展の重要性を指摘し、新たな大型プロジェクトや画期的な改革を発表した。11月には国会で南北高速道路の整備計画の推進を決議し、また、2016年に中止された原子力発電所建設プロジェクトの再開を閣議決定した。さらに、国家の全政治システムの組織・機構の整理・合理化を打ち出し、党の機関や中央省庁の再編、地方の行政単位の統廃合を断行するとし、革命的事業だと強調した。

党書記局は2025年2月3日、国家の全政治システムの組織・機構の整理・合理化の革命的事業の一環として行う党機関の再編に関する党政治局の決定を発表した。決定によると、党中央宣伝教育委員会と党中央大衆動員委員会を合併し、「党中央宣伝教育・大衆動員委員会」に統合した。党政治局員のグエン・チョン・ギア党中央宣伝教育委員長が、新たな委員会の委員長に任命された。また、党中央対外委員会を解散し、同委員会の業務を党中央事務局と外務省にそれぞれ移管

する。それにともない、レー・ホアイ・チュン党中央対外委員長は新中央事務局長に転出した。さらに、党中央経済委員会を「党中央政策戦略委員会」に改称し、チャン・リ्यू・クアン党中央経済委員長が新党中央政策戦略委員長に任命された。

同じく政府機関の再編が行われ、国会は2月18日、政府の再編にとそれにとまなう人事に関する決議を採択した。これにより、30省庁・機関が22省庁・機関にスリム化された。省庁に関しては、財政省と計画投資省が統合され「財政省」、内務省と労働傷病兵社会省が統合され「内務省」、科学技術省と情報通信省が統合され「科学技術省」、農業農村開発省と資源環境省が統合され「農業環境省」、建設省と交通運輸省が統合され「建設省」の5省庁がそれぞれ新たに設置された。また、省庁級の機関だった民族委員会と旧内務省の宗教関連部門が統合され「民族宗教省」が新設された。国防省、公安省、外務省、司法省、商工省、文化スポーツ観光省、教育訓練省、保健省の8省庁と、政府官房、政府監査院、ベトナム国家銀行(中央銀行)の3省庁級機関、ベトナム科学技術アカデミー、ベトナム社会科学アカデミー、ベトナムテレビ、ベトナムの声放送(ハノイ放送)、ベトナム通信社の5政府直属機関は従来通り維持された。新たな省庁は3月1日から始動した。また、新たな副首相にグエン・チー・ズン前計画投資相とマイ・バン・チン前党中央大衆動員委員長が任命され、副首相は7人体制となった。

地方の行政単位の統廃合では、現行の63省市を34省地市に半減させることが決まり、また、これまでの省市、県・区、市町村の3層構造から、第二層の県・区を廃止し、2層構造とし、市町村の統合も進める。ホーチミン市はバリア・ヴンタウ省、ビンズオン省と統合され、巨大なホーチミン市が誕生することになる。ハノイ市、ホーチミン市、ハイフォン市、ダナン市、フエ市、カンター市の6市は中央直轄市。5月開会の国会で憲法など関連法の改正が行われ、8月末までに再編が完了し、9月から新体制が始動することになっている。ただし、省市の半減に加え、県・区の廃止による地方公務員の大量失職や地方の幹部人事、新省都での不動産投機、システムやネットワークの統合などの面での混乱や反発も予想され、一時的な社会不安が起こる可能性も懸念されている。

さらに、トー・ラム書記長は4月4日、民間経済の発展を促進する党政治局の決議第68号-NQ/TWに署名した。決議は、民間経済は国民経済の最も重要な原動力であり、成長、雇用、イノベーション、グリーン転換などを推進する先導役であり、経済の自立性を築き、国際参入や繁栄への発展をもたらす役割を担うものであること、持続可能かつ効率的な民間経済の発展は喫緊の重要な任務であり、長期的な国家戦略でもあるとして、特に人民からの資源の動員・活用を発展戦略に具体化させること、民間経済に対する偏見を払拭し、企業家精神を奨励し、資産の所有権と経営の自由を保障し、資金・土地・技術・データなどの資源への公平なアクセスを確保することなどを明記した。

中国はベトナムにとって最大の輸入先であり、米国に次ぐ第2位の輸出先でもあり、重要な経済パートナーである。また、ベトナム共産党と中国共産党の「党と党の関係」もあり、中国との関係は重要である一方、南シナ海問題では、ベトナムは、全域を中国が実効支配する西沙諸島では、ベトナムの主権を主張し続けるしかなく、ベトナムが最多の実効支配をする南沙諸島では、現状維持を望んでいるとされるが、祖国防衛の観点から、一切の譲歩は許されない。今後も、中国の出方次第では、突発的な衝突など不測の事態は否定できない。そのため、法的拘束力を持った南シナ海に関する行動規範の策定を引き続き求めていくと思われ、中国の思惑通りに骨抜きにされないよう断固として抵抗し、交渉は長引く可能性も想定される。

トー・ラム新書記長兼国家主席は8月18～20日、中国を公式訪問した。書記長就任後初めての外国訪問となった。両国の最高指導者の相互訪問は、2022年10月のチョン書記長の訪中、2023年12月の習近平総書記・国家主席の訪越に続くもの。会談で習近平総書記は、ラム新書記長が初の外遊先に中国を選んだことは、中越関係を最重要視している証だとして歓迎した。トー・ラム書記長兼国家主席は、ベトナムは中国との善隣友好関係、包括的戦略的協力パートナーシップ関係、戦略的意義のある未来を共有する共同体を常に重視し、最優先に考えており、両党・両国間の長年にわたる友好の伝統を発揮し、ベトナムと中国の関係がますます安定し、長期にわたり確固たる発展の新たな段階に進むよう導いていくことを希望していると確認した。両国は、中国の「一帯一路」構想とベトナムの「2回廊1圏（2回廊1経済圏）」構想の連携を推進し、鉄道、高速道路、港湾などのハード面のインフラとともに、スマート税関などソフト面での連結を強化していくことを確認した。また、中国は、ランソンーハノイ間、モンカイーハロンーハイフォン間の標準軌鉄道プロジェクトの計画策定、ラオカイーハノイーハイフォン間の標準軌鉄道プロジェクトのフィージビリティスタディの支援に同意した。両国は20日、「ベトナムと中国の包括的戦略的パートナーシップ関係の強化と未来を共有する共同体の建設推進に関する共同声明」を発表した。なお、中国側の声明では「未来を共有する共同体」が「運命共同体」となっている。ベトナム側は、習近平総書記がよく使う「運命共同体」という文言の使用には慎重とされ、そのため、「未来を共有する共同体」としたとされている。なお、英語版は両国ともに “ a community with a shared future ” となっている。

ルオン・クオン党書記局常務が10月9～12日、中国を公式訪問した。習近平総書記兼国家主席と会談したほか、蔡奇中国共産党中央書記処常務書記と会談した。また、中国の李強首相が10月12～14日、ベトナムを公式訪問した。ファム・ミン・チン首相と会談したほか、トー・ラム書記長兼国家主席、チャン・タイン・マン国家主席とも会談した。チン首相は中国側に対し、在重慶ベトナム総領事館の開設に向けた手続きの加速、ベトナム産農産物への便宜、鉄道産業の発展への協力を要請し、ベトナム北部と中国を結ぶ、ラオカイーハノイーハイフォン間、ランソンーハノイ間、モンカイーハロンーハイフォン間を含む3本の標準軌鉄道路線プロジェクトについて、優遇融資や技術移転、人材育成などでの協力を要請した。また、再生可能エネルギーや裾野産業、電気自動車(EV)、国際金融センター、自由貿易区、スマートシティ、デジタル経済、グリーン経済、循環経済など、中国が強みを持ち、ベトナムにニーズがある各分野での大規模なハイテクプロジェクト実施での協力を求めた。10月22～24日までロシア・カザンで開催されたBRICS首脳会議に出席したファム・ミン・チン首相は23日、中国の習近平総書記兼国家主席と会見した。チン首相は、二国間の協力促進を求め、特に交通分野で、両国経済の接続性を高めるべく、ラオカイーハノイーハイフォン間、ランソンーハノイ間、モンカイーハロンーハイフォン間を含む、標準軌鉄道3路線の整備を優先する必要があると改めて強調した。さらに、中国雲南省昆明市で開催された第8回大メコン圏サミットに出席するため中国を訪問したチン首相は11月7日、中国の李強首相と会談し、ラオカイーハノイーハイフォン間、ランソンーハノイ間、モンカイーハロンーハイフォン間を含む3本の標準軌鉄道の建設で両国が協力を加速することの必要性を重ねて強調し、中国側に対し、これらのプロジェクトを実行するための資本支援、技術移転、人材育成を要請した。ブイ・タイン・ソン副首相兼外相と中国の王毅外相は12月10日、北京でベトナム・中国二国間協力指導委員会の第16回会議を共催した。会議の中で、ラオカイーハノイーハイフォン間、ランソンーハノイ間、モンカイーハロンーハイフォン間を含む3本の標準軌鉄道建設プロジェクトの協力に関する両国政府間の合意書が交わされた。

第15期第9回臨時国会は2025年2月19日、ラオカイーハノイーハイフォン区間鉄道建設案件の投資方針に関する決議を採択した。全長は幹線が約390.9km、支線が約27.9km。中国の鉄

道と接続できる軌間 1435mmの標準軌鉄道となり、旅客と貨物の両方を輸送する。設計上の最大速度は 80～160 km/h。投資総額は 203 兆 2310 億 VND (約 1 兆 2000 億円)の見込み。国内外の鉄道網との効率的な接続も期待されている。

中国の習近平総書記兼国家主席が 2025 年 4 月 14～15 日、トー・ラム書記長とルオン・クオン国家主席の招きにより、ベトナムを公式訪問した。習国家主席のベトナム訪問は、中国の最高指導者として歴代最多の 4 回目。習近平総書記兼国家主席の到着時には、ルオン・クオン国家主席が出迎えた。国家主席が空港で外国の要人を出迎えるのは異例。見送りはチン首相だった。トー・ラム書記長、ルオン・クオン国家主席、チン首相、チャン・タイン・マン国会議長と会談した。双方は、頻繁なハイレベル訪問・交流の継続を確認し、外交・国防・公安の戦略対話メカニズムを閣僚級に格上げし、両国政府間鉄道協力委員会を設立し、中国と接続するラオカイーハノイーハイフォン間鉄道プロジェクトの推進を図ることで一致した。トー・ラム書記長は、両国間の戦略的交通インフラの接続を加速させるよう中国側に要請し、優遇融資や技術移転、人材育成において最大限の支援を求めた。今回の訪問では、45 件の協力文書が締結されたと報じられているが、詳細は公表されていない。政府の公式サイトによると、鉄道・道路輸送分野では、中国からハノイやハイフォンに乗り入れる標準軌鉄道に関する中国の技術支援や、国境ゲートの開発などに関し、7 件の合意文書が締結された。鉄道の建設資金は中国が融資を行うと見られている。

今回の習近平総書記兼国家主席のベトナム訪問では、アメリカの関税政策が会談の話題になったかどうかは明らかにされていないものの、共同声明では、地域的な包括的経済連携（RCEP）協定と ASEAN・中国自由貿易地域（ACFTA）の活用なども推進し、非差別的で多角的な貿易体制を維持し、経済のグローバル化を促進することが記載された。トランプ大統領は同 14 日、今回のベトナムと中国の会談について、両国を非難しないとしながらも、アメリカに損害を与える戦略を考案するためのものだろうとの見解を示したという。ベトナムにとって、中国とアメリカは重要な貿易相手国であり、ベトナムは、46%の相互関税を課したアメリカに対して報復措置の考えは示しておらず、2 国間貿易協定の交渉を進める方針。一方、アメリカからは中国製品の迂回輸出などを含め、ベトナムの非関税障壁が問題視されている。

トー・ラム書記長兼国家主席は、9 月 21 日から 27 日まで、国連未来サミットへの出席に合わせ、アメリカを訪問、キューバを公式訪問した。25 日、アメリカのバイデン大統領と会談した。ベトナムとアメリカは、2023 年 9 月にバイデン大統領がベトナムを訪問した際、両国の「包括的パートナーシップ関係」を「包括的戦略的パートナーシップ関係」に高めることで合意し、「米越関係の包括的戦略的パートナーシップ関係への格上げに関する共同声明」を発表した。トー・ラム書記長は、バイデン大統領のベトナム訪問が両国関係に重要な原動力を生み出し、包括的戦略的パートナーシップ関係の構築を実現させ、今後の二国間関係のさらなる発展に向けた基礎となったと評価した。トー・ラム書記長はアメリカ滞在中、ウクライナのゼレンスキー大統領とも会談した。

ロシアのプーチン大統領は 2024 年 6 月 20 日、グエン・フー・チョン書記長の招待を受け、ベトナムを公式訪問した。ベトナム・ロシア友好条約締結 30 周年(1994 年 6 月 16 日締結)に合わせたもの。プーチン大統領の訪越は 5 回目。チョン書記長、トー・ラム国家主席、ファム・ミン・チン首相、チャン・タイン・マン国会議長と会談した。今回の訪問では、石油・ガス事業の拡大、原子力分野、高等教育や学術交流などの協力に関する 11 件の協力文書が締結され、共同声明が発表された。プーチン大統領はチョン書記長が生前、最後に会った外国要人となった。

ファン・ヴァン・ザン国防相が8月、チャン・タイン・マン国会議長が9月にそれぞれロシアを訪問し、マン国会議長はプーチン大統領と会談した。10月には、ファム・ミン・チン首相がロシアのカザンで開催のBRICS首脳会議に出席し、プーチン大統領と会談した。ロシアのミハイル・ミシュスチン首相が2025年1月、ベトナムを公式訪問した。ミシュスチン首相にとって初のベトナム公式訪問。チン首相と会談したほか、トー・ラム書記長、チャン・タイン・マン国会議長とも会談した。両首相は、科学技術分野における協力の重要性を確認し、東南部ドンナイ省で建設が計画されている原子力科学技術研究センタープロジェクトで協力を継続することを希望した。ミシュスチン首相は、ロシアは原子力発電分野で多くの国々と協力しており、ベトナムの原子力発電産業の開発を支援する用意があると述べた。

2025年5月9日にモスクワで開催された「対ナチス・ドイツ戦勝80周年記念パレード」への出席に合わせてロシアを公式訪問したトー・ラム書記長は10日、プーチン大統領と会談した。両首脳は、科学技術、原子力エネルギー、バイオテクノロジー、半導体産業、デジタルインフラ、情報分野においては、実効性のある新たな協力フェーズの構築を目指すことで一致した。このほか、包括的戦略的パートナーシップ関係に関する新たな協力段階に向けた基本方針を示す共同声明を採択した。会談後、両首脳の立ち合いのもと、外交、国防・安全保障、石油・ガス探査、平和的目的の原子力、科学技術、司法、医療、教育、人材育成、バイオ医療、文化、航空などの分野で多くの協力文書が締結された。

ベトナムとロシアは5月11日、ベトナム国内での原子力発電所建設に向け、迅速に交渉を進め、協定に署名することで合意したと発表した。共同声明で、「先端技術を用いた（原発の）開発は、原子力および放射線の安全規制を厳格に順守し、社会経済の発展に寄与する形で行われる」と表明した。ベトナムは、急速に拡大する経済を支えるため発電能力の増強に努めており、2024年11月、2016年に中止された原子力発電所建設プロジェクトの再開を閣議決定した。中南部ニントゥアン省内の2か所に原子力発電プラントを2基ずつ建設する計画で、第1ニントゥアン原子力発電所はロシア、第2ニントゥアン原子力発電所は日本の支援で整備され、出力合計は4000MWの見込みだった。新たな計画では、2030～35年に最初の原発を稼働させ、発電能力は合計で最大6.4ギガワットと見込まれている。ベトナム側は、引き続きロシア、日本との協力を期待しているが、日本は、東日本大震災時の福島第一原子力発電所の事故等もあり、あまり積極的でないとされる一方、ロシアは引き続き協力する意向でもあり、原発建設に向けたロシアとの協力をめぐる動きが注目される。

2025年5月現在、ベトナムが「包括的戦略的パートナーシップ関係」にあるのは、中国（2008年5月）、ロシア（2012年7月）、インド（2016年9月）、韓国（2022年12月）、米国（2023年9月）、日本（2023年11月）、オーストラリア（2024年3月）、フランス（2024年10月）、マレーシア（2024年11月）、ニュージーランド（2025年2月）、インドネシア（2025年3月）、シンガポール（2025年3月）、タイ（2025年5月）の13カ国。

3. ミャンマー

2021年2月のクーデター以降、国家行政評議会（SAC）は、「非常事態の規定を達成した後、2008年憲法に基づき、自由で公正な複数政党による民主的選挙が実施され、当選した政党に国政を引き継ぐための作業が行われる」と、5項目のロードマップの一つに規定してきた。憲法によれば、国軍司令官への権限移譲期間は1年で、同司令官が移譲された任務を達成できない場合は1回につき6カ月、最大2回まで延長できるとされている（第421条）。このため、当初、非常事態宣言による委譲期間は2023年1月31日に終了し、その後、①ミン・スエ大統領代行によ

る国軍司令官への国権委譲に関する指令の無効化宣言、②国防治安評議会による立法・行政・司法の3権の執行、国防治安評議会による各レベルの行政機関及び選挙管理委員の組織、③国権委譲に関する指令の撤廃が宣言された日から6カ月以内の選挙の実施―となり、選挙は2023年8月1日までに実施されるはずであった。

非常事態宣言による国軍司令官への国権移譲期間の終了する2023年1月31日、国防治安評議会が開催され、「平和と安定の普及と選挙の成功のためにはさらに時間が必要」との結論に至り、憲法425条の「国防治安評議会は、連邦議会閉会中に、国軍司令官が自らに移譲された任務を達成できないことを理由に国権移譲期間延長に関する正当な申し立てを行った場合、通常、同期間を1回につき6カ月間、2回まで延長することができる」という非常事態宣言の規定を拡大解釈し、現在の状況は「通常の状態ではない」として、さらに6カ月の延長を大統領代行に勧告した。国防治安評議会の決定を受け、ミン・スエ大統領代行が、「非常事態の期限は、2023年2月1日からさらに6カ月間延長され、国家責任は憲法第419条に基づく国家行政評議会議長の国軍司令官に再び割り当てられる」と宣言した。さらに、その後、2023年7月31日、2024年1月31日、7月31日と延長の決定が繰り返され、2025年1月31日には7回目の延長が決まった。

軍政は2024年7月22日、クーデター後に副大統領から大統領代行となったミン・スエ氏が、「病氣療養」のため職務を執行できないとして、ミン・アウン・フライン国軍司令官が同日から大統領代行を兼務すると発表した。SACは24日、国営英字紙で国軍司令官による大統領代行就任の合憲性について説明した声明文を掲載した。それによると、大統領代行が健康上の理由で国防治安評議会の会合に参加できない場合や、大統領代行のポストが空席になった場合、憲法419条により大統領に代わって国の行政権を行使しているSAC議長である国軍司令官が憲法412条(b)に従い、国防治安評議会の議長を務め、行政措置を決定しなければならないと規定されているとし、大統領代行の職務は22日付でミン・アウン・フラインSAC議長・国軍司令官に引き継がれた明記している。これにより、ミン・アウン・フライン国軍司令官は、国家行政評議会(SAC)議長(2021年2月1日就任)、暫定政府首相(同年8月1日就任)、大統領代行を兼務することになった。

ミン・アウン・フライン国軍司令官・SAC議長は2023年2月の非常事態宣言延長後のSACの会合で、「選挙の前に正確な有権者リストを準備することがとりわけ重要であり、有権者リストの正確性を求めるためにも、2024年に国勢調査を実施する必要がある」と述べた。2024年10月1日から15日、人口および住宅に関する国勢調査が行われ、暫定集計が12月31日、ネーピードーの国際会議場で公表された。それによると、9月30日時点の総人口は5131万6756人。実際に集計できたのは3219万1407人で、残りの約1912万5349人はリモートセンシング技術や国際的な専門家の評価などによる推定人口。2014年の前回調査時の5150万人からは若干減少したことになる。中央国勢調査委員会委員長のミン・チャイン移民・社会福祉・人口問題担当連邦大臣は、「人口減少の主な理由は、出生、死亡、移住という3つの人口変動要因があるため、最終報告書が発表された際に調査・特定されるだろう」と述べた。また、調査は、全国330郡区のうち145郡区で成功裏に実施でき、127郡区は部分的に不完全で、58郡区は実施できなかったという。なお、調査期間は10月1～15日だったが、輸送の問題と安全上の懸念のため、特定の地域では調査期間が12月の第2週まで延長された。支配権を失った北部シャン州やラカイン州、支配権をめぐる反体制派と争っているカチン州、カレンニー州、カレン州、チン州、ミャンマー中部の何十もの町や郡区では、調査員を派遣することができなかった。連邦選挙管理委員会(UEC)のココ委員長は、2025年1月8日、中央有権者名簿管理システム(CVLMS)への有権者名簿の統合が完了したと発表した。

UECは、2025年4月9日付の国営英字紙に掲載された通知の中で、同年12月に選挙を実施するというこれまでに発表された計画を再確認し、「政党設立の許可を申請する予定の個人または団体は、5月9日までに申請書を提出しなければならない」と通達した。これは、選挙の成功に向け、参加政党を増やすことがねらいで、国民民主連盟（NLD）の一部メンバーらによる民主派新党や新たな少数民族政党などの結成や既存政党の合併に便宜を図ったものとされた。5月9日付の国営英字紙によると、26政党から新規設立申請、50政党から再登録申請、計76政党からの申請があった。なお、軍政は2023年1月26日、既存の政党に対して同年3月28日までの60日間に選挙管理委員会に再登録することを義務付ける新たな政党登録法を発表した。党員の条件として「受刑者ではないこと」などがあり、スー・チー女史率いるNLDには厳しい内容であり、また、期限までに再登録を行わなかった場合、自動的に政党登録が抹消され、解党となると規定された。その結果、期限までに、50の政党が政党としての存続権と政党登録法第25条の登録を申請した。また、13の政党が新たに政党の設立と登録を申請し、合わせて63の政党が登録申請を行った。一方、40の政党が再登録の申請を行わなかったため、政党として存在する権利は自動的に無効となり、連邦選挙管理委員会の通達5／2023に基づき、政党登録から削除され、解党となった。NLDも期限内に再登録を行わず、解党となった。選挙管理委員会は同年3月28日、国営放送を通じて、NLDが法律で定められた政党の再登録を行わなかったとして政党の登録を取り消し、29日付けで解散させると発表した。これに対し、NLDは29日、声明を発表し、「政党を解散させる権利はない」、「国民がいる限り党は存続する」と批判した。

スー・チー女史（1945年6月生）は2024年4月、収監中のネーपीドーにある刑務所から別の場所へ移送されたと報じられた。移送先の詳細は不明で、軍政関係者は、高齢や病気の受刑者らを猛暑から守るための措置だと説明しているという。当時は78歳で、健康不安説が浮上していた。また、同年1月には、スー・チー女史がイギリスにいる次男キム・エアリス氏に充てた手紙がイギリス外務省を通じて届けられたという。スー・チー女史の手紙が家族に届いたのはクーデター後初めてとされる。軍政は2023年8月1日、仏教行事「ワソー満月の日」に合わせた恩赦を行い、スー・チー女史も19件の内5件が減刑され刑期は33年から27年に、NLD政権下の大統領だったウィン・ミン氏は8件の内2件が減刑され刑期は12年から8年に短縮された。

かつてネ・ウィン時代に国軍司令官や国防大臣を務め、その後、民主化運動に合流し、NLDの共同創設者としてスー・チー女史を支えてきたティン・ウー氏が2024年6月1日、死去した。97歳だった。2021年2月のクーデターでは、ティン・ウー氏は健康上の配慮から、拘束・収監の対象とはならず、また、同年12月にはミン・アウン・フライン国軍司令官が自宅療養中のティン・ウー氏を見舞った。ティン・ウー氏の死去を受け、ミン・アウン・フライン国軍司令官と収監中のスー・チー女史がそれぞれの名義で花を送ったという。5日にヤンゴン市内で執り行われた葬儀には、NLDの関係者や支持者の他、市民や僧侶など数百人が参列し、日本やインド、シンガポールの大使の参列も報道された。

2023年10月27日、少数民族武装勢力の北部「兄弟同盟」の3組織、ミャンマー民族民主同盟軍（MNDAA）、タアン民族解放軍（TNLA）およびアラカン軍（AA）は、「1027 作戦」のコードネームの下、シャン州のラウカイ、チンシュエホー、ラーショー、クッカイ、ムセ、ナムカンの各郡区への同時攻撃を開始した。攻撃を主導したのは主にMNDAAとTNLAとされ、MNDAAは、かつては独立的な地位を与えられていた、コーカン族の「シャン州特別地域1」であった現「コーカン自治区」の奪還で、完全自治に近い「コーカン州」の樹立が悲願であり、また、TNLAは、シャン州北部の「パラウン自治区」をいずれは完全自治に近いタアン民族に

よる「タアン州」にすることを悲願としている（「パラウン」はビルマ族による他称、タアン・トアンは民族の自称）。

兄弟同盟は中国の影響力が大きいとされ、軍政はこれまでも中国の仲介で和平交渉を行ってきたが、不調に終わることも度々であった。「1027 作戦」の開始直後、兄弟同盟は「ミャンマー国民全体の共通の願いである圧政的な軍事独裁政権の撲滅」に加え、作戦の目的のひとつは、コーカン自治区で、主に国軍とその親派の自治区民兵組織の国境警備隊（BGF）によって運営されているサイバー詐欺を根絶することだと主張した。中国は国境周辺にはびこるサイバー詐欺の取り締まりを軍政に度々要請してきたものの、国軍の一部も関わっていたとされることもあり、軍政が摘発に協力的でないことに不満を募らせていたという。このため、兄弟同盟は「1027 作戦」の目的の一つにサイバー詐欺の撲滅を掲げることで、国軍と少数民族武装勢力との国境付近での戦闘を望まない中国の反対を回避しようとしたとされ、さらには、中国は、「1027 作戦」を黙認、もしくは、間接的に支援していたという見方もある。

「1027 作戦」により、MNDAは中心都市のラウカイを含む「コーカン自治区」を戦わずして支配下に置き、TNLAは、カチン州境と中国国境沿いに広がるナムカン、ナムサン、クックアイ、テインニ（センウィ）などの町を含む広大な地域を支配下に置いた。兄弟同盟は、シャン州北部のチンシュエホーやムセなどの中国との国境貿易の主要な窓口を制圧し、重要な貿易ルートであるラーショー〜ムセ・ハイウェイやラーショー〜チンシュエホー道路を封鎖したことから、中国との国境貿易が事実上停止した。一方、AAは、ラカイン州で独自の攻勢を開始し、ラテダウン、チョウトゥー、ミャウー（古代アラカン王国の王都）など同州全 17 郡区の内 9 郡区他、隣接するチン州のパレッツも占領し、ラカイン州の州都シットウェや中国・ミャンマー間の石油ガス・パイプラインの重要な起点であるチャウピュー港にまで迫った。AAは少数民族武装勢力の中で最も独立志向が強く、「民族解放の闘争と、アラカンの主権回復をアラカンの人々に」というスローガンのもとに「ラキタの道（＝アラカンの夢）」を追及していて、ラカイン州全体をほぼ独立に近い自治州にすることを目指している。

軍政と兄弟同盟は中国の仲介で停戦交渉を断続的に行ったが、2024 年 1 月 12 日、即時停戦に合意し、国境地帯の安定維持、中国人の安全および中国の権益の保全を約束した他、国境貿易の早期再開を目指すことを確認した。その後、2 月末から 3 月にかけて行われた協議では、少数民族武装勢力側によると、①軍政がMNDAに「シャン州特別地域 1」の正当性を認める。②すべての側の前線部隊の占領地域からの撤退。③当事者による中国の利益の確保。④それぞれの地域での人と物資の輸送の確保。⑤チンシュエホー国境貿易地帯を軍政、中国、「シャン州特別地域 1」政府で共同管理し、関税は分担され、70%が「特別地域 1」政府、30%が軍政に支払われる一との合意に至ったという。しかし、その後も散発的な戦闘が発生した。

兄弟同盟による「1027 作戦」の成功により、国軍の弱体ぶりが初めて露呈したことで、これを好機として、自らの領地拡大と自治権獲得を求め、各地で少数民族武装勢力による国軍への攻撃が拡大した。西部チン州では、チン民族戦線（CNF）などのチン族の武装勢力がインド国境沿いで国軍を包囲した。東部カヤー州では、カレンニー民族進歩党（KNPP）／カレンニー諸民族防衛隊（KNDF）が 11 月 11 日、「1111 作戦」と称し、州都ロイコーを攻撃し、州都と領土の大半を支配した。東南部カイン州（カレン州）では、12 月以降、カレン民族同盟（KNU）の軍事部門カレン民族解放軍（KNLA）と民主派武装組織「国民防衛隊（PDF）」の連合部隊がコーカレイを包囲し、ミャンマーとタイを結ぶアジアハイウェイの一部を支配していた。さらに、翌 2024 年 4 月 12 日、KNLAとPDFがタイとの重要な国境貿易拠点の町ミャワディを

含む地域を制圧したと発表した。しかし、その後、国軍の反撃を受け、4月末までには部隊を撤退させた。北部のカチン州では、カチン独立軍（K I A）がクーデター後、民主派抵抗組織「国民統一政府（NUG）」とその傘下の武装組織PDFを支援し、主としてザガイン地方域（管区）で国軍との戦闘を展開してきたが、3月以降、K I Aの本拠地ライザおよびバモーとミッチーナを結ぶハイウェイを見下ろす丘の上の国軍の砲兵基地やヒスイの産地のパカンなどへの攻撃を開始し、4月には中国との国境貿易地点の一つであるルウェジェを制圧した。東北部シャン州では1月24日、全国停戦協定（NCA）から離脱を表明したパオ民族解放軍（PNLA）が、地元のPDFやKNDFの部隊とともにシセン（シャン州タウンジー県）の町に入ったが、国軍に撃退された。

しかし、ほとんどの少数民族武装勢力は、表向きには「軍政打倒」を表明していたとしても、その真の狙いは、自らの領地の拡大と自治の獲得にあり、一旦、目指す領地を獲得すれば、MNDAやTNLAのように、軍政との戦闘を停止し、その領土の保全と統治に専念することになるとされ、よって、弱体化したとは言え国軍の圧倒的な軍事力や、少数民族武装勢力間の広範な連携の難しさから、軍政や国軍による現体制の打倒、崩壊には至らないと見られている。そのため、軍政は、少数民族武装勢力による占領地の支配と自治を認めることを条件に停戦を実現し、少数民族武装勢力とNUG・PDFとの分断、孤立化を図ることも十分あり得るとの見方もある。

一方、軍政を打倒し、民主国家を樹立することを目標とする民主派抵抗組織・NUGとその傘下の民主派武装組織・PDFは、一部の少数民族武装勢力と連携しながら、軍政の施設や要人への攻撃を強化している。米国などの民主主義国家陣営は、NUG・PDFが少数民族武装勢力と共同で軍政に対峙すれば、弱体化した軍政を打倒できるとして、「ビルマ法」（「2023年度：国際情勢の回顧と展望」を参照）によるミャンマーの民主派抵抗勢力への支援を強化している。しかし、NUGと主要な少数民族武装勢力との連携・協力体制はできておらず、NUGの指導力にも大きな問題があるという。そうした中、民主派勢力や少数民族武装勢力などを包括する「国民統一協議会（NUCC）」は2024年4月初旬、2年ぶりとなる5日間にわたる第2回国民会議を開催したが、「連邦議会代表委員会（CRPH）」、NUG、NLDといった主要グループが最終日の議事をボイコットしたとされ、反軍政勢力内部の団結に大きな問題を抱えている。

そうした中、NUGは2024年4月4日、首都ネーピードーにある国軍の本部と空軍基地を複数の無人機（ドローン）で同時に攻撃したとする声明を発表した。ドローンは28機が使用され、国軍本部に12機、エーラー空軍基地に12機、ミン・アウン・フライン国軍司令官の自宅に4機が撃ち込まれた。空軍基地は民間のネーピードー国際空港を含む軍民共用空港施設の一部で、民間のネーピードー国際空港は攻撃のあった午前10時頃から数時間にわたり閉鎖された。2021年の国軍によるクーデター以降、警備が特に厳しい首都の国軍本部への攻撃は初めてとされ、この異例の攻撃は、国軍の戦力や防衛力の低下を露呈したと言える。

軍政に反対する少数民族武装勢力やNUG、PDFなど民主派抵抗勢力との内戦が激化する中、国家行政評議会（SAC）は2024年2月10日、徴兵令（「国民兵役法」）の施行を発表した。2月13日には、退役国軍兵士・士官を退役から5年以内に限り予備役として登用する予備役法の施行も発表された。いずれも、タン・シュエ政権時代の2010年11月に制定されたもので、独立後にミャンマーで徴兵制が施行されるのは初めて。徴兵の対象となるのは満18歳～35歳の男性と満18歳～27歳の女性で、医療従事者、エンジニア、技術者およびその他専門職に就く者については男性45歳まで、女性35歳まで。兵役期間は2年、技術者・専門家は3年。非常事態宣言下では5年まで延長される。予備役法に基づいて召集されるのは、最近のケースでは、過去3年

以内に退役した者で、5年以内の軍務が求められている。なお、SACはその後、当面、女性を対象としないと声明した。しかし、突然の徴兵制の発表に対し、徴兵の対象となる可能性のある若者は一時、パニックに陥った。反政府系メディアの恐怖をあおるプロパガンダに加え、末端兵士による半ば強制に近いリクルートのケースや徴兵制を悪用した連行や賄賂の要求などのニュースが飛び交ったことも手伝って、海外への脱出や国内の政府軍の支配が及ばない地域への逃避などを図る動きが加速した。今回の徴兵令の発表は、軍政が深刻な兵力の不足に陥っていることを初めて浮き彫りにした形となった。

2024年5月に中国が仲介した会談を前に、軍政は交渉の場での影響力を高めようと兄弟同盟との停戦合意にあからさまに違反し、TNLAに対する攻撃を再開した。TNLAは強く反発し、軍事政権の代表は今後TNLA支配地域に立ち入ることは許されないとした。軍政は国境貿易の管理を支援するための部隊を兄弟同盟地域に駐留させることができないことから、5月中旬に交渉は決裂し、そのわずか3週間後にはモンミにあるTNLA基地に対する軍政による大規模な空爆が行われ、その後、TNLAは6月25日、「1027 作戦・フェーズ2」の開始を発表し、停戦合意は事実上失効した。一方、TNLAの「1027 作戦・フェーズ2」開始からちょうど1週間後の7月2日、MNDAは、「ラーショーをMNDAが奪取しなければ、コーカン（ラウカイ）は決して安全にならない」として、シャン州北部の要衝ラーショーに対する攻撃を開始した。中国は7月4日、MNDAのラウカイへの電気、水道、インターネットを止め、ラーショー攻撃に反対していると思われたが、その後、電気などの供給を数日で復旧させた。

8月3日、ラーショーの北東地域軍司令部が陥落した。軍政は中国の関与があったとし、中国に対する不信感と怒りが一気に高まった。8月5日、ミン・アウン・フライン国軍司令官は国営テレビMR TVで国家の安全保障の状況に関するスピーチを行い、民族武装組織によるテロ活動を非難するとともに「外国の中に武装反乱軍やテロリスト集団に、資金、食料、医薬品、武器弾薬、技術、ロジスティックの機会を提供している国がある」として暗に中国を非難、さらに、「中国とミャンマーの国境にあるいくつかの少数民族武装勢力地域では、武器弾薬工場が設立されている。これらの工場で生産された武器弾薬は、PDFテロリストや他の少数民族武装勢力に販売、提供されている」と指摘した。その翌日には、「テロリストを支援する中国」に反対する官製のデモが組織され、中国大使館は、強く抗議した。

このため、中国は、関係改善に向け、鄧錫軍ミャンマー問題担当特使をミャンマーに派遣、8月8日にネーपीドーでミン・アウン・フライン国軍司令官と会談したが、かなり緊迫したムードで、しかも、事実上、物別れに終わったという。さらに、王毅外相が急遽8月14日、ミャンマーを訪問、ミン・アウン・フライン国軍司令官およびかつての軍政のトップ、タン・シュエ元SPDC議長と会談した。王毅外相は、「中国はミャンマーの独立、主権、国家の統一、領土保全の維持を引き続き支持する」と述べ、「憲法の枠組みの下で国内の政治的和解を実現し、国政選挙を実施し、民主化移行プロセスを再開するミャンマーの努力に対する中国の支持」を再確認した。さらに、政権と反政府勢力の政治的和解を促し、国勢調査とその後の選挙を実施するための技術支援と援助を約束するなど、融和的であったという。

一方、軍政は9月2日に兄弟同盟のアラカン軍（AA）、ミャンマー民族民主同盟軍（MNDA）、タアン民族解放軍（TNLA）をテロ組織および非合法組織に指定した。これにより、軍政と兄弟同盟との和平交渉に向けた中国の取り組みが事実上拒否されたことになり、軍政と中国の関係への影響が懸念された。兄弟同盟による「1027 作戦」や「ラーショー陥落」の背後には中国がいたと見られており、中国が黙認、もしくは、間接的に支援したとされ、ミャンマーの国

軍はもちろん一般国民の中国に対する疑念、不信感、警戒心、敵意はより高まった。特に、軍政支持者らがヤンゴンで中国に対する異例の抗議集会を開き、「中国が少数民族武装勢力、反乱軍を支援している」「武器を売却している」「中国は内政に干渉するな」などと叫びながら中国大使館まで反中デモ行進を行った。軍政がデモを黙認したとされ、中国に対する軍政の不満を表出させたものとされた。ミャンマー国軍には対中不信、対中警戒が根強くあり、過度の対中依存は望んでいないとされる。ミン・アウン・フライン国軍司令官がクーデター後に5回もロシアを訪問しているのに対し、中国には2024年11月に南部の雲南省に1回しか行っていないのは、そうした不信感、警戒感の現れとも言える。また、軍政は、ロシアとの関係をちらつかせながら、中国を牽制している面もあると言える。その一方で、軍政も、兄弟同盟など中緬国境の少数民族武装勢力との和平交渉には、影響力のある中国に頼らざるを得ず、軍政に対する中国の影響力は期せずして強まっている。

一方、中国としても、国境地帯の安全の確保、国境貿易の再開のためには、停戦は不可欠であり、軍政と少数民族武装勢力との交渉の仲介は、中国の影響力を高めるとともに、中国自身のためにもなっている。また、ミャンマーを通してインド洋への出口を確保したい中国は、ミャンマー内政の安定を望んでおり、軍政が弱体化して、分裂国家に陥り、誰も統治できない状態になることを恐れているという。特に、中国への石油ガス・パイプラインの起点となる、戦略的拠点のチャオピューをAAが占領を視野に置いているとされることを中国は警戒している。パイプラインなど中国関連の投資プロジェクトの安全確保のためにも、中国はAAに停戦を促していくと思われるが、経済的価値の高いチャオピューを自分の手元に置いておきたいとするAAの説得は難航すると見られており、中国のインド洋への出口戦略への影響が注目されている。

特に、中国が力を入れている「中国・ミャンマー経済回廊（CMEC）」構想は、一帯一路構想に基づく、中緬二国間の経済協力枠組みだが、その実態は、既に稼働している中緬石油ガス・パイプラインの権益保全、および、関連する鉄道、道路、港湾施設、国境地帯整備などのインフラ整備や資源開発などへの協力による中国の権益拡大を目指すものといえる。しかし、同構想は、コロナ禍で中断され、さらに、国軍によるクーデター、その後の軍政に対する一部少数民族武装勢力や武闘派民主化勢力の攻撃による政情不安や治安の悪化などで頓挫した。CMEC構想関連案件を含め、他の中国関連案件は、目に見える進展はほとんどないとされる。そうした状況に対し、中国は激怒し、いら立ちを募らせているとされ、治安を回復できない軍政、特にミン・アウン・フライン国軍司令官への不信感、反発を強めているという。ミン・アウン・フライン国軍司令官の訪中が2024年11月まで実現せず、しかも地方の雲南省止まりなのは、中国側が歓迎していないからだとも見られている。

一方、王毅外相のミャンマー訪問を契機にミャンマーのミン・アウン・フライン政権に対する政策を大転換させた中国は、従来の北部同盟とミャンマー軍政を両てんびんにかける政策から、ミャンマー軍政の崩壊阻止に大きく舵を切ったとされる。MNDA、TNLA、AA、および、カチン独立軍（KIA）に戦闘の停止と軍政との和平を追求するよう圧力をかけるとともに、北部同盟の中心的存在であり、3兄弟同盟への武器の供給源であったワ州連合軍（UWSA）に対しても、兄弟同盟への武器などの供給を止めるよう要請した。

2024年11月、ミン・アウン・フライン国軍司令官は、6日、7日に昆明で開催された、大メコン圏（GMS）経済協力第8回首脳会議、エーヤワディ川・チャオプラヤー川・メコン川経済協力戦略サミット（ACMECS）および、CLMV首脳会議に出席するため、中国の招待で昆明を訪問した。ミン・アウン・フライン国軍司令官の中国訪問は、2021年2月に軍がミャンマー

を掌握して以来、初めて。李強首相と会談、雲南省書記の王寧および重慶市トップの袁家軍共産党委員会書記と会談した。同サミットへの招待は、国家元首としての承認を意味するものの、中国への2国間訪問への招待のような外交的重みはないとみられている。NUGの外相ジンマウンアウン氏は、NUGが中国共産党に「SACを承認するリスクがある」と異議を申し立てたところ、「国賓ではなく、中国のある省で開催される地域フォーラムへの出席に過ぎない」とのことであったと述べた。

中国の強力な圧力もあり、2025年1月16日、兄弟同盟のMNDAと軍政との停戦が実現した。中国外務省は1月20日の記者会見で、中国・昆明で開かれた会合で両者が停戦協定に署名したことを明らかにした。さらに、MNDAは、2025年4月21日までにラーショーから撤退することに同意した。戦闘で荒廃した都市を復興するためMNDAが結成したラーショー復興グループのメンバーは、MNDAは市街地から撤退するが、周辺地域の管理は維持すると述べた。MNDAは4月上旬からの撤退を開始し、軍政の行政職員や警察がラーショーに戻り始めたという。一方、中国外務省は22日、軍政とMNDA双方の要請に基づいて停戦監視団を派遣し、ラーショー市街地の「安定的で円滑な引き渡し」を見届けたと述べた。

一方、兄弟同盟のアラカン軍(AA)は、2024年12月29日にはエーヤワディ管区との境に近いグワの町を制圧した。AAは、ラカイン州の17の郡区のうち、これまでに14の郡区を制圧、残すはチャウピュー、シットウェおよびマンアウン(マナウン)の各郡区だけとなった。マナウン郡区はマナウン島にあるため、これまで戦闘から事実上隔離されてきた。チャウピューは、中国が戦略上重視する深海港と特区のプロジェクトの現場であり、シットウェはラカイン州の州都であり、インドのカラダン多様式輸送プロジェクトの拠点でもあることから、AAは攻撃を控えてきた。AAは、今後も、将来の「ラカイン特別自治区」の対外貿易の窓口で金の卵となるはずのシットウェとチャウピューを温存する予定だという。また、AAは、グワを制圧した12月29日、アラカン統一連盟(ULA)と共同で声明を発し、「アラカンの人々の抑圧からの解放と自由を達成する」ことが目的で、アラカン地域の発展と進歩をもたらす外国投資を歓迎、外国投資やプロジェクトの安全を確保することを約束するとともに、「今後、軍事的な解決策ではなく、政治的な手段によって現在の国内問題を解決することに前向きだ」と表明した。

ミン・アウン・フライン国軍司令官は、5月9日にモスクワで開催のソ連対ナチス・ドイツ戦勝80周年記念式典に出席するためロシアを訪問した際、同9日にモスクワで中国の習近平国家主席とクレータ後初めて会談した。ミャンマーの国営メディアによると、ミン・アウン・フライン国軍司令官は3月にミャンマー中部で起きた大地震の際の、中国による被災地支援に謝意を伝えたうえで、今後、経済や貿易、エネルギー政策などの分野で協力を強化していくことを確認したという。一方、中国外務省によると、習近平主席は復興支援とともに、巨大経済圏構想「一帯一路」のもとで、両国を結ぶ交通インフラの建設といった重点プロジェクトを引き続き進めていく考えを示した。また、中国国営テレビの報道によると、習近平国家主席は、中国はミャンマーが自国の国情に合った発展の道を歩み、主権、独立、領土の一体性および国家の安定を守りつつ、国内の政治プロセスを着実に推進することを支持すると表明したうえで、「両国は戦略的協力を一層深め、中国ミャンマー経済回廊の重点プロジェクトの建設を推進し続ける必要がある。ミャンマー国内の中国の人員、組織、プロジェクトの安全をしっかりと確保するとともに、オンラインギャンブルや通信詐欺などの越境犯罪の取り締まりを強化することを希望する」と述べた。これに対し、ミン・アウン・フライン国軍司令官は、「ミャンマーは対中関係を非常に重視しており、経済やエネルギーなどの分野における二国間協力を積極的に推進するとともに、ミャンマー国内の中国側のプロジェクトと関係者の安全確保に全力を尽くす」と表明したという。

クーデターにより欧米を中心に国際社会から孤立するミャンマー軍政にとって、ウクライナ問題で欧米との対立を深めるロシアは、反欧米で一致し、依るべきパートナーであると言え、特に、原子力開発などのエネルギー分野での協力や兵器や軍事技術の供与など防衛協力を強化している。ロシア国営原子力企業ロスアトムとミャンマー科学技術省は2022年7月、原子力エネルギー分野の人材育成を進めることなどを盛り込んだ覚書を交わし、原子力分野での協力を深めた。同年9月には、小型原子力発電所の導入を含めた核エネルギー分野の協力強化でも合意した。2023年2月6日、ロスアトムとの協力により、ヤンゴンに「原子力技術情報センター」が設立された。開所式には、ミン・アウン・フライン国軍司令官、ロスアトムのリハチェフ総裁らが出席した。同日、軍政のミョー・テイン・チョー科学技術大臣とリハチョフ総裁は、核利用の14分野に関する政府間協力協定に署名した。

ミン・アイン・フライン国軍司令官は2025年3月3～10日、ロシアを公式訪問した。国軍司令官のロシア訪問はクーデター後4回目になるが、公式訪問は初めて。ロシアは、ミン・アイン・フライン氏を国家元首として公式に受け入れた初めての国となった。4日、プーチン大統領と会談、会談後には共同声明が発表された。それによると、「ミャンマー連邦共和国における低出力原子力発電所の建設における協力の基本原則に関する政府間協定」、「ロシア連邦環境・技術・原子力監督庁とミャンマー連邦共和国保健省の間の原子力平和利用における原子力と放射線の安全規制に関する協力に関する覚書」など10本の政府間および省庁間の文書が調印された。特に、①小型モジュール型原子炉（SMR）の建設（ロシア国営原子力発電会社ロスアトムが110メガワットの発電所を建設、最大3基になる可能性も）、②ダウエー深海港の開発（50年の長期租借、深海港、石油精製所、石炭火力発電所、LNGターミナル、天然ガス・パイプラインの建設）、③安全保障分野での協力（ロシアの先進的な新たな軍事兵器（9億6900万ドル）のミャンマーへの売却）などのプロジェクトが協議され、大方の合意を得たとも伝えられている。ミン・アウン・フライン国軍司令官は、プーチン大統領の招待を受け、5月9日開催のソ連対ナチス・ドイツ戦勝80周年記念式典に出席するため、ロシアを再訪した。同9日にはモスクワで中国の習近平国家主席とクーデター後初めて会談した。

2024年にはASEANの議長国がミャンマー軍政に厳しい対応を取ってきたにインドネシアから軍政に融和的とされるラオスに引き継がれた。新たなASEAN議長国特使に任命されたラオスのアルンケオ元首相府相は1月10日、ネーピードーで軍政トップのミン・アウン・フライン国軍司令官と会談した。ASEAN議長特使のミャンマー訪問は約1年半ぶり。軍政首脳や少数民族武装勢力と会談した。また、1月にラオスのルアンパバンで開催されたASEAN外相会議では、主要会議への欠席を続けていたミャンマー軍政が「非政治的な代表」として派遣した高官が出席した。軍政に融和的とされるラオスの議長国就任により、ミャンマー問題へのASEAN関与やミャンマー軍政のASEANとの関係の進展が注目された。5月15日、ASEANのカオ・キムホン事務局長がミャンマーを訪問し、ミン・アウン・フライン国軍司令官と会談した。ASEANの事務局長がミャンマーを訪問し、軍政トップに会うのは約2年ぶり。会談には、2024年の議長国特使のラオスのアルンケオ元首相府相も同席した。ヴィエンチャンで開催の7月の外相会議は、「非政治的な代表」として、アウン・チョー・モー外務次官が出席した。一連のASEAN地域フォーラム（ARF）や東アジア・サミット（EAS）の外相会議にも出席し、クーデター後初めて日米の外相と同席した。同じくヴィエンチャンで開催の10月のASEAN首脳会議にもアウン・チョー・モー外務次官が出席した。首脳会議にミャンマーが参加するのは4年ぶり。ASEANは2021年10月の首脳会議を機に、主要会議へのミャンマーの出席者を原則的に官僚ら「非政治的な代表」に限定し、軍政の「閣僚」ら幹部を排除したが、軍政は反発して派

遣を拒み、欠席が続いていた。軍政に融和的なラオスが議長国になったことや、国内の反軍政勢力との衝突などによる政情不安や経済的混乱の深刻化もあり、「非政治的な代表」の参加を受け入れて会合に参加し、ASEANの支援を求めたいのが本音とも見られている。

ASEANの議長国は2025年、ラオスからマレーシアに引き継がれた。マレーシアは、イスラム教徒のロヒンギャ問題などもあり、インドネシア、ブルネイ、シンガポール、フィリピンとともに、ミャンマーに厳しいとされ、マレーシアの議長国の下、ASEANの対ミャンマー関与の成果が目立った。2025年1月にランカウイで開催された外相会議では、マレーシアのモハマド・ハサン外相が、ミャンマーに対し、「選挙は我々の優先事項ではない。我々の優先事項は暴力を止めることだ」、「選挙は包括的でなければならない。選挙は孤立してはならず、すべての利害関係者を巻き込む必要がある」と述べたという。同外相会議には、前回に引き続き、アウン・チョー・モー外務次官が出席した。なお、マレーシアは同月、ミャンマー問題の議長国特使にマレーシアの元外務次官であるオスマン・ハシム氏を任命した。オスマン氏は2月6日から8日までミャンマーを訪問し、軍事政権の指導者らと会談したが、同氏の訪問は軍政のメディアでは報道されなかったという。タン・スエ外相とは会ったものの、ミン・アウン・フライン国軍司令官には会えなかったという。ASEANに対し、軍事政権により厳しい措置を講じるよう求めるなど、ミャンマー問題に対するマレーシアの強硬姿勢や、オスマン氏が反軍政勢力に近いとされることも背景にあったという。

なお、2023年9月5日にジャカルタで開催されたASEAN首脳会議では、2026年の議長国をミャンマーが辞退し、アルファベット順の輪番制でミャンマーの次に議長国になる予定だったフィリピンが引き継ぐことで合意した。ミャンマーの国営テレビMITVが9月9日に報道したところによると、ミャンマーは選挙による政権移行という国内の優先事項を考慮し、ミャンマーの次の議長国に当たるフィリピンに2026年の議長国就任を打診していたところ、フィリピンから可能という返答をもらったことを議長国であるインドネシアに伝えていたという。

2025年3月28日、ミャンマー標準時12時50分、ミャンマー中部のマンダレー近郊を震源とする地震が発生した。モーメント・マグニチュードはアメリカ地質調査所(USGS)によれば7.7、タイ気象局によれば8.2、パリ地球物理学研究所によれば7.9。国内を南北に通るザガイン断層のずれによって生じた地震で、改正メルカリ震度階はIX(猛烈)に達した。ミャンマーにおいては1912年メイミョー地震以来最大の地震であり、死者についても1930年バゴー地震以来最大のものとなった。SACは4月7日、今回の大地震を「マンダレー大地震」と命名し、今後この名称で統一するようメディアなどに通達した。また、大地震により12月に予定された選挙が延期されるのではないかと懸念されたが、4月9日、連邦選挙管理委員会は声明を出し、12月に総選挙を実施すると正式に発表した。

地震発生直後の28日夜、ミン・アウン・フライン国軍司令官は、「国内で困っている人々を助けに来てくれる意思のあるあらゆる組織や国を、公然と招待する」と述べ、ミャンマーにしては異例の国際援助要請を行った。これに対し、中国、ロシア、インド、香港、ベトナム、シンガポール、マレーシアおよびブータンが早々に救助隊および医療チームを派遣した。特に、中国は、13億7,000万元(約137億円)の支援を表明し、30以上の救助チームを派遣するなど、中国の存在が大きく目立った。世界銀行は5月8日、「世界災害後迅速被害推定(GRADE)報告書：ミャンマー地震 - 2025年3月28日」を発表した。報告書によると、4月17日現在の報告された死亡者数は3645人、モデルによる推計死亡者数は7000人を超える見込みだと指摘した。建物、インフラ、文化遺産施設が損傷または破壊されており、報告された統計によると、4万8834戸

の住宅、3094 の寺院と尼寺、2045 の学校、2171 の事務所と建物、148 の橋、および 5275 のパゴダが破壊された（4 月 16 日現在）。

4. タイ

2024 年 5 月 11 日、上院の任期（5 年）が満了し、6 月 9、16、26 日、候補者同士の互選による選挙が行われた。過去 5 年間、上院は定数が 250 に増員され、議員は事実上ほぼ全員が軍政に任命され、下院（定数 500）との合同議会で首相指名選挙に参加するなど、2019 年と 2023 年の下院総選挙で躍進した反軍派・革新系の政権獲得を阻止するうえで重要な役割を果たしてきた。今回の選挙から定数は 200 となり、社会の計 20 の分野から立候補した 4 万人以上を、郡、県、全国の各レベルで複雑な仕組みの互選を行い、200 人に絞り込んだ。政党の議員や現職の議員・閣僚は立候補できないが、連立与党で保守派の「タイ誇り党」（下院 71 議席＝第 3 党）や同党の地盤の東北部ブリラム県と関わりのある人物が約 123 議席と 6 割以上を占めたとされる一方、最大野党で革新系の「前進党」（同 151 議席＝第 1 党）系は約 18 議席、連立与党の中核を担うタクシン元首相派の「タイ貢献党」（同 141 議席＝第 2 党）系は約 12 議席にとどまったとされる。タクシン義弟のソムチャイ元首相も全国レベルまで進んだが落選した。7 月 23 日の議長選挙では誇り党系が推した元ブリラム県知事が 159 票と 8 割近くを獲得した。今後、首相指名選挙は下院単独で行うが、上院は憲法改正案の可決や、憲法裁判所、選挙管理委員会や汚職防止委員会など独立機関の人事で権限を行使できる。

2024 年 1 月 31 日、憲法裁は前進党が王室への中傷・侮辱に適用される不敬罪（最長禁錮 15 年）を定めた刑法 112 条の改正を公約に掲げたことについて「国王を国家元首とする民主的な政治体制の転覆を意図するもの」として違憲と判断し、同党に対し不敬罪の見直しを訴える活動を停止するよう命じた。同党は公約を公式ウェブサイトから削除したが、選管は政党基本法に基づき同党の解党と党幹部の政治活動 10 年禁止を命じるよう憲法裁に申し立て、4 月 3 日受理された。8 月 7 日、憲法裁は前進党の解党と、ピター前党首やチャイタワット党首ら幹部・元幹部 11 人（他党に移籍した 1 人を含め議員は 6 人）の政治活動 10 年禁止を命じる判決を下した。9 日、残った議員 143 人全員は既存の小政党に合流後、「国民党（プラチャーチョン）」に党名変更し、党首にはナタポン前副幹事長が選ばれた。

2024 年 4 月 27 日の内閣改造で入閣したピチット首相府相は、タクシン元首相の土地取引をめぐる裁判で弁護士を務めていた 2008 年、最高裁職員への贈賄容疑で逮捕され、法廷侮辱罪で禁錮 6 カ月の実刑判決を受け服役していた。このため上院議員 40 人（任期満了後の暫定議員）が、憲法が規定する閣僚の倫理基準に違反しているとして任命したタイ貢献党のセーター首相の解職を憲法裁に求め、5 月 23 日受理された。セーターは判決が出るまで職務遂行が認められ、ピチットは既に辞任したため審理の対象にならなかった。8 月 14 日、憲法裁はセーター首相が倫理規定に違反したとして解職を命じる判決を下し、就任から 1 年足らずで失職した。これを受けて連立与党はバンコク都内のタクシンの自宅などで対応を協議。2023 年 5 月の総選挙前に貢献党が首相候補として届け出済み 3 人のうち、当初はチャイカセーム元法相（インラック政権）が有力だったが、過去に不敬罪改正への支持を表明したことなどが理由で見送られ、最終的にタクシン次女のペートンターン党首（非議員）を擁立することに決まった。16 日、下院で首相指名選挙が行われ、唯一の候補者となったペートンターンが賛成 319、反対 145（うち国民党 143）、棄権 27（うち民主党 25）、欠席 2 で 493 議席（欠員 7）の過半数を獲得。18 日、ワチラロンコン国王の承認を受け第 31 代首相に就任した。タイ首相では史上最年少の 37 歳、女性ではタクシン妹のインラック（国外逃亡中）に次ぎ 2 人目、一族ではソムチャイを含め 4 人目。9 月 6 日に発足した新たな連立政権は前政権の大枠を維持したが、親軍保守派の「国民国家の力党」（下院

40 議席＝第4党）が分裂し、セーター解職を求めた上院議員と関係があり首相指名選挙を欠席したプラウィット党首率いる派閥が排除される一方、長年タクシン派と対立してきた「民主党」が参加した。

2023年8月22日、国外逃亡生活から15年ぶりに帰国したタクシンは、不在中に確定した職権乱用など計10年の禁錮刑を最高裁で8年に短縮され、持病を理由に収監された特別拘置所内の医療センターで体調不良を訴え、翌日には警察病院の特別室に搬送された。31日、タクシンは国王に恩赦を申請して同日中に認められ、刑期は1年に短縮された。治療を理由に警察病院に留まり続けることに批判が出る中、2024年2月18日、法務省が病気に加えて刑期が半分経過したことで条件を満たしたと判断して仮釈放され、結局一度も刑務所に収監されないまま自宅に戻った。その後、仮釈放の身でありながら実質的に政治活動を再開していたが、6月18日、検察庁は、タクシンが2015年5月にソウルを訪れた際の朝鮮日報のインタビューで、2014年5月の軍事クーデターを国王の諮問機関・枢密院の顧問官が支持していたと発言し、インタビューの様子をネット上にアップしたことが、それぞれ刑法112条とコンピューター犯罪法に違反するとして起訴した。同日、タクシンは刑事裁判所に出頭して起訴内容を否認し、保釈金50万バーツで拘留を免れた。仮釈放期間は8月末に満了する予定だったが、国王誕生日（7月28日）の恩赦で8月18日に正式に自由の身となった。

5. フィリピン

2022年5月の大統領選を前に、ロドリゴ・ドゥテルテ前大統領長女で南部ミンダナオ島ダバオ市長だったサラは次期大統領候補として世論調査で人気トップだったが、最終的にドゥテルテに近いアロヨ元大統領の「ラカスCMD」に入党して副大統領選に出馬し、「フィリピン連邦党（PFP）」から大統領選に出馬した元大統領長男のフェルディナンド・マルコス Jr. 元上院議員と「ユニチーム」としてペアを組み、2人揃っての圧勝に大きく貢献した。政権発足時、国防長官兼任を希望していたとされるサラ副大統領にマルコス大統領が与えたのは教育長官ポストだったが、最初の1年は両者の不和は表面化しなかった。しかし2023年5月、下院で大統領従兄弟のロムアルデス議長（ラカス総裁）の追い落としを画策した疑いを持たれたアロヨ（ラカス名誉議長）が上級副議長から平の副議長に降格されると、反発したサラ（ラカス議長）が離党。これをきっかけに2028年5月の大統領選出馬に野心を持つとされるロムアルデスと依然最有力候補のサラとの対立が、マルコスも巻き込む形で拡大した。下院は副大統領府と教育省の機密費を迫及した。2022年度予算で副大統領府は機密費がなかったため大統領の予備費から1億2500万ペソが割り振られたが、副大統領府はそれをクリスマス休暇中のわずか11日間で使い果たした。このうち1600万ペソが隠れ家の賃料だったことが会計検査院への報告書で判明し、疑惑の目が注がれた。2023年度の機密費は副大統領府で5億ペソのうち3億7500万ペソ、教育省で1億5000万ペソのうち1億1250万ペソが使われた。2024年度予算案でサラ副大統領は副大統領府で5億ペソ、教育省で1億5000万ペソの機密費を要求したが、下院に認められず撤回に追い込まれた。マルコス大統領は当初、ドゥテルテ前大統領が推し進めた強硬な麻薬対策（いわゆる「麻薬戦争」）の最中に起きた密売容疑者らの超法規的殺害（政府発表だけで死者6000人以上、実際は暗殺部隊による殺害を含め3万人以上とされる）の予備調査に反発して前政権下の2019年3月に脱退した国際刑事裁判所（ICC）による国内捜査への協力や再加盟の可能性を繰り返し否定していた。しかしマルコス・ドゥテルテ両家の関係が徐々に冷却化すると、2023年11月に再加盟を検討していることを明らかにし、2024年3月には麻薬戦争についても「やり過ぎがあった」と批判した。2016年に独裁者マルコス Sr. の遺体の英雄墓地への埋葬を歴代政権で初めて認め、2022年にはマルコス Jr. の大統領当選にも貢献したドゥテルテ側は、恩を仇で返すものと受け止めた。

2024年7月19日、サラ副大統領は兼任する教育長官を辞任して閣外に出ると、22日に上下両院合同議会で行われた大統領の施政方針演説を欠席。8月24日、国家警察は前大統領の“スピリチュアル・アドバイザー”だった新興宗教「イエス・キリストの王国」のキボロイ教祖を児童虐待や人身売買の容疑で逮捕するため、ダバオ市内の教団施設を強制捜査（9月8日逮捕）。副大統領はこれを「権力乱用」と非難した。その後、副大統領は「アイミー上院議員（大統領姉）に、もし（政権側が）攻撃を辞めないのなら、父親（マルコス Sr.）の遺体を掘り返して西フィリピン海（南シナ海）に投げ捨てると言った」「大統領の首を切り落とすことを想像したことがある」（10月18日）、「もし自分が殺されたらマルコス大統領、リサ・アラネタ夫人、ロムアルデス下院議長を殺すよう暗殺者に依頼した」（11月23日）などと暴言を連発。11月26日、司法省傘下の国家捜査局は重大な脅迫と反テロ法違反の疑いで出頭を命じる召喚状を出したが、副大統領は指定された29日と12月11日の2回とも出頭に応じなかった。一方、10月28日、ドゥテルテ前大統領は行政の不正を調査する上院ブルーリボン委員会の公聴会に初出席し、ダバオ市長や大統領時代、容疑者に抵抗するよう仕向けたうえで、正当防衛で射殺するよう警察に命じていたと証言。全責任は自分にあると強弁し、「国のためにやるべきことをやった」と正当化した。11月13日の下院合同委員会の公聴会では、ICCに対して自分が死ぬ前に早く捜査を始めるようけしかけた。これについてベルサミン官房長官は「元大統領がICCの管轄権に自首することを望むのなら、政府は反対したり望みの実現を阻止したりしないが、ICCが国際刑事警察機構（インターポール）に手続きを委ね、インターポールが比当局に赤手配書を送る場合、政府は赤手配書を尊重すべき要請とみなし、国内の法執行機関は確立されたプロトコルに従ってインターポールに全面的に協力する義務がある」と述べた。12月18日、下院合同委は本会議に提出した調査報告書の中で、前大統領、国家警察長官として麻薬戦争を主導したデラロサ上院議員（元ダバオ市警察本部長）、大統領特別補佐官だったボン・ゴー上院議員らを人道に対する罪で告発するよう政府に勧告した。

12月2日、下院の小政党（政党名簿比例代表）、超法規的殺害の犠牲者遺族、カトリック指導者、元政府高官らの市民グループが、サラ副大統領の弾劾を求める動議を下院に提出。主な内容は、①副大統領府・教育省・ダバオ市の機密費の不正支出、教育省の不正入札（憲法違反・汚職・政治腐敗）、②不正資金洗浄、麻薬関係者からの収賄、副大統領在任中の弁護士業継続（贈収賄・憲法違反）、③台風被災者を見捨て外遊、南シナ海での中国の攻撃を非難せず（国民の信頼への裏切り）、④ダバオ市での超法規的殺害への関与、性的売買・児童虐待の被告を擁護、大統領夫妻や下院議長の殺害依頼を告白（その他の重大犯罪）—など。4日には下院の別の小政党、市民・労働者・農民・女性・教員団体のグループ、19日にはカトリック指導者、NGO、弁護士のグループが、似たような内容の2、3件目の動議を提出した。憲法と下院の弾劾手続き規則によると、弾劾成立には、下院事務総長に提出された動議が直ちに下院議長に送付され、10会期日以内に議事日程に記載され、その後3会期日以内に法務委員会に付託され、60会期日以内に委員会ですべての委員の過半数の賛成で起訴状に相当する弾劾条項を定めた決議案が本会議に上程され、受理後10会期日以内に議事日程に記載され、上程後60会期日以内に本会議で総議員の3分の1以上の賛成で弾劾条項が上院に送付される必要がある。また、下院の総議員の3分の1以上によって弾劾動議または弾劾決議案が提出された場合は、法務委員会と本会議での採決を省略して弾劾条項として上院に直接送付することも可能で、上院は直ちに弾劾裁判を開始しなければならない。上院で陪審員役を務める総議員の3分の2の同意によって有罪判決を受けた場合は、罷免され、公職資格を剥奪される。しかし、3件の動議はクリスマスの閉会を含め1カ月以上も事務総長の手元で保留になっていた。理由について事務総長は、上院への送付を迅速化するために提出済みの動議への署名が総議員の3分の1に達することを目指す、新たに4件目の動議を総議員の3分の1以上の署名付きで提出することを目指すといった動きがあるためなどと説明していたが、5

月 12 日の中間選挙を控えた議員には提出済み動議の処理についても新たな動議への署名についても積極姿勢は見られなかった。

2025 年 2 月 5 日、下院は突如、サラ副大統領を弾劾して弾劾条項を上院に送付するとともに、検察官役を務める議員 11 人を選出して閉会した。副大統領弾劾はフィリピン史上初。同日午前にかれたラカス CMD の党員集会で 4 件目の動議が示され、午後の本会議で事務総長が総議員 306 人の 3 分の 1 を上回る 215 人の署名を確認後、採決なしで弾劾条項として上院に送付した（同日欠席した 25 人も 7 日までに署名し、最終的に 8 割近い 240 人が署名）。ただ、上院も同日閉会したため、送付された弾劾条項は中間選挙後の 6 月 2～13 日に再開するまで保留となった。誰が中心になって起草したのかは明らかにされていないが、署名リストの 1 人目は大統領長男のサンドロ、215 人目はロムアルデス議長で、南部ミンダナオ地方選出の 60 人のうち 43 人とダバオ地方選出の 11 人のうち 1 人も署名した。アロヨは署名しなかった。弾劾条項は 7 項目で、①大統領夫妻と下院議長の殺害を暗殺者に依頼したと生放送で公言（国民の信頼への裏切り、重度の憲法違反、重大犯罪）、②副大統領府と教育省の機密費 6 億 1250 万ペソを不正使用（国民の信頼への裏切り、汚職・政治腐敗）、③調達を担当する教育省高官らに金銭を配布した共和国法 3019 号＝汚職・政治腐敗防止法違反（国民の信頼への裏切り、贈収賄、汚職・政治腐敗）、④不正蓄財、資産の申告漏れ（重度の憲法違反、国民の信頼への裏切り）、⑤ダバオ市長在任中にダバオ・デス・スクワッド（DDS、暗殺部隊）による超法規的殺害に直接関与した殺人および殺人共謀の罪（その他の重大犯罪）、⑥単独または他者と協力し政権を不安定化させた（国民の信頼への裏切り、重度の憲法違反、反逆）、⑦副大統領としての行為全体（国民の信頼への裏切り、重度の憲法違反、汚職・政治腐敗）。2 月 27 日、エスクデロ上院議長（弾劾裁判で裁判長役の予定）が示した暫定スケジュールによると、6 月 2 日に再開する第 19 回議会の最後の常会で弾劾条項の朗読と弾劾裁判手続き規則の改正案承認を行い、3 日に弾劾裁判所が開廷し、陪審員役を務める現在の上院議員 23 人が宣誓する。7 月 28 日、中間選挙の当選議員による第 20 回議会が招集され、29 日、新しい上院議員 12 人が宣誓し、30 日から審理を開始する。

中間選挙に向け、マルコス派は PFP、ラカス CMD、「民族主義者国民連合（NPC）」、「国民党（NP）」、「国民統一党（NUP）」の主要 5 党で「新しいフィリピンのための同盟（ABP）」を結成。対するドゥテルテ派は事実上、弱体化した前与党「PDP ラバン」だけだった。大統領姉で NP 所属のアイミー上院議員は当初、友人のサラ副大統領に配慮して ABP 公認を辞退していたが、選挙戦が始まると公認候補に加わった。ドゥテルテ前大統領は大統領就任前に通算 7 期 22 年務めたダバオ市長、現市長の次男セバスチャンは副市長、長男パオロはダバオ市 1 区から下院（3 期目）、パオロの長男オマルはダバオ市 2 区から下院、次男リゴは市議会議員に、それぞれドゥテルテが 2000 年に自身が立ち上げた地域政党「市民党（HTL）」から立候補した。

3 月 7 日、ICC 予審裁判部は、ICC に管轄権がある 2011 年 11 月 1 日から 2019 年 3 月 16 日（脱退前日）までの間に、ドゥテルテが DDS 創設者・トップ、ダバオ市長、大統領としてダバオ市やフィリピン各地で少なくとも 43 人の殺害に関与した疑いがあるとして、「人道に対する罪」で逮捕状を発付（公表は 11 日）、インターポールを通じて身柄拘束を要請した。逮捕状発付の噂が流れる中、ドゥテルテはパートナーや娘らとともに香港に渡航し、9 日、出稼ぎ労働者らとの政治集会にサラ副大統領、ボン・ゴー上院議員らとともに出席した。11 日午前、インターポールのマニラ事務所を通じて逮捕状の正式な写しを受け取ったフィリピン当局（司法省国家検察局、国家警察犯罪捜査局、大統領府越境犯罪センター）は、香港からキャセイパシフィック航空でマニラ国際空港に到着したドゥテルテに対して逮捕状を執行し、隣接するビリヤモール空軍基地に連行後、同日深夜にチャーターしたビジネスジェットで ICC 本部のあるハーグに向けて

移送した（12日拘置所に到着、14日公判前手続きにオンライン参加）。その後記者会見したマルコス大統領は、「我々にはインターポールからの協力要請に応じる義務があり、そうしなければ今後フィリピン人の国外逃亡犯に関する別の事件で協力を得られなくなる。これは国際社会の一員である民主主義国家のリーダーとして国際社会が我々に期待していることだ」と説明し、ICCには協力していないと強調した。しかし、逮捕・移送はドゥテルテ派・支持者の猛反発を招いただけでなく、身内であるアイミー上院議員も法的根拠などを疑問視し、外交委員長として公聴会を開いて調査を始めるとともに、再びABP公認を辞退。さらに世論調査で当選圏外だったアイミーは、現政権下の諸問題を非難して副大統領から支持される選挙広告動画を自身のフェイスブックで公開し、マルコス派を離反した。同じく世論調査で下位が続いていたABP公認・NP所属のカミール・ビリヤール下院議員も副大統領から支持される動画を公開し、アイミーと2人で選挙2日前にPDPラバンのゲスト候補に選ばれた。

5月12日の中間選挙では、上院（1期6年、連続2期まで。定数24＝全国区）の半数、下院（1期3年、連続3期まで。定数317＝小選挙区254＋政党名簿比例代表・全国区63）の全議席、州・市・町の首長・議会（いずれも1期3年、連続3期まで）が同時に選出された。6年ごとの大統領選・総選挙の折り返し地点で実施され、現政権に対する信任投票の意味がある中間選挙は、2001年1月の弾劾裁判中に起きた政変で退陣に追い込まれたエストラダ大統領の残りの任期を引き継いで約9年半も大統領の座にあったアロヨの2期目の2007年を除けば、これまでは政権移行期に議員の大量鞍替えで肥大化した与党連合が圧勝するパターンが多かった。しかし今回はサラ副大統領の弾劾裁判を行う上院にドゥテルテ派と反ドゥテルテ派のどちらが多く当選し、非改選と合わせて多数派を形成できるかに注目が集まる中で、ドゥテルテ前大統領の逮捕が加わったことで情勢は一層複雑さを増した。事前の有力世論調査では上院の当選圏内はマルコス派のABPが多数を占め、当初10人しか候補を擁立できなかったPDPラバンは2人だけだったが、結果はドゥテルテ派からボン・ゴ（1位）とデラロサ（3位）に加え、マルコレタ下院議員（6位）、ABPから寝返ったビリヤール（10位）とアイミー（12位）の5人が当選。ABPも同じく5人が当選したが、世論調査で常に当選圏内だった現職や有名人が落選した。その代わり、2022年の大統領選でマルコスに敗れたドゥテルテ宿敵のロブレド元副大統領の選対本部長だった元大統領従兄弟のバム・アキノ元上院議員（2位）と、ロブレドとペアを組んで副大統領選でサラに敗れた「自由党（LP）」議長のパンギリナン前上院議員（5位）が連合「Kiko-Bam」を組み予想外の上位当選を果たした。一方、下院ではラカスCMDが104議席を獲得し、ラカス、PFP、NPC、NP、NUPの5党にLPの一部を加えた285人が第20回議会でのロムアルデス議長続投への支持を表明するなど、マルコス派が圧倒的多数を維持した。ダバオ市ではドゥテルテ家が市長、副市長、下院1・2区、市議会議員選で全て圧勝。ドゥテルテは逮捕によって地方自治法に基づく立候補資格は喪失しなかったものの、ICCが就任宣誓を認めるかどうかは不明で、宣誓できたとしても職務遂行は難しいことから、副市長のセバスチャンが市長代行になる見通し。

南シナ海では2023年2月以降、中国海警局によるフィリピンの海上法執行機関に対する実力行使が深刻さを増した。比海軍が1999年に座礁させた戦車揚陸艦「シエラマドレ」を前哨基地として利用している南沙諸島のアユンギン礁（中国名：仁愛礁）をめぐるのは、要員交代や補給に向かった比沿岸警備隊（PCG）の巡視船と民間の補給船（比軍がチャーター）が、海警局の巡視船から軍用級とみられる緑色のレーザー照射、放水銃による高圧放水、海警船や漁船（いわゆる海上民兵船）の接近や衝突によって針路を妨害され、深刻な損傷を受けて航行不能に陥ったり、乗組員が負傷したりする事案が相次いだ。中国が2012年から実効支配しているフィリピン北部ルソン島西方沖のスカーボロ礁（黄岩島）でも、付近で操業する比漁船に食料・燃料を補給して

いた比漁業水産資源局（B F A R）と P C G の巡視船が海警船から同様の妨害を受けた（長距離音響発生装置も使用）。中国側は、ドゥテルテ前政権時代に両国がアユンギン礁の現状維持に関する紳士協定（比側が永久占拠を目的に座礁艦を大規模修繕しないことを条件に中国側が水や食料に限り補給を認める）を結び、マルコス現政権発足後も 2023 年 2 月までは関係省庁間で維持され、2024 年 1 月には比軍西部コマンド司令官との間で状況管理に関する新しいモデル（比側が船の数を減らし、補給任務について中国側に事前通知する）にも合意したが、比側が一方的に破棄したなどと主張。これに対し比側は、いかなる紳士協定も承知しておらず密約だったと反論。アニョ国家安全保障顧問は中国大使館員が通話を無断録音して比メディアを通じて偽情報を拡散させたとして国外追放する方針を発表したほか、司令官自身も上院公聴会で密約を完全否定した。

2024 年 5 月 19 日、アユンギン礁で比軍が航空機から海上に投下した食料の一部を海警のゴムボートに強奪されたほか、同礁から病人を搬送中だった軍と P C G のボートも追跡や衝突の妨害を受けた。6 月 17 日、民間船とともに補給に向かった比海軍のゴムボートが、ナイフや斧で武装した海警要員が乗り込んだゴムボートに包囲され、船の衝突時に比海軍特殊部隊員が右手親指を切断する重症を負った。海警は 15 日施行の新法令に基づき初の臨検を実施し、船体に穴を開け、機器を破壊して航行不能にしたほか、保管されていた銃 7 丁を押収した。7 月 2 日、中比は南シナ海に関する二国間協議メカニズムの第 9 回会合（ラザロ外務次官、陳曉東外務次官）をマニラで開催し、緊張緩和に向け今後も協議を継続することで合意。21 日、比外務省は同協議を受けて、アユンギン礁への合法的・定期的な人員交代・補給任務で誤解・誤算を避けるため双方が順守する原則・アプローチに関する暫定的な取り決めに合意したと発表（詳細不明）。26 日、ラオスで開催された A S E A N 外相会議に合わせ行われた中比外相会議の翌日には、同礁への補給が妨害を受けずに行われた。しかし 8 月 8 日にはスカーボロ礁上空でパトロール中の比空軍機が中国空軍の戦闘機 2 機から針路上にフレアを放射される挑発行為を受けた。19 日には B F A R 機も同礁上空で同様のフレア放射を受けたほか、22 日には同機が中国の人工島スービ礁（渚碧礁）からもフレアを放射された。

フィリピンが中国による新たな埋め立てを警戒しているサビナ礁（仙賓礁）付近では 8 月 19 日、P C G 船が海警船に衝突され側面に大穴を開けられた。31 日には 4 月から同礁に長期停泊していた日本供与の大型巡視船「テレサ・マグバヌア」が複数回衝突されて損傷した。9 月 11 日、北京で開かれた外務次官会談で中国側はサビナ礁からの即時撤収要求し、比側はこれには応じなかったが、中国船団に補給を絶たれた同船は 15 日、撤収を余儀なくされた。27 日にはハーフムーン礁付近で B F A R 機が中国海軍のミサイル艇からレーザー照射を受けた。10 月 11 日にはフィリピンが実効支配するパグアサ島付近で B F A R 船が海上民兵船から衝突された。11 月 8 日、マルコス大統領は、国際法に基づきフィリピンの領海、接続水域、排他的経済水域（E E Z）、大陸棚などの範囲を明確化するとともに、その海域における自国の主権や権益を規定した「領海法」に署名。これに対抗して中国は 10 日、スカーボロ礁の領海基線を一方的に発表した（12 月 2 日、海図などを国連に寄託）。2025 年に入ると海警は「モンスター船」の異名を持つ最大級の巡視船を同礁周辺だけでなくルソン島本土により近い海域に派遣し、威圧を強めた。2 月 18 日には同礁上空で B F A R 機が中国海軍ヘリコプターに 3m の距離まで接近される危険行為を受けた。一方、比国家捜査局は 1 月、ルソン島や南沙諸島に面する西部パラワン島の比軍基地周辺などで、情報通信機器を搭載した車やドローンを用いて偵察活動を行っていた中国人 6 人をスパイ容疑で逮捕した。これに対し中国国家安全省も 4 月、比情報機関の指示で中国国内の軍事施設を撮影するなど情報収集活動をしていた比人 3 人をスパイ容疑で拘束した。

こうした南シナ海での中国の力による現状変更の試みに対し、マルコス政権は引き続き同盟国・同志国との連携を強め、2024 年 4 月以降、日本、米、オーストラリア、カナダ、ニュージーランドと相次いで海軍共同訓練を実施した。2024 年 4 月、米軍は SM-6 対空・対艦ミサイルやトマホーク巡航ミサイルを発射可能な新型の「中距離能力 (M R C) ミサイルシステム (タイフォン・システム)」を、陸軍合同演習「サラクニブ」の一環としてルソン島北部の北イロコス州ラオアグ国際空港に初めて展開した。続いて行われた陸海空の最大規模の合同演習「バリカタン」で配備訓練を実施し、その後も中国から抗議を受けながら同地に留め置いた。12 月、比陸軍司令官は運用訓練を続けている同システムの調達に向け米国と交渉中であることを明らかにし、中国側はさらに態度を硬化した。2025 年 4 月のバリカタンでは、米軍は新型の無人対艦ミサイル「海軍・海兵隊遠征船舶阻止システム (N M E S I S)」を初めて持ち込み、台湾との間のルソン海峡に浮かぶバタネス諸島のバタン島バスコ町に展開させた。

2024 年 7 月 8 日、マニラで開催された第 2 回日比外務・防衛閣僚会合 (2 プラス 2) に合わせ、両国は自衛隊と比軍の相互往来を容易にする円滑化協定 (R A A) に署名した (12 月 16 日比上院で批准)。30 日、米比 2 プラス 2 もマニラで開催され、米側は比軍と P C G の能力向上のため新たに 5 億ドルの軍事援助を提供すると表明。11 月 18 日にはオースティン国防長官とテオドロ国防長官がマニラで軍事情報包括保護協定 (G S O M I A) に署名した。2025 年 4 月 30 日、ニュージーランドのコリンズ国防省とテオドロ長官がマニラで訪問軍地位協定 (S O V F A) に署名。5 月 14 日、ピストリウス独国防相とテオドロ長官がベルリンで防衛協力協定に署名した。フィリピンが地位協定を締結するのは既に発効している米豪に加え 4 カ国目となった。3 月 28 日、第 2 次トランプ政権の閣僚として初めて訪比したヘグセス国防長官はテオドロ長官、マルコス大統領と会談し、相互防衛条約 (M D T) に基づく両国のコミットメントを再確認した。

6. マレーシア

マレーシアのアンワル首相は就任以来、対中関係を重視する姿勢を示しており、外交関係樹立 50 周年となる 2024 年には両国の首相が相互に訪問。2025 年 4 月には習近平国家主席がマレーシアを訪問した。こうした流れの中で、マレーシアは、中国、ロシア、インドなど主要新興国で構成される「B R I C S」に加盟を申請 (2024 年 7 月に申請を確認。同 10 月の首脳会議でパートナー国として加入)。また、2024 年 10 月に中国との間で南シナ海の海洋問題管理に関する二国間対話を開催した。中国の李強首相は 2024 年 6 月、マレーシアを公式訪問し (中国首相の訪問は 2015 年以来)、アンワル首相と会談した。両政府が発表した共同声明によると、双方は貿易、投資、インフラ連結性の分野で協力を強化することで合意したほか、海洋問題の管理に関する二国間対話を早期に開始することを表明した。また、両首相立会いの下、新たな経済貿易協力 5 カ年計画のほか、マレーシアから中国への生ドラゴン輸出、デジタル経済やグリーン開発への投資、国際犯罪対策、査証免除などに関する合意文書 14 件が調印された。一方、アンワル首相は同 11 月、中国を実務訪問した (訪中は就任以来 3 回目)。上海で、李強首相と会談したほか、「中国国際輸入博覧会」に出席。両首相立会いの下、両政府は「一帯一路構想 (B R I) 協力計画」の関連文書を交換した。また、北京で習近平国家主席とも会談し、2025 年 5 月にクアラルンプールで開く A S E A N ・湾岸協力会議 (G C C) 首脳会議に出席するよう招待したと伝えられた。その後、中国の習近平国家主席がマレーシアを公式訪問し (ベトナム、マレーシア、カンボジア歴訪の一環で、同国訪問は 2013 年以来)、アンワル首相と会談した。両国は訪問に際し「未来を共有するハイレベル戦略共同体構築に関する共同声明」を発表。安全保障や貿易、観光、農業、鉄道、デジタル経済、人工知能 (A I) などの分野の協力に関する計 31 件の合意文書に調印した。双方は共同声明で、「外交・防衛合同対話メカニズム」の創設で合意したと表明。「W T O ルールに合致しない、恣意的な関税引き上げを含む一方的な貿易制限措置を拒否する」とも明記した。

7. シンガポール

シンガポールで2025年5月、議会（一院制、新定数97）解散に伴う総選挙が実施され、与党・人民行動党（PAP）が約9割に当たる87議席を獲得して圧勝。1965年の建国以来60年間続く実質的な一党支配体制を維持した。20年にわたって首相を務めたリー・シェンロン氏（現上級相）に代わり、ローレンス・ウォン首相が2024年5月に就任してから初めての総選挙で、ウォン首相は有権者から一定の信任を得た形となった。PAPの得票率は65.57%で、前回（61.24%）を上回り、地元紙は「PAPの地滑りの勝利」と伝えた。記者会見したウォン首相は選挙結果について、「明確で強力な負託がPAPに与えられた」と述べ、「政府への信用、信頼、信任の明確なシグナル」と表現。「今回の結果は、現在の不穏な世界（情勢）に直面する上でシンガポールをより優位な立場に置くことになる」と指摘した。総選挙では、33選挙区でPAPのほか、労働者党（WP）を始めとする野党10党、無所属を含む計211名が立候補した。ウォン首相は党書記長として臨んだ選挙戦で、与党の実績を強調し、世界が変化する中、今後の課題に対処するためには優秀で強力なチームが必要であると訴えた。最大野党WPは、8選挙区に26名の候補者を擁立し、前回と同様に3選挙区で勝利して10議席を維持した。選挙戦では信頼できる野党を持つよりバランスの取れた政治体制の必要性を主張し、最低賃金の導入、食料品を含む生活必需品の消費税（GST）免除、富裕税課税などを選挙公約に掲げた。同党は、PAP政権に対する不満の受け皿となっており、他の一部選挙区でもPAPと接戦を演じたものの、議席を伸ばすことはできなかった。また、WP以外の野党は議席獲得に至らなかった。

8. オーストラリア

オーストラリアでは2025年5月、連邦議会の総選挙が実施され、下院選（定数150、任期3年）でアルバニー首相率いる与党・労働党が90議席以上（見込み）を獲得して勝利し、単独で政権維持を決めた。改選前は77議席で、与党が2期目で議席数を大幅に上積みするのは異例といえる。少数与党政権の可能性があるなどの事前の予想を覆す大勝で、豪メディアは「歴史的な勝利」と伝えた。1期目を終えた首相が総選挙に勝利して続投するのは2004年のハワード氏以来。野党・保守連合（自由党と国民党）は、40議席超程度（見込み）の獲得にとどまり、改選前の53議席から大きく減らして惨敗。ダットン自由党党首も自身の選挙区で労働党の新人候補に敗れて落選した。アルバニー首相は、「豪州国民は世界的課題に豪州流のやり方で立ち向かうことを選択した」と指摘。「我々は、どこか他の国から、施しを受けたり、借りたり、模倣したりする必要はない。我々は海外に着想を求めない。ここ豪州で我々の価値観や国民の中にそれを見出す」と強調した。生活費高騰への不満を背景に、2月までは保守連合が世論調査の支持率で優勢だったが、トランプ米大統領を連想させる政策やダットン党首の言動への反感が逆風となって失速し、最終的に労働党に逆転を許した。最大の争点は物価高対策で、アルバニー首相は、「誰も取り残されないようにする」と訴え、家計支援の拡充に注力。労働党は追加所得減税や住宅購入支援策、電気代補助などを打ち出して支持を広げた。

2024年6月、中国の李強首相がオーストラリア（アデレード、キャンベラ、パース）を公式訪問した（ニュージーランド、豪州、マレーシア歴訪の一環）。中国首相の豪州訪問は2017年以来。アルバニー首相と会談し、共同声明「豪中年次首脳会談の共同成果に関する声明」を発表した。両首相は、キャンベラで年次首脳会談を開催し、共同記者発表を行った。双方は、豪州軍と中国人民解放軍の衝突を回避するため、軍同士の意思疎通を改善することで合意。経済戦略対話の刷新も発表した。また、商用や観光用などの期間3～5年の数次ビザの利用を相互に提供することでも一致した。記者発表で、アルバニー首相は「豪州と中国は双方の関与を再開し、活性化させた。関係安定化のプロセスを継続する中で実務協力を推進し続けるために、我々は様々

な了解覚書や取り決めに合意した」と指摘。李首相は「両国関係は着実な改善と発展の正しい軌道に乗っている」「我々は、いくつかの意見の相違や不一致についても率直な意見交換を行い、両国の包括的な戦略的パートナーシップに相応しい形で、それらを適切に管理することで合意した」と説明した。両首相立会いの下、両国政府は、気候変動、豪中戦略経済対話などに関する了解覚書5件に調印した。また、共同声明は、「両首脳は、以下の分野への関与を継続・拡大することで合意した」と明記し、「政治対話」「二国間貿易」「気候変動、エネルギー、環境」「人的結び付き」「国境取り締まり」の各分野を列挙。「政治対話」では防衛戦略対話・防衛調整対話、二国間の海洋問題対話の初会合開催を提示した。声明によると、両首脳は、次の年次首脳会談を2025年に（相互に都合の良い時期に豪首相が中国を訪問して）開催することで一致した。

2025年2月中旬から3月上旬にかけて、中国人民解放軍海軍の艦艇3隻（フリゲート艦、巡洋艦、補給艦）からなる艦隊が豪州本土の近海を北東方面から周回する形で航行し、豪州・ニュージーランド両軍が艦艇などを派遣して警戒に当たった。中国海軍艦隊は、2月下旬の2日間、豪州とニュージーランドの間のタスマン海で実弾射撃演習を実施。中国側が開始直前に無線で周囲の航空機などに「実弾射撃」を警告したため、民間航空機は迂回飛行を余儀なくされた。3隻は、シドニー沖約150カイリに接近するなど排他的経済水域を出入りしながら航行を続け、3月上旬までに豪州本土をほぼ一周した。中国外務省は、人民解放軍の南部戦区司令部が「遠洋で演習と訓練を実施するために艦隊を組織した」と説明。「演習・訓練活動は、関連する国際法と国際慣行に従い、安全基準と職業上相応しい作戦行動を維持した」と主張した。これに対し、アルバニー政権は、中国海軍艦隊が演習実施の際に十分な通告・通知を行わなかったことに懸念を示しつつも、同艦隊の行動は国際法に合致していると繰り返し強調し、国民に冷静な反応を呼び掛けた。

2024年8月にトンガで開かれた太平洋諸島フォーラム（PIF）首脳会議は、島嶼国の警察能力向上のため、域内に警察官の訓練センターを設置し、多国籍の即応警察部隊を創設することなどを柱とする「太平洋警察活動構想（PPI）」を承認した。ただ、バヌアツなど一部から懸念の声が上がったことを踏まえ、会議の共同声明では各加盟国の関与の程度について「国内的な協議の必要性」を明記した。豪州政府が以後5年間に4億豪ドルの資金を拠出するが、記者会見でPPIの承認を発表した豪州を含む5カ国の首脳は地域主導の構想であることを強調している。太平洋島嶼地域では、伝統的に豪州やニュージーランドが警察官の訓練や政情混乱時の治安維持で支援してきたが、中国が近年、キリバスやソロモン諸島、バヌアツなどと二国間で警察官の派遣を含む警察協力を進めており、豪州、米国などが警戒を強めていた。

～中 東～

1. アサド政権崩壊とシリア情勢

中東のパレスチナ自治区ガザでは、2023年10月7日に始まったイスラエルとイスラム主義組織ハマスとの戦闘が未だに続き、2025年1月19日から「3段階停戦合意」構想（第1段階＝6週間の完全停戦、第2段階＝恒久的な敵対行為停止、第3段階＝ガザ再建）の第1段階が実施に移されてきた。双方が合意した停戦和平へのロードマップ案でもあったが、6週間（42日間）の第1段階の期限を迎えた3月1日から交渉延期やイスラエル軍の攻撃再開もあり第2段階への移行が事実上頓挫。「ハマス壊滅」を目指すイスラエルは「ハマスが人質解放や米国の停戦案を繰り返し拒否した。イスラエルは今後、ハマスに対して軍事力を強化する」「ハマスが壊滅するまで軍事作戦を継続する」と宣言してガザ大規模攻撃を再開している。一方、イスラエルを支援、

支持する米国はイスラム教シーア派大国イランを後ろ盾とした「抵抗の枢軸」と言われるイエメン反政府勢力「フーシ派」やレバノン「ヒズボラ」等を攻撃するなど中東地域での軍事的動きも活発化させると同時に、トランプ大統領はガザ地区を米国が所有しリゾート開発を行う「中東のリビエラ」構想を発表しており、アラブ諸国から反発を招いている。ガザ戦争から1年6カ月の戦闘ではガザ側の死者数が5万669人、負傷者数が11万5229人、避難者数が190万人、住宅被害は全体の約90%が全壊または半壊、食料搬入も途絶え危機的状況にある。イスラエル側も死者数はハマス奇襲で1163人、ガザ地上作戦で兵士407人も記録し、人質も59人が未だにガザに残っている。

そうした中東情勢の混迷の中、シリアではウクライナ侵攻の長期化で疲弊しているロシア、ヒズボラから軍事支援を受けてきたアサド前政権軍が弱体化し、攻勢を強めた反体制派が12月8日に首都ダマスカスを制圧し、バッシヤール・アサド前大統領がロシアに亡命するという政変劇が起きた。内戦が長らく続いていたシリアでは11月27日、反体制派が大規模な反攻を開始しわずか12日目で首都ダマスカスを制圧、アサド前大統領は政権の後ろ盾となってきたロシアに支援を受けられず家族と共に亡命。父子2代で50年超に及んだ同政権は12月8日に事実上崩壊するに至った。シリア大統領府は12月16日、ロシアに亡命したアサド前大統領に関する初の「モスクワ発の16日付声明」を発表し、アサド前大統領は「辞任や逃亡を考えたことはなかった」としたが、8日早朝に首都を離れ、西部ラタキアのロシア空軍基地に移動したとの内容を公表。一方、そのきっかけを作ったシリア反体制派は11月27日にイドリブへの進攻を開始し、30日にアレッポの大部分を制圧、12月5日にはハマを制圧、12月6～7日にはダラアを地元武装勢力が制圧、12月8日にはホムスとダマスカスを順次制圧した。そして12月10日、アサド政権を崩壊させた旧反体制派の中心勢力「シャーム解放機構（HTS）」は2025年3月1日を期限とする暫定政権を樹立したと発表し、暫定首相にHTSの影響下にある北西部イドリブの組織「シリア救国政府」リーダーのムハンマド・バジル氏を任命した。このHTSは国連や米国などから「テロ組織」に指定されており、過去には拷問や処刑など非人道的行為も報告されていた組織でもあったが、12月21日には暫定政府の主要閣僚である外相と国防相が任命されて既に10人以上の閣僚が決まり、HTSのアハマド・シャラア（通称：ジャウラニ）指導者は12月22日にダマスカスでトルコのハカン・フィダン外相と会談。アサド政権崩壊から2025年1月8日で1カ月となるが、シリア暫定政府のアサド・アル・シェイバニ外相は1月7日、国内融和を目指して各民族・宗派の代表らを集めて1月初旬に開く予定だった「国民対話会議」を延期したものの、訪問先のヨルダンでサファディ外相との会談後に記者会見し、「国民対話会議は未来のシリアの土台となる」と述べ、引き続き同会議の開催を目指す方針を示した。シャラア指導者も国民対話会議の開催意向を示すが、国内反体制派の分断や衝突が根深いことを物語った。

このシリア情勢に関して、米国は12月20日にバーバラ・リーフ前国務次官補や国務省近東局のデービッド・ルペンスタイン前上級顧問、ロジャー・カーステンス前大統領特使（人権問題担当）をシリアに派遣し、首都ダマスカスで暫定政権を主導する旧体制派HTSの指導者シャラア氏と初めて会談。米国はHTSを「外国テロ組織」に指定していたが、穏健姿勢に一定の評価を下し、関係構築に舵を切った。また、シャラア氏個人も「特別指定国際テロリスト」に指定されており所在特定につながる情報に対しては最大1000万ドルの賞金を懸けられていたが、リーフ前国務次官補はこの懸賞金も廃止する方針を伝達し、記者団に対し「HTSと協議を始めることを踏まえた政策的な決定」を行なったと説明した。1月3日にはEUを代表する形でドイツのアンナレーナ・ベアボック外相とフランスのジャンノエル・バロ外相も首都ダマスカスでHTSの指導者シャラア氏と会談し、同日シェイバニ外相は初の外遊先としてサウジアラビアの首都リヤドでファイサル外相らと会談し、カタールやUAE、ヨルダンも訪問し外交活動も活発化させてきた。

しかし、アサド政権崩壊から3カ月となった3月、シリアでは北西部ラタキア周辺で暫定政権の治安部隊と、アサド前政権下で庇護されてきたイスラム教シーア派の一派「アラウィ派」の武装集団による衝突事件が発生した。同事件に関して在英民間団体「シリア人権監視団（SOHR）」は8日、ラタキア県などで6～8日にかけて起きた衝突事件では330人以上が死亡し、8日は女性や子供を含む170人以上が治安組織に殺害されたと発表。シリア国営通信（SANA）によると、武装勢力は6日にラタキア郊外にある暫定政権の検問所や拠点を奇襲し、暫定政権は部隊を派遣して掃討作戦を展開、同衝突は西部タルトゥスにも拡大し、一連の戦闘によって暫定政権側では125人、武装勢力側では148人が死亡したと報道。SOHRは10日、同武力衝突で治安部隊と武力勢力と合わせた死者数は1400人規模になったと発表した。その後、シャラア暫定大統領は3月10日、同衝突事件は前政権で中核を担った国内少数派のイスラム教アラウィ派への報復で起きたとの見解を示した。因みにシリアの主な宗教・宗派はイスラム教スンニ派が74%、アラウィ派が13%、キリスト教が10%、ドルーズ派が3%である。

アサド前政権に対して攻勢を主導した過激派HTSの指導者で、1月29日に就任したシャラア暫定大統領は3月10日、シリア北東部を支配するクルド人主体の民兵組織「シリア民主軍（SDF）」のマズルーム・アブディ司令官と首都ダマスカスで会談し、クルド人の権利保護や全土での停戦の実現を盛り込んだ協定に署名、SDFの暫定政権への国家機関統合で合意した。また、3月2日には暫定憲法の起草委員会の設置を命令し、同委員会は正式な政権移行期間を5年とする暫定憲法草案を13日に提出、同日暫定大統領が同草案に署名した。3月29日にはシャラア暫定大統領が閣僚23人を任命し、暫定政権の新内閣を正式に発足させた。13日に発表された暫定憲法宣言では政権移行期間を5年間で定めているため、暫定政権は選挙を経て本格政権が誕生するまでの統治となる。暫定政権の新内閣はアサド前政権の中核を占めたイスラム教アラウィ派、キリスト教徒の女性、クルド人閣僚も含めて国内少数派への配慮もアピール。シャラア暫定大統領は新内閣発足式典で、暫定政府の発足は「新たな国を造るという私たち共通の意思の宣言だ」と述べ、団結の重要性を訴えた。シリアのアサド前政権はロシアやイランの支援で軍事的優位を確立していたが、2022年2月からウクライナ侵略を続けるロシア、イスラエルの攻撃を受けるイランやレバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラが余力を失ったことなどで支援が低下、内戦や制裁による経済危機も加わり政権軍の指揮も下がってほぼ無抵抗で反体制派の進軍を許した。政変3カ月となったシリアはまさに「2つの戦争」の余波を直接受けた国の一つでもあり、内戦や独裁支配を逃れて中東や欧州などの各国に離散した約500万人のシリア難民の帰還も大きな課題となっている。

国造りに奔走するシャラア暫定大統領は、国際協力、支援を求めて中東外交も積極的に展開しており、5月7日にはパリでマクロン・フランス大統領と会談した。マクロン大統領はシリアに対する欧州による制裁が「段階的に解除」されるべきだとの見解を示した。また、5月13～16日にサウジアラビア、カタール、UAEの中東3カ国を2期目就任後初めて歴訪した米国のトランプ大統領とはリヤドで14日に初めてシャラア暫定大統領と30分間会談。トランプ大統領はリヤドでの演説で「シリア国民は長年にわたり戦争による殺戮を経験してきた」「シリアに重大なチャンスを与えるため、近く制裁解除を命じるつもりだ」と発言、この決断はサウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマン皇太子やトルコのタイイップ・エルドアン大統領らとの議論を踏まえての決断だったと説明した。25年ぶりとなったシリアと米国の首脳会談に加え、15日にはルビオ国務長官とシェイバニ外相による外相会談も行われ、シリア暫定政権側は米国と国際社会の支援に感謝を示し「シリアの安定と自立、再建に向けた重要な機会」との歓迎声明を発表。そして、5月23日にはルビオ国務長官が「新たな米国・シリア関係に向けた最初の一步」との声明を発

表し、約 13 年に及んだ内戦で疲弊した同国再建を後押しするとしてシリア制裁措置の一部解除を発表した。

2. イラン大統領選挙とペゼシュキアン体制

イラン国営メディアは 2024 年 5 月 19 日、北西部の東アゼルバイジャン州でイブラヒム・ライシ大統領(63 歳)が搭乗したヘリコプターが、叩き付けられるような異常な着陸をしたと報道。同ヘリコプターにはホセイン・アブドラヒアン外相(60 歳)も同乗していた。AP 通信は、ライシ師が 19 日にダム completion に伴って隣国のアゼルバイジャンを訪問していたと報道。その後、イラン政府は 5 月 20 日、同国のライシ大統領が搭乗していたヘリコプターの墜落でアブドラヒアン外相と大統領が共に死亡したと発表した。アリ・ハメネイ師は同日の声明で「悲劇的な事件で国民は誠実な奉仕者を失った」として哀悼の意を表明するとともに、憲法の規定によりモハンマド・モフベル第 1 副大統領が大統領代行になると説明。また、5 日間の服喪期間に入るとも発表した。そして外相代行にはアリ・バゲリ外務次官を任命した。ヘリコプターはイラン北西部アゼルバイジャン州の山中に墜落したが、同大統領はイランとアゼルバイジャンの国境付近にあるダム式典に出席し、同国のイルハム・アリエフ大統領とも会談していた。現場は事故当時、濃い霧に覆われ雨が降るなど悪天候でもあった。ライシ大統領は司法府長官などを経て 2021 年 6 月の大統領選挙で当選し、同年 8 月に大統領に就任した。米国のマシュー・ミラー前国務省報道官は 20 日、記者会見し、ヘリコプター墜落事故で亡くなったライシ大統領の捜索を巡りイラン側から支援を求められたことを公表し、「米国は人権と自由のために戦うイラン国民への支持を再確認する」と述べ、ライシ大統領がヘリコプター墜落事故死したことに関して「米国は公式に哀悼の意を表明する」ともコメントした。オースティン前国防長官は 20 日、記者会見で「非常に不運なヘリコプターの墜落事故」「現時点では必ずしも地域的な安全保障への影響はないと考えている」と発言。また、ジョン・カービー前大統領補佐官は同じく 20 日に記者団に対し、ライシ大統領について「彼の手は血塗られている」「多数のデモ参加者に対する逮捕や身体的な暴力など、自国での非道な人権侵害に責任がある。地域全体のテロ組織ネットワークへの支援にも責任を負っている」と非難した。

イラン内務省は 5 月 21 日、ヘリコプター墜落事故で死去したライシ大統領の後継を決める大統領選挙を 6 月 28 日に実施すると発表した。イランでは憲法の規定により大統領が死去した場合には 50 日以内に大統領選挙を実施するとの規定がある。そして 5 月 30 日～6 月 3 日の間に大統領選挙への立候補者登録を開始、6 月 4～10 日に護憲評議会による候補者の事前審査が行われ、6 月 9 日には大統領選挙における 6 人の立候補者名簿が発表された。立候補を届け出た人数は 80 人に上り、そのうち保守強硬派のガリバフ国会議長らの出馬が認められた一方、最高指導者ハメネイ師に批判的とされるアフマディネジャド元大統領や穏健派の実力者ラリジャーニ前国会議長らは失格となった。イランでは最高指導者が任命した聖職者らによる護憲評議会が立候補者の事前審査を行うが、それには保守強硬路線を進めてきたハメネイ師の意向が大きく反映される形となる。最終的に候補者は保守強硬派 5 人、改革派 1 人の選出となった。その 6 人の候補者の内訳は保守強硬派がモハンマドバゲル・ガリバフ現国会議長(62 歳)、サイード・ジャリリ元核交渉責任者(58 歳)、モスタファ・プルモハンマディ元法相、元内相、イスラム法学者(64 歳)、アミールホセイン・ガジザデハシェミ現副大統領(53 歳)、アリレザ・ザカニ現テヘラン市長(58 歳)で、改革派はマスード・ペゼシュキアン元保健相(69 歳)であった。そして 6 月 28 日に行われた第 1 回目の投票結果はペゼシュキアン候補が第 1 位で 1041 万 5991 票、得票率 44.36%、2 位がジャリリ候補で 947 万 3298 票、得票率 38.61%、以下ガリバフ候補が 338 万 3340 票、得票率 14.41%、プルモハンマディ候補が 20 万 6397 票、得票率 0.88%、無効票が 105 万 6159 票、4.3%であった。しかし、1 回目投票で過半数を獲得した候補者がいなかったために 1 位のペゼ

シュキアン候補と2位のジャリリ候補者による7月5日の決選投票となった。

第1回投票は有権者6145万2321人のうち投票したのは2453万5185人(39.93%)、棄権者数が3691万7136人(60.07%)。体制信任の指標とされる投票率は約40%で、1979年のイラン革命以来過去最低だった前回2021年の48.8%を更に大きく下回った。国民の体制不信が浮き彫りとなった形であった。イランにおける大統領選挙の決選投票は2005年以来19年ぶりとなり、7月5日に行われた上位候補者2人による決選投票ではペゼシュキアン元保健相が圧勝した。得票率はペゼシュキアン氏が54.76%で1638万4403票、ジャリリ氏が45.24%で1353万8179票を獲得し、2人の間には284万票の差を伴う選挙結果となった。有権者は6145万2321人で投票率が49.68%と過去最低だった6月28日の1回目投票(約40%)を上回った。ただ、投票率が48.8%だった2021年の前回大統領選挙以来、有権者の半分以上(50.32%、3092万2164人)が投票をボイコットしたのも事実で、イスラム教シーア派の政教一致の革命体制にとって正当性が問われている状況が続くことを物語った。ペゼシュキアン候補は7月6日、首都テヘラン郊外のイマーム・ホメイニ廟で当選後初めての演説を行ない、イランの「新たな季節の始まり」と宣言、米国の制裁解除の実現を改めて約束した。ペゼシュキアン氏は6日の演説で「改革を実行する必要がある。交流と対話の道を歩む」「制裁や脅威、戦争の影をイランから取り除き、地域の安定した平和と協力、世界との建設的な対話と交流を迫及する」と指摘し、6日には最高指導者のアリ・ハメネイ師とも面会した。これに対し米国のカービー前大統領補佐官は8日、ペゼシュキアン氏が目指す欧米との「核合意」の再建に向けた協議に関連して「イランが変わるとは期待していない」「イランが新しい大統領を選んだというだけで、米国がイランとの協議の席に戻ることを望むような状況にはない」と厳しい反応を示した。ミラー前国務省報道官も8日、記者会見で、イランの次期大統領に改革派のペゼシュキアン氏が選ばれたことに関連して「イランの方向性や政策の根本的な変化につながるとは期待していない」との反応。

ペゼシュキアン大統領は1954年9月29日生まれ、69歳。同大統領は2013年大統領選挙にも出馬したが撤退。2021年大統領選挙では立候補を届け出たが護憲評議会の審査に通らず不出馬となった。「我々是一个国の子供だ。国家のため手を携えよう」とイラン大統領選挙で勝利した同大統領は6日の演説でこのように語り、選挙で争った他の候補に「友好と調和」を呼び掛けた。知名度は低かったものの立候補資格の事前審査で改革・穏健派の実力者が失格となる中、唯一の改革派候補として立候補が承認された候補者6人の中では最高齢。勝利の見込みが薄いことから出馬が認められたとの見方もあったが、国民に渦巻く保守強硬路線への不満が選挙の追い風となった。北西部・西アゼルバイジャン州マハバード出身で少数民族のアゼリ系の父とクルド系の母の間に生まれた同大統領はイラン・イラク戦争では医師として従軍。戦後は心臓外科医となり、医科大の学長も務めた人物。1994年には妻と子供1人を事故で失った。その後は再婚せず、残された子供3人(2男1女)を育て上げたことも有権者の共感を誘った。1997年に改革派のハタミ政権が発足すると副保健相として政界入りし、4年後に保健相に就任。2008年からは5期にわたって国会議員を務めたベテラン政治家でもある。改革派陣営内ではカネに執着しないクリーンな政治家としても知られる。選挙期間中、傍らには常に娘のザハラさんの姿があった。改革派のペゼシュキアン大統領は米欧とも対話姿勢を示し、米欧からの制裁解除が必要だと考えている。女性のヒジャブ着用などを取り締まる「風紀警察」にも反対する。一方、ペゼシュキアン大統領は7月8日にロシアのプーチン大統領やトルコのエルドアン大統領らと相次いで電話協議し、プーチン大統領に対しては2国間関係を更に強める姿勢を示した。

ペゼシュキアン大統領は7月28日、最高指導者アリ・ハメネイ師の認証を受けて第9代大統領に正式就任。任期は4年。米欧との対話に前向きな改革派の大統領がイランで誕生するのは19

年ぶり。ペゼシュキアン氏は決選投票で得票率約 54%にあたる 1600 万票以上を獲得し、保守強硬派の候補を破った。ペゼシュキアン大統領は同日、首都テヘランで行われた式典で「正義を追求し、法に基づいて尊厳を回復する」「正義と公正の道以外を歩むことはない」と宣言。7 月 30 日には国会で宣誓式を行い、同演説では米欧に対して「現実を理解し、対等な立場に基づく関係を確立するよう求める。(イランは) 緊張関係に対処する用意がある」と主張し、経済制裁の解除に向けた米欧との対話にも意欲を示した。これに対し、2025 年 1 月 20 日に就任した米国のトランプ大統領は 2 月 4 日、イランに「最大限の圧力」を復活させるとした「大統領覚書」に署名。同時に、イランの核保有を阻むとして経済制裁を強化、イランの外貨獲得手段である石油輸出を封じるとの方針を示した。また、「イランは核兵器保有に近づき過ぎている。イランは核兵器を持ってはならない」「(覚書に)署名するが、こうした措置を使わずに済めばいいと思っている。イランとディール(取引)ができるか見てみよう」と発言。トランプ大統領は第 1 次政権時の 2018 年、イランが核開発を制限する見返りに米欧などが制裁を解除するイラン核合意を一方的に離脱し、制裁を強化した経緯がある。アラグチ・イラン外相はトランプ政権による「最大限の圧力」に関して「失敗した政策であり、再び試みるならば失敗を繰り返すであろう」と批判。イラン最高指導者のハメネイ師も 2 月 7 日、首都テヘランの軍事関係者との会合で演説し、「米国と交渉しても何の問題も解決しない」「我々は寛大な譲歩をしたが、米国は義務を放棄した。今政権の座にいる人物が合意を破ったのであり、そのような政府とは交渉すべきではない」「我々の安全を侵すなら、我々も疑いなく彼らの安全を侵すだろう」と逆警告した。

トランプ大統領は 3 月 12 日、UAE を通じてイランの最高指導者ハメネイ師に対し、交渉期限を 2 カ月とした「新たな核合意」を呼び掛ける書簡を手渡したが、イラン側はウクライナ侵攻、侵略を行うロシアに対して無人機や兵器の供与に加え、3 月 10～13 日には中国、ロシア 3 カ国海軍と合同軍事演習「安全の絆 2025」をイラン南東部チャバハール湾沖で実施。さらに 3 月 14 日にはこの 3 カ国が北京でイランの核問題に関する外務次官級の協議を行い、「制裁の圧力と武力による威嚇を放棄すべきだ」との認識で一致するなど、関係をこれまで以上に深める動きをみせている。4 月 8 日にはモスクワでロシア、中国 3 カ国との実務レベル協議を開いたほか、アラグチ外相は 4 月 17～18 日にモスクワでプーチン大統領、ラブロフ外相と会談し、4 月 23 日には北京で中国の王毅共産党政治局員兼外相らとも協議。一方の米国側はイスラエルのネタニヤフ首相と意見協議を行ってイランの核保有阻止を再確認しており、トランプ大統領が紅海やアデン湾で米艦や商船への攻撃を繰り返すイエメンの親イラン民兵組織「フーシ派」へ大規模軍事攻撃を命じた際、「フーシ派の後ろ盾とされるイランに全責任を負わせる」「イランが取引に応じない場合には、見たこともない爆撃があるだろう」などと警告を発した。イスラエルはイランの核関連施設に対して攻撃する準備を進めているとの報道もみられる。

そうした下、4 月 12 日にはオマーンの仲介で第 1 回「米国・イラン高官協議」が開催されることになった。オマーンの首都マスカットで開催された同会議には米国側がウィットコフ中東担当特使、イラン側はアッバス・アラグチ外相が出席して開かれた。アラグチ外相は「(交渉を)前進させるには、まずは双方が軍事的選択肢はあり得ないと認めることだ」「敬意が示されれば、我々は応じる。ボールは米国側にある」とし、ペゼシュキアン大統領も「我々は原子爆弾を求めているわけではない」「最高指導者ハメネイ師は明確に核兵器を求めているとしている」と主張。トランプ大統領はイランとの核開発問題で合意に達しない場合には「必要な軍事力行使する」「我々はイランに核兵器を持たせない。必要なら軍を動員する」「軍事力行使にはイスラエルが深く関与するだろう」と更なる圧力発言を行っているが、ホワイトハウスは「非常に前向きで建設的だった」と両国高官協議を評価、イランのアラグチ外相も 4 月 26 日に米国との高官協議での「相違は残っている」「米国との協議は以前よりも真剣な雰囲気で行われた。米国もイランも

真剣だが、まだ合意に達するには至っていない」と明言。オマーンが仲介役する米国・イラン高官協議は第2回目がイタリアのローマ、第3回がオマーン的首都マスカットで開かれ、第4回は当初5月3日にローマで開かれる予定だったが5月11日に延期、マスカットで開催された。米国とイランの核開発問題に関する意見の相違は大きい、同協議の継続では一致しており第5回目協議は引き続きローマで5月23日に行われた。だが、5月31日にイラン核合意を検証する国際原子力機関（IAEA）が、イランが保有する濃縮度60%のウラン製造が加速しているとの報告書を作成して加盟国に配布したことや、イスラエルの対イラン攻撃の動きなども相俟って今後の米国・イラン高官協議にも影響しかねない事態ともなっている。

～ロシア～

プーチン大統領は、2年以上にわたるウクライナでの「特別軍事作戦」が進行中の2024年3月の大統領選挙で過去最高の得票率で圧勝し、5月に通算5期目の任期をスタートさせた。6月に汚職摘発が続いた国防省人事で、安全保障会議書記に異動させたショイグ前国防相周辺の国防次官らを解任し、いとこの娘に当たるツィビリョフ国家基金「祖国防衛者」総裁やフラトコフ元首相の息子らを国防次官に任命した。9月の統一地方選挙では、21地域全ての首長選挙で現職・代行が勝利した。ロシア優位の戦況を背景に大統領自身や軍事作戦への国民の高い支持が維持された。

2024年のロシア経済は、引き続き軍需産業が牽引し、実質国内総生産（GDP）は4.3%増となった。インフレが高進するなか、中央銀行は政策金利を段階的に引き上げ、10月にはウクライナ侵攻直後の20%を上回る21%に設定した。2025年の連邦予算では、国防費が歳出の32.5%を占め、2024年まで最大の支出項目であった社会政策費を上回り、治安対策などを含めると約4割が国防関連費となった。歳入に占める石油・ガス部門の割合が減少するなか、7月には個人所得税の累進課税、法人税の引き上げといった税制改正がなされた。11月の米国大統領選挙でトランプ前大統領が勝利したことを受け、バイデン政権が退陣までの間に金融・エネルギー分野でロシアへの制裁を強化したことが影響し、一時、通貨ルーブルが侵攻直後以来の安値圏となった。2025年の実質GDP成長率について、4月時点で経済発展省は2.5%、中央銀行は1.0～2.0%と減速する見通しを示しているが、トランプ政権が進めるウクライナ和平と米ロ関係の改善への期待から通貨ルーブルが持ち直すなど、米国の対外政策に多分に左右されることになるものと考えられる。

プーチン大統領は6月、2022年9月に一方的に併合したウクライナ東・南部4州地域からウクライナ軍が完全撤退し、ウクライナが北大西洋条約機構（NATO）加盟を断念すれば、侵攻を停止し交渉を始める用意があると表明した。米国で早期のウクライナ和平を公約に掲げるトランプ前大統領の再選の可能性が高まりつつあるなか、前線で優勢を保ち4州地域での制圧地を漸進的に拡大していった。劣勢となったウクライナは8月、和平交渉の際の交渉材料にするべく、ロシア西部クルスク州を越境攻撃し、一時は1300㎢を支配した。ロシアはこれを短期間に押し返すことができず、6月に有事の際の相互軍事支援を規定する「包括的戦略パートナーシップ条約」を締結した北朝鮮から派遣された1万人超の兵士を10月下旬から投入し始めた。ウクライナは米英仏から射程の長いミサイルをロシア領内への攻撃に使用する許可を得て、クルスク州での占領を維持した。

一方のウクライナは6月、自ら提唱する「平和の公式」を協議する「世界平和サミット」をスイ

スで開催し、国際的な支持を求めたが、ロシアや中国の参加は得られなかった。中国はサミットに先立ちブラジルとともに和平構想を提示し、全当事者が平等な立場で参加する会議の開催を呼び掛けた。ウクライナはその後「勝利計画」を欧米首脳に提示し支援を訴えた。G 7や欧州連合（E U）は、対ロシア制裁と対ウクライナ支援を継続、強化し、ウクライナとの間で安全保障に関する協力協定を個別に締結するとともに、ロシアの凍結資産から生じる利子や配当をウクライナへの支援に振り向ける枠組みを構築した。英国は更に 2025 年 1 月、ウクライナと長期にわたる安全保障協力の強化に向けた新たなパートナーシップ協定「100 年パートナーシップ」に署名した。しかし、早期のウクライナ和平を唱え、ロシア寄りの姿勢を見せる米国のトランプ政権の発足が状況を一変させる契機となり、ウクライナ支援を欧州の責任とする米国と欧州の間に溝が生じる事態となった。ロシアによるウクライナ侵攻 3 年にあたっての国連総会では、ウクライナと E U 加盟国が主導した「ウクライナ領土の保全」と「即時、完全かつ無条件の撤退」を求める決議が 93 カ国の賛成で採択されたものの（セルビアは後に賛成を撤回）、米国がロシア、北朝鮮、ハンガリーなど 17 カ国とともに反対、中国など 65 カ国が棄権した。国連安全保障理事会では、米国が提出した「ロシアによる侵攻」や「ウクライナ領土の保全」などの表現を避けた「紛争終結」を求める決議案が、英仏などが棄権するなか、ロシアの賛成を得て採択された。G 7 首脳による共同声明でも、ロシア非難を避ける米国との文言の調整がつかずに発表が見送られた。

米国のトランプ政権は 2025 年 2 月、収監者の身柄交換をはじめとしてロシアとの直接対話を復活させた。米ロ首脳は電話会談で、ロシアとウクライナの紛争終結に向けて両国が直ちに交渉を始めることで合意。サウジアラビアで外相などによる高官協議が実施された。在外公館業務正常化に向けた協議も始まり、ロシアは新たな駐米大使を任命した。米国は、ウクライナに対しては、同国が和平の条件として求める「安全の保証」としての N A T O 加盟を認めないだけでなく、これまでの支援の見返りとしてウクライナ領内の鉱物資源の権益の譲渡などを要求した。

ウクライナの鉱物資源の権益をめぐる協定締結を予定してゼレンスキー・ウクライナ大統領が 2 月末に米国を訪問するも、トランプ大統領との首脳会談が口論の末に決裂し、米国はウクライナへの軍事・情報支援を停止、圧力をかけた。更に窮地に追い込まれたウクライナは即、関係修復に動き、3 月 11 日のサウジアラビアでの高官協議で、米国が提案した「即時かつ暫定的な 30 日間の停戦」を受け入れる用意を表明。米国はウクライナへの軍事・情報支援を再開した。その間、ロシアはクルスク州で大規模攻勢をかけ失地を 9 割方回復、プーチン大統領も現地入りを果たし、和平交渉前の完全掌握を目指した。プーチン大統領は、「戦闘停止には賛成だが、長期的な平和や紛争の根本的な原因除去につながるものでなければならない」として、トランプ大統領との電話会談では、「互いのエネルギー施設への攻撃を 30 日間停止する」ことのみ応じた。

米国はサウジアラビアでウクライナ、ロシア双方の代表団とそれぞれ協議を行い、ロシアとウクライナのエネルギー施設への攻撃禁止措置を策定することで一致し、黒海における安全な航行の確保や武力行使の排除、商業船舶の軍事目的使用の禁止で合意した。ロシアは、黒海での安全航行確保の実行について、貿易金融取引の制限などが解除された後になると条件を付けた。その後もロシア、ウクライナ双方が相手のエネルギー施設攻撃を非難し合い、黒海的安全航行をめぐる合意も具体化が進まなかった。ウクライナに「安全の保証」を提供しないとの米国の方針を受け、欧州はフランスと英国が主導して有志連合を結成し、停戦が成立した場合に部隊をウクライナに派遣することを決定。これに対し、ロシアは N A T O 加盟国の部隊のウクライナ駐留に断固反対を表明した。

米国が 4 月、ロシアとウクライナ、欧州諸国に対し和平案（米国はロシアによるクリミア半島併

合を承認、ウクライナ東・南部4地域のロシア占領地の実効支配を容認、ウクライナはNATO非加盟とする一方、EU加盟は容認、対ロ制裁を緩和）を提示し、合意が形成されなければ仲介を停止すると示唆すると、プーチン大統領が一方的に30時間の「復活祭停戦」を宣言、ウクライナも応じる姿勢を示すも不調に終わった。ウクライナと欧州諸国は、無条件の停戦後の領土問題協議、欧米によるウクライナへの「強力な安全の保証」などの対案を示した。ロシアによるクルスク州の解放作戦終了宣言の前日、プーチン大統領は、訪ロしたウィットコフ米中東担当特使との会談で、ロシアはウクライナと前提条件なしで交渉を再開する用意があると述べた。ウクライナと米国は、ウクライナでの資源開発から得られる収益を共同管理する基金を設け、ウクライナの経済復興に充てる協定を締結した。米国は過去の支援の「返済」として資源権益の譲渡を求める主張を取り下げ、ゼレンスキー大統領は「真に公平」な内容と評価した。

ロシアが再度、5月9日の対独戦勝記念日に合わせ一方的に宣言した3日間の停戦も機能せず、ウクライナと欧州諸国が、米提案の「30日間の無条件停戦」を5月12日から開始するようロシアに要求。これに対しプーチン大統領は、2022年に中断したウクライナとの直接交渉を前提条件なしで15日からトルコ・イスタンブールで再開することを提案、停戦には応じなかった。ゼレンスキー大統領はプーチン大統領との直接会談を求め、米国も参加に前向きな姿勢を示したが、あくまでも2022年の交渉の「再開」に拘ったロシア側は閣僚を派遣せず、高官レベルの直接協議が16日にイスタンブールで行われた。両者の立場の隔たりは大きく、今後の協議に向けて双方が停戦条件を文書化して提示することとなった。この交渉を受けたトランプ大統領との電話会談で、プーチン大統領がウクライナ側と将来の和平合意に関する覚書を作成する用意があると表明したのに対し、トランプ大統領は当事者間の直接交渉に委ねる姿勢を示し、停戦に応じないロシアへの追加制裁には踏み込まなかった。一方、EUや英国は揃って追加制裁を行った。

ロシアは引き続き、ウクライナ侵攻でロシアに制裁を課していない「友好国」との関係発展に努めた。プーチン大統領は、新たな任期をスタートさせた2024年5月に、中国、ベラルーシ、ウズベキスタンを訪問。6月に北朝鮮を訪問し、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党総書記との間で、2000年に調印した友好善隣協力条約に代わる「包括的戦略パートナーシップ条約」を締結した（12月に発効）。この条約では有事の際の相互軍事支援に関する条項が復活し、北朝鮮のロシアへの派兵の根拠となった。次いでベトナムを訪問。9月には、戦争犯罪容疑で逮捕状を出されている国際刑事裁判所（ICC）加盟国でもあるモンゴルを訪問した。

国交樹立75周年を迎え、「史上最高レベル」とプーチン大統領が評する中国とは、5月の首脳会談の共同声明にも盛り込まれた通り、合同軍事演習の範囲を拡大し、海軍・空軍による合同パトロールを活発に展開。両国間の貿易総額は2024年、2448億ドルと過去最高を更新した。習近平国家主席が2025年5月、モスクワでの対独戦勝80周年記念式典に出席したのに対し、プーチン大統領は8月末から9月初めにかけて中国を訪問し、抗日戦争勝利80周年記念式典に参加する予定である。新型コロナウイルスの流行やロシアのウクライナ侵攻で訪ロの途絶えていたインドのモディ首相が7月、約5年ぶりにロシアを訪問。2030年までに両国の貿易額を年間1000億ドルに増やすことを目指すといった経済協力の戦略的方面の発展に関する共同声明などが署名された。モディ首相は訪ロに先立ち、ウクライナをインド首相として初めて訪問し、ウクライナ紛争の平和的解決を支援する立場を示した。

プーチン政権が2015年9月に軍事介入し、支援してきたシリアのアサド政権が12月に反政府武装勢力によって打倒され、ロシアはアサド氏とその家族の亡命を受け入れた。ロシアが租借するシリア領内の空軍基地と海軍基地をめぐっては、ロシアはその存続を期待するものの、今後の交

渉次第である。プーチン大統領は10月に国際フォーラムに合わせてトルクメニスタンを訪問し、イランのペゼシュキアン大統領と初会談した。2025年1月にはロシアを訪問したペゼシュキアン大統領との間で、「包括的戦略パートナーシップ条約」を締結した。北朝鮮との同名の条約とは異なり、有事の際の相互軍事支援は盛り込まれていない。

7月から9月にかけてウクライナのロシア石油会社「ルクオイル」に対する制裁によってハンガリーやスロバキアへのロシアからの石油供給が一時停止した。また、ウクライナが契約更新をしない方針を示したことで同国経由のガス・パイプラインが2024年末に停止する可能性が高まったことから、その影響を受けるハンガリー、スロバキアの両首脳はロシアを訪問、プーチン大統領と会談し協議を行った。実際にウクライナ経由での供給は停止し、ロシアは黒海海底を通るガス・パイプライン「トルコ・ストリーム」による供給を増やしていく見込みである。

多国・地域間協力の枠組みでは、ロシアは10月、BRICS議長国として、加盟9カ国を含む36カ国、国連など6機関の代表を招待し、拡大後初めての首脳会議をカザニで開催した。新たに「パートナー国」の資格が新設され、グローバルサウスの国々との連携拡大が図られた。ロシアは10月にロシア・アフリカ・パートナーシップフォーラムの第1回閣僚会合をソチで開催し、2025年1月に外務省内にアフリカ連合(AU)その他の地域統合体との協力を担当する「ロシア・アフリカ・パートナーシップ局」を新たに設けた。4月にはロシア・サヘル諸国同盟(AES)の第1回外相会合をモスクワで開催した。

モスクワでの2025年5月9日の対独戦勝80周年記念式典は、旧ソ連諸国や中国をはじめとする友好国、ロシア産エネルギーに依存するスロバキア、セルビアなどウクライナ侵略後では最多となる20カ国以上の首脳の参加を得て、ロシアの国際的孤立イメージの払拭をアピールする場となった。

同盟国家を形成するベラルーシとの関係では、プーチン大統領が2014年12月、「同盟国家創設条約」署名25周年に合わせ同国を訪問、ルカシェンコ大統領との間で、主権防衛のための核兵器使用を容認した「同盟国家の枠内での安全の保証に関する条約」に署名した(2025年3月に発効)。その際プーチン大統領は、11月にウクライナが米欧製の長射程兵器でロシア領を攻撃したことへの報復としてウクライナ東部攻撃に使用した最新式中距離弾道ミサイル「オレシニク」を2025年後半にもベラルーシに配備する可能性に言及した。ベラルーシは上海協力機構(SCO)への正式加盟が7月の首脳会議で承認された。2025年1月の大統領選挙では、不正があったとして大規模な抗議運動に発展した2020年の前回選挙以降、反対勢力を徹底的に弾圧したルカシェンコ大統領が86.82%の得票率で7選を果たした。

ウクライナとともに6月に正式にEU加盟交渉を開始したモルドバでは10月、大統領選挙、および、EU加盟の是非を問う国民投票が実施された。現職のサンドゥ氏が決選投票で55.35%を得票し再選を果たした。国民投票ではEU加盟賛成が50.35%と僅差で反対を上回った。在外投票分によって逆転したとされる。サンドゥ大統領は2025年4月、議会向け教書演説で今後4年以内にEUに加盟すべく努力すると表明した。

一方、EU加盟候補国となったジョージアでは、6月に外国からの資金援助を受ける組織を規制するロシアの「外国のエージェント」法と同様の法案が、大統領の拒否権を議会が覆して成立したことを受け、EUは加盟手続きを事実上停止させた。10月の議会選挙では、国内統制を強める与党「ジョージアの夢」が得票率53.93%で勝利すると、不正があったとする野党側による抗

議デモが発生、ズラビシビリ大統領もやり直し選挙を主張した。11月にコバヒゼ首相が、EUからの批判を受け、2028年までEU加盟交渉を凍結することを決定したと発表した。12月には、任期が満了する大統領について、直接選挙を取りやめた2017年の憲法改正により、国・地方議員らによる投票が行われ、唯一の候補となった与党擁立のカベラシビリ氏が新たに選出された。ズラビシビリ大統領は議会選挙の不正を理由に退任を拒否していたが、官邸を退去した。一連の動きを受け、米英両国はジョージアとの協力を停止したり、制裁を課したりした。首都トビリシでは政府に対する抗議デモが行われる状況が続いた。

プーチン大統領は8月、6年ぶりにアゼルバイジャンを訪問し、アリエフ大統領と会談。ナゴルノ・カラバフをめぐり対立したアゼルバイジャンとアルメニアの和平条約締結を支援し、両国の国境画定に協力する用意があると表明した。12月にアゼルバイジャンの首都バクーからロシア南部チェチェン共和国の首都グロズヌイに向ったアゼルバイジャン旅客機がカザフスタン西部で墜落した件をめぐり、当初他に原因を求めるロシア側に対し、グロズヌイ上空で攻撃を受けたとしてアリエフ大統領が謝罪と補償を要求。プーチン大統領がアリエフ大統領に電話で、同機が着陸しようとしていた際、現地ではウクライナ軍の無人機による攻撃を受けており、ロシア軍の防空システムが迎撃しようとしていたと説明、「悲劇的な事件が起きた」と謝罪した。アゼルバイジャンとのナゴルノ・カラバフをめぐる紛争で集団安全保障条約機構（CSTO）の枠内での軍事支援をロシアから得られず敗北したアルメニアは、CSTOへの参加を凍結する一方、米国との間で7月に自国領内で合同軍事演習を実施したほか、2025年1月に「戦略的パートナーシップ憲章」に調印した。また、ロシアが主導するユーラシア経済同盟（EAEU）に加盟したまま、EU加盟交渉開始に向けた法整備を進め、これに対しロシアは両組織への加盟は両立し得ないと反発した。アゼルバイジャンとアルメニアは2025年3月、和平条約草案で合意した。プーチン大統領は、7月に上海協力機構（SCO）首脳会議が開催されたカザフスタンの首都アスタナを訪問。11月に再びカザフスタンを訪問、トカエフ大統領と会談し、「新しい世界秩序における戦略的パートナーシップの深化に関する共同声明」を発表した。同地ではCSTO首脳会議に出席した。

豊富な鉱物資源やエネルギー資源、輸送回廊として注目を集める中央アジア地域では、紛争の原因となっていた国境問題の解決など、域内の友好関係、統合を進展させる動きが活発化した。2024年8月、トカエフ・カザフスタン大統領がタジキスタンを訪問し、ラフモン大統領との間で「同盟関係条約」を締結。2025年3月、ラフモン・タジキスタン大統領がキルギスを訪問し、ジャパロフ大統領と会談、「国境画定条約」に調印した。ソ連崩壊後、国境付近で幾度となく戦闘が発生していたが、2024年12月に国境をめぐる交渉が妥結していた。両国首脳はまた、「友好善隣の更なる強化に関する共同声明」を採択した。また、ラフモン・タジキスタン大統領、ジャパロフ・キルギス大統領、ミルジョエフ・ウズベキスタン大統領が、タジキスタン北部ホジェント市で会談し、3カ国国境の接点を定めた「国境条約」と「永遠の友好に関するホジェント宣言」に調印した。中央アジア5カ国は4月、EUとの間でウズベキスタンのサマルカンドで初の首脳会議を開催した。2024年8月に同様の首脳会議を予定しながらも、国内の「南海トラフ地震臨時情報発出」に伴い岸田首相（当時）の訪問が取りやめとなった日本も、石破首相が2025年1月末から2月にかけて5カ国に特使を派遣し、首脳会議開催に向けた協力などを討議した。5月の中東湾岸諸国（GCC）との第2回首脳会議は延期されたが、6月に中国との第2回首脳会議が開催される予定である。

日本にとって、ロシアが中国や北朝鮮と軍事面も含め連携を強める国際環境において、ロシアに宥和的な米国のトランプ政権の対外政策を見極めつつ、G7内での結束とウクライナ支援をいか

に図っていくかが課題となっている。ロシア、中国両軍の日本周辺での共同行動について、2024年版の防衛白書でも2023年版と同様、「示威活動を明確に意図し、安全保障上の重大な懸念」と明記された。北方領土周辺でのロシア軍による訓練に対して日本政府はその都度、抗議を行った。

2024年の日ロ関係は、引き続き互いに制裁と対抗措置を繰り返す、悪化、停滞した状況が続いた。プーチン大統領は6月、共同通信などとの会見で、日本がウクライナ支援を続ける現状では、北方領土問題を含む日本との平和条約締結交渉を続ける条件がないと述べた。接触は外務省の局長レベルなどに限られた。岸田政権に代わり10月に発足した石破政権も対ウクライナ支援と対ロシア制裁を強力に推し進める方針を引き継いだ。2016年に安倍政権が新設した経済産業相が兼務する「ロシア経済分野協力担当相」の設置は見送った。石破首相は、「北方4島の帰属の問題を解決する」と明言し、ロシアも許容する北方領土への墓参を第一に交流事業の再開を目指す考えを示した。

日本政府は、ロシアのエネルギー事業において自国の権益を維持する方針を堅持する一方で、米国からの天然ガス（LNG）を増やしている。漁業分野では、ロシア200カイリ水域内での日本漁船によるサケ・マス引き網漁に関する試験操業が2021年以来、3年ぶりに交渉のうえ実施された。しかし、北方領土周辺での日本漁船の安全操業に関してロシアは2022年以降、交渉に応じていない。ラブロフ外相は2025年1月、日ロ関係が悪化する中でも日本で毎年ロシア文化フェスティバルが開かれていることを評価したが、ロシア政府はモスクワなど6都市で日本語教育などを行う「日本センター」に関する日ロ政府間の覚書（2000年と2003年）の履行を停止すると発表した。

（脱稿 2025年5月30日）

～2025年国際動向日誌～

1月

- 1月 1日 EU理事会：議長国はポーランド～6月末
- 1月 1日 米国：ニューオリンズで群衆に車突入テロ事件～15人死亡
- 1月 1日 米国：ラスベガスのトランプ・ホテル前で特斯拉車爆発～1人死亡
- 1月 1日 世界貿易機関(WTO)設立30年
- 1月 1日 ウクライナが国際刑事裁判所(ICC)に加盟
- 1月 3日 米国：第119議会・第1会期が発足～2年(ジョンソン下院議長を再選)
- 1月 3日 バイデン米大統領、日本製鉄によるUSスチール買収計画阻止決定
- 1月 3日 中国外務省、王毅外相が5～11日にアフリカ4カ国歴訪と発表
- 1月 3日 米務省、プリンケン国務長官が4～9日、韓国、日本、仏歴訪と発表
- 1月 4日 トランプ次期米大統領、フロリダ邸宅でイタリアのメローニ首相と会談
- 1月 6日 米ユーラシアグループ、2025年の世界「10大リスク」を発表
- 1月 6日 ブラジル外務省、インドネシアがBRICSに加盟と発表
- 1月 6日 米国：第119議会がトランプ次期大統領の勝利を正式認定
- 1月 7日 ガーナ：ジョン・マハマ大統領就任宣誓～8年ぶり政権交代
- 1月 7日 トランプ次期米大統領、ロシア・ウクライナ戦闘終結は「6カ月」と発言
- 1月 7日 米政府、スーダン準軍事組織・RSFを「ジェノサイド」と認定発表
- 1月 7日 米国：カリフォルニア州ロサンゼルス山火事発生～1月31日鎮圧

- 1月 9日 米国：第39代大統領の故ジミー・カーター国葬（100歳、12月30日死去）
- 1月 9日 米国：下院本会議、ICCへの制裁法案を賛成多数で可決
- 1月 9日 日本：石破茂首相、ASEANのマレーシアとインドネシア訪問～12日
- 1月10日 ベネズエラ：ニコラス・マドゥロ大統領が3期目就任
- 1月11日 ウクライナ：ゼレンスキー大統領、北朝鮮兵2人を捕虜に取ったと発表
- 1月12日 クロアチア大統領選挙・決選投票～ミラノビッチ現大統領再選
- 1月13日 日本・米国・フィリピン3カ国首脳会談、オンライン形式で開催
- 1月14日 米国：バイデン大統領、キューバの「テロ支援国家」指定解除を通知
- 1月15日 米国：ジョー・バイデン大統領、退任前に国民向け4年間総括演説
- 1月15日 イスラエルとイスラム組織ハマス、パレスチナ自治区ガザ戦闘停止で合意
- 1月15日 韓国：高捜庁が尹錫悦大統領を内乱容疑で逮捕～合同捜査本部も逮捕
- 1月16日 太平洋島嶼国パラオ：再選果たしたウィップ大統領就任式
- 1月17日 トランプ次期米大統領、中国の習近平国家主席と電話会談
- 1月17日 ブーチン大統領、モスクワでペゼシュキアン・イラン大統領と会談
- 1月19日 バンス次期米副大統領とイーロン・マスク氏、中国の韓正国家副主席と会談
- 1月19日 トランプ次期米大統領、ワシントンで大規模「勝利集会」開催
- 1月20日 米国：第47代大統領就任式→ドナルド・トランプ第2期政権の発足
- 1月20日 世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）～24日
- 1月20日 米国：上院本会議、国務長官にマルコ・ルビオ上院議員を満場一致承認
- 1月21日 ブーチン大統領と習近平国家主席、オンライン会談し両国結束を誇示
- 1月21日 米日豪印4カ国、ワシントンで「QUAD外相会議」を開催
- 1月22日 トランプ大統領、イエメン・フーシ派を「外国テロ組織」に再指定発表
- 1月22日 北朝鮮：最高人民会議を開催～23日
- 1月23日 ICC、タリバンの最高指導者・幹部ら2人に逮捕状請求と発表
- 1月24日 米国：内務省、南部沖のメキシコ湾を「アメリカ湾」に改称と発表
- 1月24日 トランプ米政権、軍用機を使った不法移民強制送還を開始
- 1月24日 米国：トランプ大統領、山火事のカリフォルニア州ロサンゼルスを視察
- 1月25日 米国：ジョンソン下院議長、トランプ大統領に施政方針演説「3月4日」要請
- 1月26日 ベラルーシ大統領選挙（ルカシェンコ大統領勝利、1994年から7選）
- 1月26日 トランプ米大統領、コロンビアが移民軍用機着陸拒否で一時関税制裁宣言
- 1月27日 第二次世界大戦：アウシュビッツ解放80年追悼式典（ポーランド）
- 1月28日 中国：春節休暇（旧正月）～2月4日まで
- 1月28日 国連：気候変動対策「パリ協定」の米国再離脱通知を27日に受理と公表
- 1月28日 ロシア政府代表団、ダマスカスでシリア暫定政権指導者らと会談
- 1月29日 北朝鮮：金正恩総書記が核兵器研究所と核物質生産基地を視察
- 1月29日 トランプ米大統領、グアンタナモ基地に3万人の不法移民施設整備を指示
- 1月29日 シリア：暫定政権主導のアハマド・アッシャラ氏が暫定大統領に就任
- 1月30日 イスラエル：UNRWAの活動を禁止する新法施行
- 1月31日 英国、EU離脱5年
- 1月31日 ミャンマー軍事政権、2021年2月からの「非常事態宣言」を6カ月延長発表

2月

- 2月 1日 トランプ米大統領、メキシコとカナダ、中国の関税大統領令に署名～4日発動
- 2月 2日 ルビオ米国務長官、パナマのホセ・ラウル・ムリノ大統領と会談
- 2月 4日 トランプ米政権、中国輸入品に10%の「追加関税」発動→中国10日報復関税

2月 4日 トランプ米大統領、訪米のネタニヤフ・イスラエル大統領と会談
 2月 5日 アルゼンチン：ミレイ大統領が世界保健機関（WHO）脱退を決定と発表
 2月 6日 トランプ米大統領、I C C職員への制裁可能な大統領令に署名
 2月 7日 トランプ米大統領、訪米した石破茂首相と初「日米首脳会談」開催
 2月 9日 エクアドル大統領選挙→4月13日決選投票へ
 2月 9日 トランプ米大統領、全鉄鋼・アルミニウム製品に25%の関税を課すと発言
 2月10日 米海軍原子力潜水艦「アレキサンドリア」、韓国南部・釜山に入港
 2月11日 米ホワイトハウス、「アメリカ湾」表記問題でAP通信の取材禁止発表
 2月11日 トランプ米大統領、訪米したアブドラ・ヨルダン国王と会談
 2月12日 トランプ米大統領、プーチン・ロシア大統領と電話会談し、戦闘終結交渉合意
 2月13日 トランプ米大統領、「相互関税」の導入を指示する覚書に署名
 2月13日 トランプ米大統領、ロシアを「G7枠組み」に復活させるべきだと発言
 2月13日 N A T O国防相会議、ブリュッセル本部で初開催
 2月14日 ミュンヘン安全保障会議、ドイツ南部ミュンヘンで開催～16日
 2月14日 バンス米副大統領、ミュンヘンでゼレンスキー・ウクライナ大統領と会談
 2月15日 日本・米国・韓国3カ国外相会談、ミュンヘンで開かれ共同声明発表
 2月16日 京都議定書発効から20年
 2月16日 ゼレンスキー大統領、ロシア侵略でウクライナ兵4万6000人戦死と公表
 2月16日 ルビオ米務長官、エルサレムでネタニヤフ・イスラエル首相と会談
 2月18日 米国・ロシア両国代表、リヤドでロシア・ウクライナ停戦終結和平交渉
 2月18日 トランプ米大統領、自動車への関税を「4月2日に伝える」と発言
 2月18日 米F O Xニュース、ロシアとウクライナ和平案は3段階で調整中と報道
 2月19日 トランプ米大統領、ゼレンスキー大統領を「選挙なき独裁者」と批判
 2月20日 G 2 0外相会議(南アフリカ)～21日、(＝米務長官欠席)
 2月21日 米国：トランプ大統領、黒人のブラウン統合参謀本部議長を解任したと発表
 2月23日 ドイツ総選挙：最大野党の保守陣営「C D U・C S U」が首位
 2月24日 ロシアのウクライナ侵攻から3年
 2月24日 国連総会、緊急特別会合でロシア軍撤退など求める決議案を採択
 2月24日 国連安全保障理事会、ウクライナ侵略の早期終結を求める決議案採択
 2月24日 トランプ米大統領、訪米したマクロン・フランス大統領と会談
 2月25日 韓国：憲法裁判所、尹錫悦大統領の弾劾審判最終弁論を開いて結審
 2月25日 タイ・米軍主催の多国籍軍事演習「コブラゴールド」～3月7日
 2月26日 G 2 0財務相・中央銀行総裁会議(南アフリカ)～27日 (＝米財務長官欠席)
 2月27日 トランプ米大統領、中国からの輸入品に3月4日から10%の追加関税発表
 2月27日 トランプ米大統領、訪米したキア・スターマー英首相と会談
 2月27日 米国とロシア政府代表団、イスタンブールで実務者協議を開催
 2月28日 トランプ米大統領、訪米したゼレンスキー大統領と会談～口論で会談決裂

3月

3月 1日 ウルグアイ：オルシ大統領就任式
 3月 1日 パレスチナ自治区ガサ停戦合意（1月19日発効第1段階）期限
 3月 2日 N A T OとE U緊急首脳会議、ロンドンで開催
 3月 2日 米原子力空母「カール・ビンソン」、韓国南部の釜山入港
 3月 3日 核兵器禁止条約の第3回締約国会議(米国)～7日
 3月 4日 米国：トランプ大統領、カナダとメキシコ、中国への追加関税発動

3月 4日 アラブ連盟緊急首脳会議、トランプ大統領のガザ提案拒否（カイロ）
 3月 4日 米国：トランプ大統領が議会で「施政方針演説」
 3月 4日 プーチン大統領、ミャンマーのフライン国軍最高司令官と会談（モスクワ）
 3月 5日 中国：第14期全国人民代表大会第3回全体会議（全人代、北京）～11日
 3月 6日 トランプ米大統領、カナダとメキシコへの追加関税を4月2日まで猶予発表
 3月 6日 EU特別首脳会議、ウクライナ問題で「欧州再軍備計画」推進で一致
 3月 6日 シリア：武装集団と暫定政権の治安部隊が衝突～15人死亡
 3月 7日 トランプ米大統領、イランのハメネイ師に書簡を送り核交渉呼び掛け
 3月 7日 ベラルーシ：ルカシェンコ大統領、ミャンマーのフライン最高司令官と会談
 3月 9日 カナダ：与党「自由党」党首選挙、マーク・カーニー氏選出～14日首相就任
 3月 9日 中国国防省、ロシアとイラン3カ国がオマーン湾で合同軍事演習と発表
 3月10日 日本：東京大空襲から80年
 3月10日 米国と韓国軍、合同軍事演習「フリーダム・シールド」を開始～20日
 3月10日 中国政府、米国からの輸入農産品に最大15%の追加報復関税を発動
 3月11日 フィリピン大統領府、ICC逮捕状でドゥテルテ前大統領を逮捕と発表
 3月11日 イラン国営通信、中国、ロシア海軍合同演習が10日夜に開始と報道～13日
 3月11日 米国とウクライナ高官協議、サウジアラビアの西部ジッダで開催
 3月12日 トランプ米大統領、鉄鋼・アルミニウム製品に25%の追加関税発動
 3月12日 トランプ米大統領、訪米のアイルランドのミホル・マーティン首相と会談
 3月13日 G7外相会議、カナダ東部ケベック州で開催～14日
 3月13日 シリア：アハマド・シャラア暫定大統領、暫定憲法草案に署名して承認
 3月13日 トランプ大統領、ホワイトハウスでルッテNATO事務総長と会談
 3月14日 ロシア報道官、プーチン大統領が13日にウィットコフ米特使と会談と公表
 3月15日 トランプ米大統領、不法入国組織犯罪メンバーで「敵性外国人法」適用と発表
 3月15日 トランプ米大統領、イエメン「フーシ派」へ大規模軍事攻撃を命令～16日
 3月17日 カナダ：カーニー首相、フランスと英国を訪問して首脳会談
 3月18日 イスラエル軍、イスラム主義組織ハマスの拠点に大規模空爆～ガザ攻撃再開
 3月18日 トランプ米大統領とプーチン大統領、電話会談でエネルギー施設攻撃停止合意
 3月19日 イスラエル軍、ガザ地区の中部と南部に「標的絞った」地上作戦開始と発表
 3月19日 トランプ米大統領、ゼレンスキー大統領に電話し前日のプーチン会談報告
 3月20日 北朝鮮：金正恩総書記、最新型地对空ミサイルの発射試験を視察
 3月21日 ロシアのショイグ国家安全保障会議書記、北朝鮮を訪問し「親書」手渡す
 3月22日 スティーブ・デイン米上院議員、北京で何立峰・中国副首相と会談
 3月23日 米政府代表団、サウジアラビアの首都リヤドでウクライナ代表団と協議
 3月23日 カナダ：カーニー首相、4月28日に下院・総選挙を実施すると発表
 3月24日 ルラ・ブラジル大統領、日本「国賓」訪問～27日（外交関係樹立130周年）
 3月24日 トランプ米大統領、ベネズエラ産原油などの輸入国に追加関税大統領令署名
 3月24日 米政府代表団、リヤドでロシア政府代表団と実務者協議～12時間以上
 3月24日 日本：防衛省、陸海空一元的指揮の常設組織「統合作戦司令部」を発足
 3月25日 ペルー：次期大統領選挙を2026年4月12日に実施と発表
 3月26日 トランプ米大統領、米国外製造の自動車と同部品に4月3日から関税課すと発表
 3月27日 韓国：北朝鮮がロシア支援で1～2月に3000人以上追加派兵と発表
 3月27日 イラン：アラグチ外相、トランプ書簡に対し「間接交渉は可能」と返答と公表
 3月28日 ミャンマー中部：同日午後0時50分頃、マグニチュード（M）7.7の大地震
 3月28日 ヘグセス米国防長官、マニラでマルコス・フィリピン大統領と会談

- 3月28日 オーストラリア：アルバニー首相、5月3日に総選挙実施と発表
- 3月28日 バンス米副大統領、デンマーク領グリーンランドを視察し演説～3時間滞在
- 3月29日 トランプ米大統領、フロリダ州私邸でフィンランドのストubb大統領と会談
- 3月29日 シリア：シャアラ暫定大統領、閣僚23人を任命し暫定政権の新内閣発足
- 3月30日 トランプ米大統領、憲法が禁じる3期目に「方法はある」と発言
- 3月31日 トランプ米大統領、第2次政権初の外遊先にサウジアラビアを予定と発言

4月

- 4月1日 中国：東部戦区、台湾周辺で陸海空とロケット軍の軍事演習～2日
- 4月2日 トランプ米大統領、同日を「解放の日」と演説し相互関税大統領令に署名
- 4月2日 米国：ウィットコフ特使、ワシントンでロシアのドミトリエフ総裁と会談
- 4月3日 ハンガリー：オルバン首相、I C C脱退を決定しネタニヤフ首相と会談
- 4月3日 N A T O外相会議、ブリュッセルで開催～4日
- 4月3日 国連人権理事会、北朝鮮の人権侵害の非難決議案採択～18年連続
- 4月4日 韓国：憲法裁判所、「非常戒厳」で弾劾訴追の尹錫悦大統領に罷免決定
- 4月5日 中国国防省、カンボジア・リアム港に共同支援・訓練センター設置と発表
- 4月7日 石破茂首相、相互関税を巡ってトランプ米大統領と電話会談
- 4月7日 トランプ米大統領、日本製鉄のU S スチール買収計画で新たな審査命令
- 4月7日 トランプ米大統領、ホワイトハウスでネタニヤフ・イスラエル首相と会談
- 4月8日 イラン、モスクワでロシア、中国との3カ国核問題事務レベル協議
- 4月8日 韓国：尹錫悦弾劾罷免に伴う次期大統領選挙を6月3日に実施と発表
- 4月8日 米国：上院本会議、ジョージ・グラス駐日米大使の就任人事を承認
- 4月8日 ウクライナ：ゼレンスキー大統領、ロシア軍参加の中国人2人を捕虜と発表
- 4月9日 トランプ米政権、「相互関税」第2弾として一律10%の追加関税を発動
- 4月9日 ゼレンスキー大統領、ロシア軍に少なくとも155人の中国兵参加と発表
- 4月10日 米国とロシア政府代表团、イスタンプールで協議～2回目
- 4月11日 プーチン大統領、サンクトペテルブルクでウィットコフ米特使と会談～3回目
- 4月11日 中国政府、米国への報復関税として41%を上乗せ計125%と発表～12日発動
- 4月11日 米国：78歳のトランプ大統領が「定期健康診断」受けたと発表
- 4月12日 第1回米国・イラン高官協議、オマーン的首都マスカットで開催
- 4月13日 南米エクアドル：大統領決選投票で、ダニエル・ノボア大統領が再選決定
- 4月13日 米国：リチャード・アーミテージ元国務副長官、死去～79歳
- 4月13日 日本：2025年大阪・関西万博、人工島「夢洲」で開幕～10月13日
- 4月14日 トランプ米大統領、訪米したエルサルバドルのブケレ大統領と会談
- 4月14日 中国：習近平国家主席、ベトナムとマレーシア、カンボジアの3カ国訪問～18日
- 4月16日 トランプ米大統領、ホワイトハウスでの日米関税協議に「出席」して開催
- 4月17日 ロシア最高裁判所、アフガニスタン「タリバン」のテロ組織指定解除
- 4月17日 イタリアのメローニ首相、ホワイトハウスでトランプ米大統領と会談
- 4月17日 米中央軍、イエメンの親イラン武装組織「フーシ派」支配港を空爆～18日
- 4月18日 イランのアラグチ外相、モスクワでラブロフ外相、17日にプーチン大統領と会談
- 4月18日 ジョージ・グラス新駐日米大使とメアリー夫人、羽田空港に到着～着任。
- 4月19日 ロシア：プーチン大統領、復活祭に合わせ「30時間、一時停戦」を一方的に宣言
- 4月19日 第2回米国・イラン高官協議、イタリアの在ローマのオマーン大使館で開催
- 4月21日 ロシア国防省、30時間の一時停戦終了に伴い特別軍事作戦「継続」と発表
- 4月21日 バンス米副大統領、ニューデリーでモディ・インド首相と会談

4月21日 ローマ教皇庁、フランシスコ・ローマ教皇（88歳）が死去したと発表
 4月21日 米軍とフィリピン軍、同日から大規模演習「バリカタン」を開始～5月9日
 4月22日 英国海軍空母「プリンス・オブ・ウェールズ」、インド太平洋に向けて出港～12月迄
 4月22日 インドとパキスタン、カシミール地方で銃撃事件
 4月22日 米政府、トランプ大統領が5月13～16日にサウジ、カタール、UAE歴訪と発表
 4月22日 米ニュースサイト「アクシオス」、米国がロシア、ウクライナに提示の和平案全容を報道
 4月23日 イランのアラグチ外相、中国を訪問し北京で王毅共産党政治局員兼外相らと会談
 4月23日 米国：ニューヨーク州など12州、トランプ政権の関税措置を「違法」と提訴
 4月24日 トランプ大統領、ロシアによるウクライナの首都キーウ攻撃に「やめろ」と批判
 4月24日 ベッセント米財務長官、ワシントンで訪米中の加藤勝信財務相と会談
 4月25日 ウィットコフ米中東担当特使、モスクワでプーチン・ロシア大統領と会談～4回目
 4月25日 トランプ米大統領、タイム誌公開のインタビューでクリミア半島「ロシアに残る」と発言
 4月26日 トランプ米大統領、バチカンでゼレンスキー大統領と葬儀前に15分間会談
 4月26日 第3回米国・イラン高官協議、オマーンの首都マスカットで開催
 4月26日 ロシア：プーチン大統領、クルスク州全域の奪還作戦を完了との報告
 4月27日 米国：WP紙、政権100日のトランプ大統領支持率39%で歴代最低と報道
 4月28日 北朝鮮：ロシア西部クルスク州の戦闘に北朝鮮兵が派遣されていたと初報道
 4月28日 ロシア：プーチン大統領、5月8～11日の72時間、一時停戦と一方宣言発表
 4月28日 カナダ：下院の総選挙、与党・自由党が勝利しカーニー首相の政権維持
 4月28日 BRICS外相会議、リオデジャネイロで開催～29日
 4月29日 米国：トランプ政権、1月20日の政権発足から「ハネムーン期間」の100日
 4月30日 ベトナム戦争終結50年
 4月30日 韓国：国情院、北朝鮮が1万5000人をロシアに派兵し4700人死傷者と報告
 4月30日 米商務省、2025年1～3月期のGDP速報値は3年ぶりマイナス0.9%と発表
 4月30日 米国とウクライナ、ウクライナ鉱物資源権益に関する協定に署名と発表

5月

5月1日 米国：トランプ大統領、ウォルツ大統領補佐官を解任、国連大使に指名と発表
 5月1日 日米両国政府、ワシントンで関税協議の2回目交渉
 5月3日 オーストラリア：下院総選挙で与党・労働党勝利
 5月3日 ウクライナ：ゼレンスキー大統領、プーチン大統領の8日から3日間の停戦案拒否
 5月3日 シンガポール総選挙、与党・人民行動党（PAP）が大勝
 5月4日 ルーマニア：大統領選挙のやり直し選挙（2024年11月24日）
 5月6日 ドイツ連邦議会、新首相にフリードリヒ・メルツCDU党首を選出
 5月6日 トランプ米大統領、ホワイトハウスでカーニー・カナダ首相と初めて会談
 5月6日 トランプ米大統領、イエメンの反政府勢力「フーシ」への空爆停止と発表
 5月7日 シリア：シャアラア暫定大統領、パリでマクロン・フランス大統領と会談
 5月8日 第二次世界大戦・欧州終戦80年
 5月8日 ロシア：プーチン大統領、モスクワで中国の習近平国家主席と会談
 5月8日 北朝鮮、日本海に向けて多様な短距離弾道ミサイルを発射
 5月8日 米国と英国、関税などを巡る通商協議で合意に達したと発表～最初の合意案件
 5月8日 ロシア：同日午前0時からウクライナとの「3日間停戦」入り
 5月8日 ローマ教皇庁、新ローマ教皇に米国出身のレオ14世即位と発表
 5月9日 ロシア：「対ドイツ戦勝記念日」軍事パレード
 5月9日 習近平国家主席、ロシアでの対独戦勝80年式典に参加

5月10日 米国・中国政府、トランプ関税を巡る高官協議をジュネーブ開催～2日間
 5月10日 インドとパキスタン両政府、領有権争うカシミール紛争で即時停戦合意
 5月11日 ブーチン大統領、2022年中断のウクライナ直接交渉をトルコで再開と一方的提案
 5月11日 第4回米国・イラン高官協議、オマーンの首都マスカットで開催
 5月12日 フィリピン：2025年中間選挙
 5月12日 韓国：6月3日に向けた大統領選挙の選挙運動開始
 5月12日 米国・中国政府、トランプ関税を巡り11.5%引き下げで合意と発表～14日実施
 5月13日 トランプ米大統領、サウジアラビア、カタール、UAEの中東3カ国歴訪～16日
 5月13日 カナダ：カーニー首相、4月の総選挙を受け新内閣発足
 5月14日 トランプ米大統領、リヤドでシリア暫定政府のシャラア大統領と初会談～30分
 5月16日 ロシア・ウクライナ高官級直接協議、イスタンブールで3年ぶりに再開
 5月16日 イスラエル軍、パレスチナ自治区ガザでの大規模攻撃開始～18日大規模地上作戦開始
 5月18日 バンス米副大統領、ローマでゼレンスキー・ウクライナ大統領と会談
 5月18日 ルーマニア：やり直し大統領選機で、親EU派のニクショル・ダン候補勝利
 5月18日 米国：バイデン前大統領（82歳）、前立腺ガンで骨に転移と発表
 5月18日 ポーランド大統領選挙 → 6月1日に決選投票
 5月19日 トランプ米大統領、ロシアのプーチン大統領と2カ月ぶり電話会談～3回目
 5月19日 イスラエル軍、パレスチナ自治区ガザへの物資搬入を限定的に再開
 5月19日 英国・EU首脳会議、ロンドンで初開催
 5月20日 米国：次世代ミサイル防衛システム「ゴールデン・ドーム」の概要発表
 5月21日 トランプ米大統領、ハワイハウスで南アフリカのラマポーザ大統領と会談
 5月21日 米国防衛省、カタール王室から大統領専用・ジャンボ機を譲り受けたと発表
 5月22日 米国：ホワイトハウス、トランプ大統領が6月の「G7サミット」出席と発表
 5月23日 第5回米国・イラン高官協議、イタリアのローマで開催
 5月23日 米国政府、シリアに対する頼み措置の一部解除を発表
 5月23日 石破茂首相、トランプ米大統領と電話会談～6月「G7サミット」で対面会談確認
 5月24日 エクアドル：ダニエル・ノボア大統領の就任式
 5月25日 ロシアとウクライナ、1000人の捕虜交換が3日間で「完全履行」と発表
 5月26日 ASEAN首脳会議、クアラルンプールで開催～27日（中国・GCC初首脳会議）
 5月27日 イスラエル軍、「ガザ人道財団（GHF）」運営の食料配給開始
 5月28日 米国：国際貿易裁判所、トランプ関税の差し止め命令～29日執行停止命令
 5月28日 中国と太平洋島嶼国11カ国、福建省アモイで外相会議開催
 5月28日 ロシア：ラブロフ外相、ウクライナとの直接協議を6月2日にトルコで開催と提案
 5月30日 中国政府、香港で「国際調停院」設立の署名式開催～32カ国署名
 5月30日 米国：トランプ大統領、退任のイーロン・マスク氏とホワイトハウスで記者会見
 5月30日 「アジア安全保障会議（シャングリラ対話）」、シンガポールで開催～6月1日
 5月31日 米国・日本・豪・比の4国防衛相会議、シンガポールで開催

6月

6月 1日 ポーランド大統領選・決選投票：反EU派のカロル・ナブロッツキ氏勝利
 6月 1日 メキシコ：連邦裁判官選挙を初めて実施
 6月 2日 ロシア・ウクライナ高官級直接協議（イスタンブール）～5月16日以来、2回目
 6月 3日 韓国大統領選挙：李在明氏の勝利～4日に李在明大統領誕生
 6月 3日 国連総会、2025年末任期後の非常任理事国5カ国選出
 6月 3日 ウクライナ、「クリミア大橋」橋脚一部を水中爆破と発表

6月 4日 米国：鉄鋼・アルミ関税50%引き上げ発効（3日大統領署名）
 6月 4日 中国：天安門事件36年
 6月 4日 トランプ米大統領、12カ国の入国原則禁止大統領令に署名～9日実施
 6月 4日 トランプ米大統領、プーチン・ロシア大統領と電話会談～4回目
 6月 4日 北朝鮮：金正恩総書記、平壤でロシアのショイグ書記と会談～今年2回目
 6月 4日 米国、国連安保理のガザ無条件即時停戦決議案に「拒否権」行使
 6月 4日 ロシア：プーチン大統領、ローマ教皇レオ14世と電話協議
 6月 5日 トランプ米大統領、中国の習近平国家主席と電話会談
 6月 5日 トランプ米大統領、ホワイトハウスでメルツ・ドイツ首相と初会談
 6月 5日 米国政府、ネタニヤフ首相への逮捕状でICC判事4人に制裁
 6月 6日 韓国：李在明大統領、トランプ米大統領と初めて電話会談
 6月 6日 日米両国政府、ワシントンで高関税措置を巡る第5回閣僚協議～13日第6回目
 6月 6日 米国：トランプ大統領がロス移民抗議デモに州兵と海兵隊の派遣指示
 6月 8日 シリア：アサド前政権崩壊から半年
 6月 9日 トランプ米大統領、ネタニヤフ・イスラエル首相と電話会談～5月22日以来
 6月 9日 米国・中国政府、ロンドンで貿易問題巡る閣僚級協議～10日
 6月 9日 ロシアとウクライナ、2日の直接協議合意に基づく捕虜交換実施～10日
 6月10日 英国やカナダなど5カ国、イスラエル閣僚2人に対し制裁を科す共同声明発表
 6月10日 米国：ロサンゼルス市のバス市長、抗議デモで緊急事態宣言、夜間外出禁止令発令
 6月11日 韓国軍、北朝鮮向け拡声器使用の宣伝放送停止～北朝鮮も12日停止
 6月12日 北朝鮮：5000トン級の大型駆逐艦の進水式を実施～2度目で成功
 6月12日 国連総会、イスラエルにガザ人道支援物資の搬入制限解除を求める決議案採択
 6月13日 石破茂首相、トランプ米大統領と約20分間電話会談（カナダ・カナダスキス）
 6月13日 イスラエル軍、イラン各地の核関連施設数十カ所攻撃～イラン報復攻撃開始
 6月14日 米国：陸軍創設250年記念「軍事パレード」、34年ぶりに実施
 6月14日 米国：軍事パレード・トランプ誕生日に対抗し全米2000カ所で抗議集会
 6月14日 日本製鉄、米鉄鋼大手USスチール買収計画をトランプ大統領が承認と発表
 6月15日 第6回米国・イラン高官協議が中止
 6月16日 イスラエル軍、テヘランのイラン国営放送（IRIB）本部を攻撃
 6月16日 G7首脳会議（G7サミット＝カナダ・カナダスキス）～17日
 6月16日 石破茂首相とトランプ米大統領の「日米首脳会談」（カナダスキス）
 6月16日 トランプ米大統領、「G7首脳会議」を初日で切り上げて帰国
 6月17日 中国・中央アジア5カ国首脳会議（カザフスタン・アスタナ）
 6月17日 ロシア：ショイグ安全保障会議書記が平壤で金正恩総書記と会談
 6月17日 ショイグ安全保障会議書記、北朝鮮工兵ら6000人のロシア派遣決定と発表
 6月18日 サンクトペテルブルク国際経済フォーラム（ロシア）～21日
 6月22日 日本・韓国国交正常化60年
 6月22日 日本：東京都議会選挙（定数127、6月13日告示）
 6月24日 NATO首脳会議、オランダ・ハーグで開催～26日

7月

7月 1日 EU理事会の議長国はデンマーク～12月末
 7月 8日 日本：安倍晋三元首相銃撃事件3年
 7月10日 ウクライナ復興会議～イタリア・ローマ～11日
 7月 日本：参議院選挙

8月

- 8月 6日 日本:広島原爆の日(原爆投下80年)
- 8月 9日 日本:長崎原爆の日(原爆投下80年)
- 8月15日 日本:終戦の日「戦後80年」(終戦80年)
- 8月17日 ボリビア:大統領選挙、国会議員選挙

9月

- 9月 3日 ロシア:東方経済フォーラム(ウラジオストク)～6日
- 9月 3日 プーチン大統領、中国での抗日戦争勝利80年式典に出席
- 9月 9日 第80回国連総会開幕(ニューヨーク)
- 9月14日 ロシア統一地方選挙
- 9月23日 第80回国連総会一般討論(ニューヨーク)
- 9月 G20外相会議(ニューヨーク)、ノルウエー議会選挙

10月

- 10月 7日 イスラエルとイスラム組織ハマス衝突2年
- 10月 9日 G20気候環境持続可能性相会議(南アフリカ)
- 10月10日 CIS首脳会議(タジキスタン・ドゥシャンベ)
- 10月17日 IMF・世界銀行年次総会(ワシントン)～19日
- 10月20日 カナダ:連邦議会選挙
- 10月24日 国連創設80年
- 10月26日 アルゼンチン:国会議員選挙
- 10月 アイルランド大統領選挙、コートジボワール大統領選挙、カメルーン大統領選挙

11月

- 11月 8日 ボリビア大統領就任式
- 11月10日 国連気候変動枠組条約第30回締約国会議(=COP30、ブラジル)～21日
- 11月12日 パリ協定採択から10年
- 11月16日 チリ:大統領選挙・国会議員選挙
- 11月22日 G20首脳会議(=G20サミット、南アフリカ)～23日
- 11月30日 ホンジュラス大統領選挙
- 11月 APEC関連・首脳会議(韓国・慶州市)

12月

- 12月10日 ノーベル賞授賞式

2025 年度：国際情勢の回顧と展望

発行日： 2025 年 6 月 1 日

編 集： 一般財団法人 世界政経調査会
〒101-0021
東京都千代田区外神田 6-5-3
偕楽ビル（新外神田）

電 話： 03-5846-6121

FAX： 03-5848-6437